

事務事業及び予算の執行実績

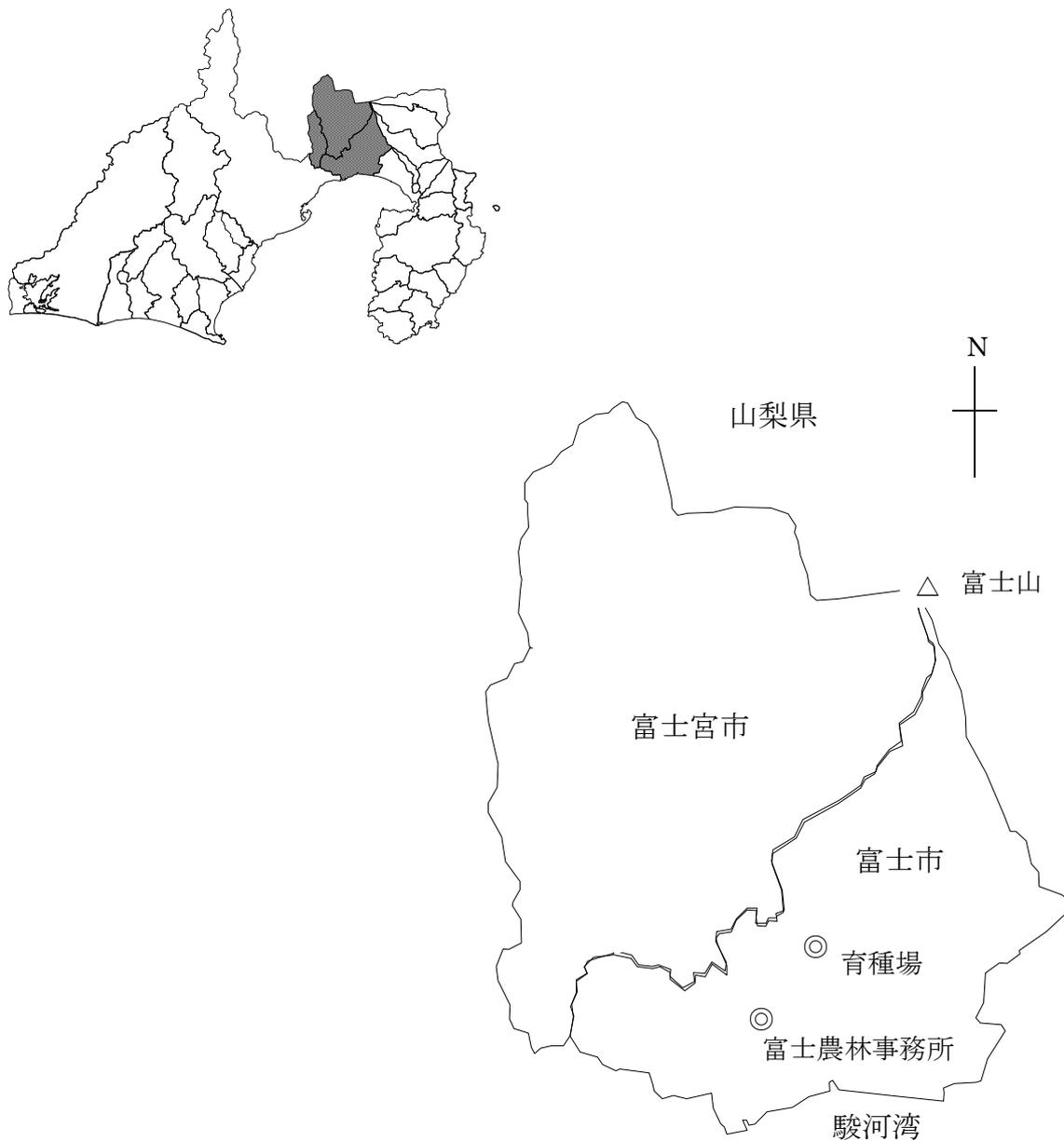
(令和5年度分「一部、令和6年度分を含む」)

静岡県富士農林事務所

目 次

富士農林事務所管内図	1
事務事業の概要（様式第1号-3）	2
概況	2
課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善	1 1
[1] 総務課	1 1
[2] 企画経営課	1 2
[3] 生産振興課	2 3
[4] 農村計画課	4 8
[5] 農地整備課	6 1
[6] 森林整備課	7 5
事業の根拠法令調（様式第1号-4）	9 1
職員配置調（様式第3号）	9 6
歳入予算執行状況調（様式第5号）	9 7
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調（様式第5号-2）	1 0 1
現金出納調（様式第7号）	1 0 2
預金調（様式第7号-3）	1 0 3
郵券等受払調（様式第7号-4）	1 0 4
歳入歳出外現金調（様式第8号）	1 0 6
歳出予算執行状況調（様式第10号）	1 0 7
委託料等歳出予算執行状況節別集計表（様式第10号-2）	1 2 2
委託料等歳出予算執行状況節別集計表（様式第10号-3）	1 2 3
委託料に関する調（様式第11号）	1 2 4
補助金支出調（様式第12号）	1 3 2
負担金支出調（様式第13号）	1 6 2
交付金支出調（様式第14号）	1 6 4
工事発注状況調（経済産業部 36）	1 6 8
入札状況調（経済産業部 36-2）	1 7 0
事業別個所数調（経済産業部 36-3）	1 7 1
公有財産調（様式第22号）	1 7 3
借地借家等調（様式第26号）	1 7 5
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調（様式第26号-2）	1 7 6
行政財産貸付・使用許可調（様式第27号）	1 7 7
備品・図書調（様式第29号）	1 7 8
主要備品調（様式第29号-2）	1 8 2
職員調	1 8 3
職員の年齢調	1 8 6
健康管理	1 8 7

富士農林事務所管内図



事務所庁舎の所在地

富士農林事務所	〒416-0906 富士市本市場441-1 Tel : 0545 (65) 2190 Fax : 0545 (64) 8430
育種場	〒417-0802 富士市今宮943-3

事務事業の概要

概況

(1) 沿革

- 昭和58年4月 農業、畜産、普及、農地及び林業の各部門を一元化する組織改正が行われ、東部農業事務所の一部、富士家畜保健衛生所、富士集約酪農総合指導所、東部農業改良普及所富士班と同富士宮支所、清水土地改良事務所の一部、沼津林業事務所の一部を統合し、富士農林事務所（富士家畜保健衛生所・富士集約酪農総合指導所・東部農業改良普及所富士支所）として発足した。
- 昭和60年4月 東部農業改良普及所富士支所が富士農業改良普及所となった。
- 昭和61年3月 富士集約酪農総合指導所が閉鎖となった。
- 平成6年10月 富士農業改良普及所が富士農業改良普及センターに名称変更となった。
- 平成11年4月 従来の農業部門と普及部門を統合し「生産振興部」に、また農地部門と林業部門を統合し「農山村整備部」に執行体制が改められるとともに、畜産行政のうち家畜衛生部門は、富士家畜保健衛生所が閉鎖となり、東部家畜保健衛生所富士分室の駐在となった。
- 平成17年4月 農業改良助長法の改正(平成16年5月)による普及センター必置規制の廃止に伴い、富士農業改良普及センターが廃止されるとともに、生産振興部が「農業振興部」となった。
- 平成20年11月 当事務所所管区域の富士市と中部農林事務所所管区域の富士川町が合併し現富士市となる。
- 平成21年4月 旧富士川町については平成21年度より当事務所所管区域となる。
- 平成22年3月 旧富士宮市と旧芝川町が合併し、現富士宮市となる。

(2) 所管区域

当事務所の所管区域は、富士宮市、富士市の2市で、総面積は 634.02 k^m² (全県比 8.2%)、耕地面積は 5,160ha (同 8.7%)、森林面積は 37,432ha (同 7.6%) となっている。管内人口は 373,497 人 (同 10.2%) である。

(3) 管内概要

ア 地理的条件

当管内は、海拔0m から富士山頂まで3,776mの標高差を有し、富士山、愛鷹山を背にして南西に広がる緩やかな傾斜地と、海岸線から8km 以内の範囲に広がる平坦地とで占められ、土壌は肥沃である。

イ 気象条件 (平成3年～令和2年まで30年間の平均値)

南部 (アメダス富士) では、年平均気温 16.2℃、年間降水量 2,159mm で、温暖な気候に恵まれている。北部 (アメダス白糸) では年間降水量 2,342mm となっている。

また、富士山麓や愛鷹山麓の湧水、富士川・潤井川・芝川などの河川及び伏流水など水資源にも恵まれている。

ウ 交通輸送条件

陸上輸送は、東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、国道139号、同西富士バイパスなどの幹線道路と、東海道新幹線、東海道本線、身延線及び岳南鉄道の鉄道があり、地域産業の発展を支えている。

海上輸送は、重要港湾としての田子の浦港が輸出入基地となっている。

エ 農林産物の流通

農林産物の流通基地として、岳南富士地方卸売市場、静岡県森林組合連合会が運営する原木市場などが管内に設置され、生鮮食料品や木材を中心に需要をまかなっている。

(4) 管内農林業の概要

ア 農 業

令和2年の農林業センサス（確定値）による総農家数は、4,235戸で平成27年より838戸減少（△16.5%）している。販売農家数は1,626戸で、総農家数の38.4%であり、平成27年より戸数で458戸減少している。

個人経営体のうち基幹的農業従事者数は2,292人で、平成27年より711人減少（△23.7%）している。その内訳は、男1,378人、女914人であり、女性の比率は39.9%となっている。

令和5年の農林統計年報による耕地面積は、5,160haで令和4年より70ha減少（△1.3%）した。

このような構造基盤にあつて、富士山麓における乳用牛、肉用牛、養鶏などの畜産、野菜、茶及び果樹、平坦地での水稻、野菜及び施設園芸など、多様な農業経営が行われている。

畜産は、令和6年には乳牛6,796頭（前年比103.0%）、肉牛5,446頭（同106.2%）、豚10,660頭（同91.9%）、採卵鶏3,766千羽（同98.9%）、ブロイラー617千羽（同91.0%）を飼養しており、県内屈指の畜産地帯になっている。

令和4年における農業産出額は、318億円（全県比14.9%）であり、作目別には畜産の221億円を筆頭に、野菜（いも類含む）、水稻（豆類含む）、茶の順になっている。

イ 林 業

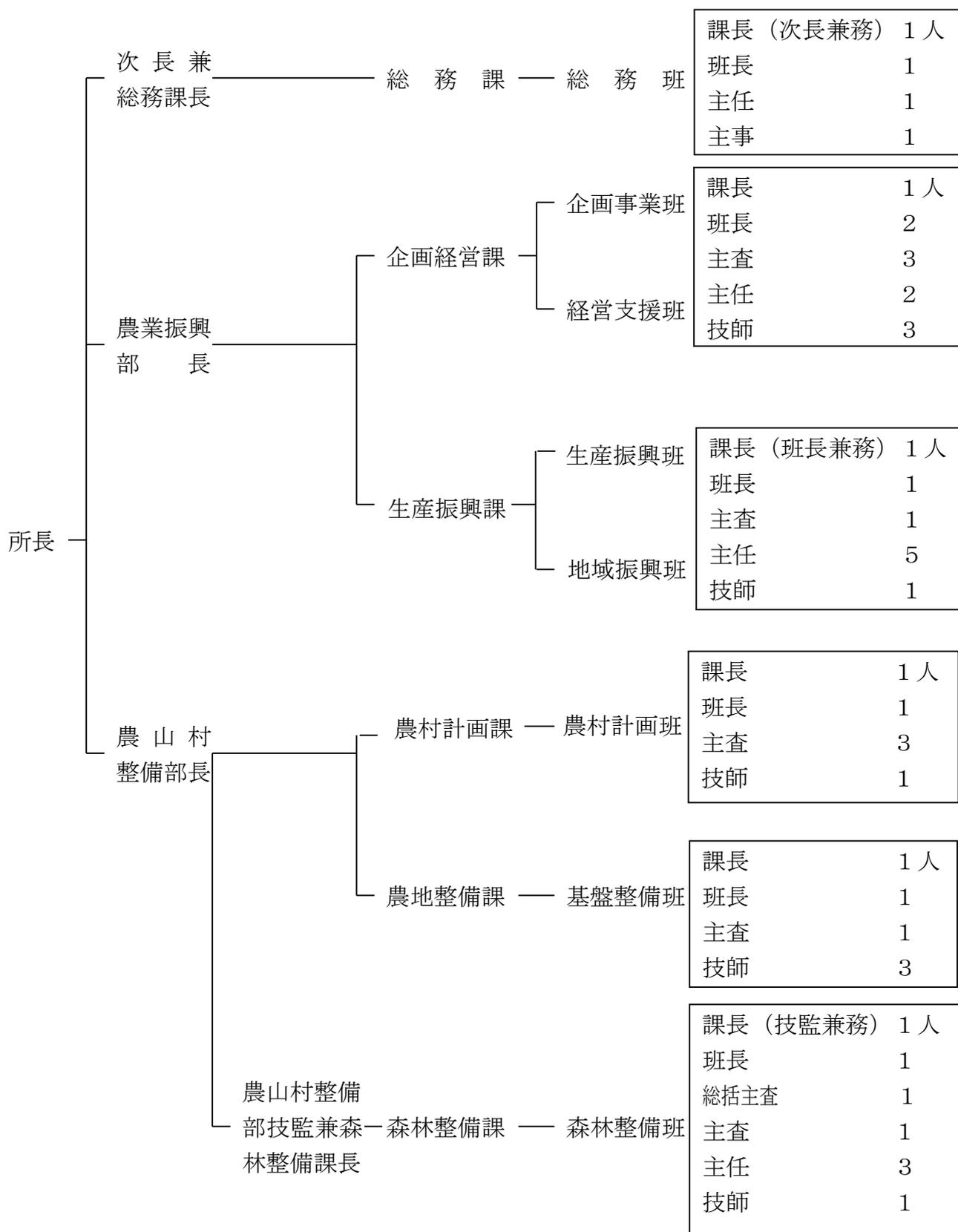
1ha以上の山林を保有する林家数は1,258戸（令和2年農林業センサス）であり、平成27年より190戸減少（△13.1%）している。林業経営体については82体（令和2年農林業センサス）で、平成27年より68体減少（△45.3%）した。

令和5年度は、森林面積37,491haのうち、国有林面積は8,997ha（24.0%）、民有林面積は28,494ha（76.0%）となっている。また、民有林の人工林面積は22,321ha、人工林率は78%と県平均の59%を上回っている。

林業生産は、「富士ひのき」を中心とした素材生産量89,826m³、苗木生産量273千本、生しいたけ22.0トン、タケノコ14.5トンなどがある。

(5) 富士農林事務所組織図

(令和7年4月1日現在)



職員数 47人

(会計年度任用職員)

職名	人員
会計年度任用職員	4人
臨時的任用職員	

(6) 事務事業の概要

ア 総務担当

農業、農地、林業を総括するとともに、人事管理、予算経理、財産管理、入札契約事務などを担当し、事務事業の適正な執行及び管理に努めている。

また、定期的に所内会議を開催して各課の調整を図るなど、事務事業の円滑かつ効率的な推進を図っている。

イ 農業担当

「静岡県食と農の基本計画 2022～2025」の実現に向け、富士地域計画重点プロジェクトを策定し、重点的に活動を展開している。

重点プロジェクトでは、担い手への農地集積と農用地の有効活用、伴走支援によるビジネス経営体の育成、新規就農者の確保・育成などに取り組む。

このうち、担い手への農地集積と農用地の有効活用については、地域計画策定と併せて、富士地域の各地区で推進する。

基幹作目である畜産は、補助事業等を活用した中核農家の規模拡大とともに、法人化、経営承継、良質堆肥の生産による堆肥の流通促進、自給飼料増産等を進める。

茶は、ドリンク原料茶や有機茶の生産拡大や小売販売の強化など個々の経営体に合わせた経営支援を進めるとともに、園地の集積と整備による生産基盤の強化を図る。

野菜は、加工用キャベツなどの新規導入野菜の栽培技術並びに出荷体系の確立と、環境制御などの先端技術を導入した生産性の向上を図る。

また、地域の特色を活かした生産振興を図るとともに、6次産業化や地産地消など付加価値の向上による経営の安定・合理化や、美しい茶園景観等の地域資源を活かした地域振興を促進している。

ウ 農地担当

管内の農地は、富士川、潤井川、芝川の下流域や沼川周辺に広がる水田地帯と、富士山麓南西斜面の畑地帯に大別され、これまで、沼川周辺の水田ではほ場整備事業、富士山麓の畑地では畑地帯総合整備事業等によりかんがい施設、農道、排水路等を整備し、生産性の高い優良農地の確保に努めてきた。

農業基盤に係る主要事業としては、沼川流域の浮島ほ場地区に令和6年度から事業着手し、桧地区と併せて、老朽化した水田パイプラインや用水機場、排水路の更新を実施していく。愛鷹山麓の江尾地区及び間門地区の傾斜地では、耕作放棄された不整形な茶園を担い手に集積を図るための基盤整備を実施中である。

また、朝霧高原地域の酪農地帯では、集落基盤整備事業により、農道、集落道、区画整理、営農飲雑用水等を総合的に整備している。

防災事業としては、大倉川農地防災ダムの適切かつ合理的な維持管理を図るため、機能保全計画を策定した。また、ため池等整備事業等により防災重点農業用ため池である田貫湖と羽鮒池の対策工事を実施中である。

一方、農地や農業施設、農村環境の保全を図ることを目的に農業者、非農業者を含めた

地域ぐるみの共同活動への支援を行う「ふじのくに美農里プロジェクト」に平成 19 年度から取り組み、現在、富士市で 5 地区、富士宮市で 6 地区が活動を行っている。また、企業と農山村が協働活動を実施する「一社一村しずおか運動」や農山村の持つ地域資源を保全・活用し次世代に継承する活動を行う「ふじのくに美しく品格のある邑」の取組を推進しており、現在 12 邑が登録されている。

エ 林業担当

富士山麓の緩傾斜地に広がる管内の森林は、ヒノキを主体とした人工造林の結果、民有林の人工林率は 78%と極めて高く、しかも人工林のうち 46 年生以上の利用可能な林齢の森林が 92%に達するなど、資源が充実している。

こうした森林資源の循環利用を推進するため、森林を集約化し、林内路網と高性能林業機械による木材の増産と安定供給、低コスト主伐・再造林の促進、森林環境譲与税を活用して市が行う集約化への支援、関係団体と連携した森林認証林面積の拡大や「FUJI HINOKI MADE」ブランドを核とした「富士ひのき」の安定供給と需要拡大に取り組んでいる。

さらに、森林づくり県民税を活用した森の力再生事業による森林整備、林道事業による基盤整備、治山事業による防災工事のほか、鳥獣保護管理及び狩猟指導、県民参加の森づくりの推進、育種事業などを実施している。

【 管内の主要指標 】

ア 面積・人口調 (単位/k m²、人、%)

市・町	面積	人口
富士宮市	389.08	128,105
富士市	244.94	245,392
計	634.02	373,497
県全体	7,777.01	3,633,202
全県比	8.2	10.3

資料

- ・面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和 6 年 10 月 1 日時点)
- ・総人口は令和 2 年国勢調査(確定値)

イ 農家戸数調

(単位：戸)

年次		戸数	総農家数	内 訳			
				販売農家		自給的農家	
					割合		割合
平成 27 年	富士宮市	2,635	1,015	38.5	1,620	61.5	
	富士市	2,438	1,069	43.8	1,369	56.2	
	計(A)	5,073	2,084	41.1	2,989	58.9	
令和 2 年	富士宮市	2,193	810	36.9	1,383	63.1	
	富士市	2,042	816	40.0	1,226	60.0	
	計(B)	4,235	1,626	38.4	2,609	61.6	
増減(B)-(A)		△838	△458	-	△380	-	
対比(B)/(A)		83.5%	78.0%	-	87.3%	-	
県計(2年)		50,736	24,426	48.1	26,310	51.9	
全県比(2年)		8.3%	6.7%	-	9.9%	-	

2015 農林業センサス、2020 農林業センサス

ウ 基幹的農業従事者数（個人経営体）

(単位：人)

年次		人	男	女	計	女性比率
平成 27 年	富士宮市	777	777	579	1,356	42.7
	富士市	949	949	698	1,647	42.4
	計(A)	1,726	1,726	1,277	3,003	42.5
令和 2 年	富士宮市	623	623	403	1,026	39.3
	富士市	755	755	511	1,266	40.4
	計(B)	1,378	1,378	914	2,292	39.9
増減(B)-(A)		△348	△348	△363	△711	-
対比(B)/(A)		79.8%	79.8%	71.6%	76.3%	-
県計(2年)		22,161	22,161	16,559	38,720	42.8
全県比(2年)		6.2%	6.2%	5.5%	5.9%	-

2015 年農林業センサス、2020 農林業センサス

エ 耕地面積調

(単位：ha)

年次		耕地	耕地面積	田	畑
令和4年	富士宮市		2,950	839	2,120
	富士市		2,280	586	1,690
	計(A)		5,230	1,425	3,810
令和5年	富士宮市		2,920	833	2,090
	富士市		2,240	579	1,660
	計(B)		5,160	1,412	3,750
増減(B)-(A)			△70	△13	△60
対比(B)/(A)			98.7%	99.1%	98.4%
県計(5年)			59,400	21,300	38,100
全県比(5年)			8.7%	6.6%	9.8%

農林水産統計年報 *標本調査等によるもので合計が一致しない場合がある

オ 農業産出額調

富土地域の農業産出額 (単位：億円、%)

	令和4年	(県計比)	令和3年	(県計比)	3年比
富士宮市	244	(11.5)	255	(12.2)	96.0
富士市	74	(3.5)	73	(3.5)	101.4
農林計	318	(14.9)	327	(15.7)	97.2
静岡県	2,132		2,084		102.3

令和3年、令和4年市町村別農業産出額(推計)

*小数点以下は四捨五入しているため合計は一致しない

作目別農業産出額 (単位：千万円)

	茶	水稻 (豆類含む)	野菜 (いも類含む)	果実	花き	畜産	その他	計
富士宮市	22	62	194	6	X	2,113	X	2,444
富士市	82	54	138	55	X	93	X	737
農林計	104	115	332	61	X	2,206	X	3,181
静岡県(億円)	132	168	656	299	174	543	X	2,132

令和4年市町村別農業産出額(推計)

X：生産はあるが、統計数値を公表しないもの

畜産の産出額 (単位：千万円)

	肉用牛	乳用牛	豚	鶏			その他 畜産物	計
				鶏卵	ブロイラー	計		
富士宮市	159	450	49	1,367	79	1,449	5	2,113
富士市	-	0	0	77	X	92	-	93
農林計	144	470	44	1,575	73+X	1,664	5	2,206
静岡県(億円)	77	108	56	233	30	271	32	543

令和4年市町村別農業産出額(推計)

X：生産はあるが、統計数値を公表しないもの

カ 林家戸数

年次 \ 戸数	戸数
平成22年(A)	1,478
平成27年(B)	1,448
増減(B)-(A)	30
対比(B)/(A)	98
全県比(22年)	7.5

単位 { 戸数 : 戸
全県比 : %

2015年農林業センサス(確定値) *数値は旧富士川町分を含む
*2020農林業センサスから林家戸数調査なし

林業経営体数

	林業経営体数
令和2年	82

単位 林業経営体数 : 体

2020年農林業センサス(速報値)

キ 森林資源表

単位 面積 : ha 材積 : 1,000m³

区分	立 木 地									その他	合計	
	人工林			天然林			計					
	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計			
民有林	面積	22,046	240	22,286	14	5,296	5,310	22,060	5,536	27,596	808	28,404
	蓄積	7,261	19	7,280	4	612	616	7,265	631	7,896	-	7,896

資料 : 森林簿(令和2年度版)

国有林面積 8,997 ha
民有林面積 28,404 ha
合計 37,401 ha

資料 : 県森林・林業統計要覧(令和6年度版)
資料 : 森林簿(令和6年度版)

主要家畜飼育状況調

区分 年次	乳牛		肉牛		豚		鶏（採卵鶏）		鶏（ブロイラー）		みつばち	
	戸数 （戸）	頭数 （頭）	戸数 （戸）	頭数 （頭）	戸数 （戸）	頭数 （頭）	戸数 （戸）	羽数 （千羽）	戸数 （戸）	羽数 （千羽）	戸数 （戸）	群数 （群）
令和5年	61	6,082	55	5,647	17	11,600	19	3,807	9	678	51	302
令和6年	61	6,105	54	5,945	17	10,660	19	3,766	8	617	55	360
前年比 （%）	100.0	100.4	98.1	105.3	100.0	91.9	100.0	98.9	100.0	91.0	107.8	119.2

※ 畜産振興課調べ：令和6年2月1日現在

課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

[1] 総務課

1 事務事業

(1) 人事管理

職員数は、事務職員 8 人、技術職員 39 人、合計 47 人（男子 35 人、女子 12 人）であり、適切な職員の配置に努めるとともに、職員の資質能力が最大限に活かされるよう努めている。

(2) 所内の連絡調整

農林行政の諸施策を一体的・総合的に推進するため、毎月 1 回（必要があれば随時）「課長連絡会議」を開催し、所内の連絡調整を緊密に行うとともに、情報の共有化を図り、事務事業の円滑な執行に努めている。

(3) 予算経理

予算経理については、より効率的な執行と適正な処理に努めるとともに、財産・物品の管理についても財産規則等に基づき適正な処理に努めている。

(4) 入札契約事務

入札契約事務については、静岡県建設工事執行規則及び関係法令等に基づき厳正に執行している。

(5) 職員の資質向上

職務に関連のある各種研修会、職場研修等へ積極的に参加させ、職員としての必要な専門的な知識や技能の向上に努めている。

(6) 健康管理

定期健康診断や人間ドック等の受診勧奨を積極的に行い、疾病の早期発見、早期治療につなげている。

また、年次有給休暇等が取得しやすい職場の環境づくりにも努めている。

(7) 交通安全対策

所内各課の朝礼時における交通安全標語の唱和のほか、安全運転講習会やセーフティチャレンジラリー150 など交通安全関係の行事等への積極的な参加を促し、職員の交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故防止に努めている。

[2] 企画経営課

静岡県食と農の基本計画の目標達成に向け、「農政の推進」、「農業金融」、「経営体支援」、「茶業振興」及び「畜産振興」に取り組んだ。

1 農政の推進

(1) 富士農林事務所地域計画推進管理

ア 目的

静岡県食と農の基本計画に掲げた地域農業と農山村の目標を達成するため、富士地域の実情に応じて施策の重点化と支援対象を明確化して策定した「富士農林事務所地域計画」を所内各課の連携により推進する。

イ 計画及び実績

(ア) 地域計画推進戦略

No	課題名	推進項目	担当課 (推進責任課○印)
1	未来につながる生産基盤の整備と担い手確保	1 農地の集積・集約 2 産地収益力を強化する基盤整備	○生産振興課 農村計画課 農地整備課
2	産地の中核を担う経営体の育成	1 畜産の経営体支援と産地強化 2 茶の経営体支援と生産基盤の強化	○企画経営課 生産振興課 農村計画課 農地整備課
3	先端技術や地域資源を活かした産地強化	1 先端技術導入による生産拡大 2 新規作物の導入推進と安定生産	○生産振興課 農村計画課 農地整備課
4	美しく活力のある農村の創造	1 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造 2 農村地域の防災減災対策の推進 3 鳥獣害被害対策の推進	生産振興課 ○農村計画課 農地整備課

(イ) 実績

指標名	基準値	実績値	目標値
農業産出額	261 億円 (2019 年)	318 億円 (2022 年)	358 億円 (2025 年)
新規農業法人数	6 法人 (2020 年度)	2 法人 (2023 年度)	3 法人/年 (2025 年度)
担い手への農地集積面積	1,881ha (2020 年度)	1,971ha (2024 年度速報値)	2,163ha (2025 年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計 17ha (2021 年度まで)	累計 26ha (2024 年度まで)	累計 56ha (2025 年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	5,108 人 (2020 年度)	7,134 人 (2024 年度)	6,780 人 (2025 年度)

ウ 評価及び改善

農業産出額は、主に鶏卵の産出額の減少により9億円減少した。ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数は順調に増加し、目標値を上回った。

目標値の達成に向けて、所内に設置した地域計画推進班会議を年度当初、中間、年度末の3回開催し、「富士農林事務所地域計画」の年間計画の進行管理と活動評価を行う。

(2) 農業振興地域整備計画管理

ア 目的

優良農地を確保するとともに公共投資等の農業施策を計画的に実施するため、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、各市が策定している農用地の確保、農業生産基盤の整備、農業近代化施設の整備等を定めた「農業振興地域整備計画」の適正な管理を行う。

イ 計画及び実績

(ア) 随時変更

a 緊急性、必要性が認められる農用地区域からの除外・編入等の農用地利用計画の変更に係る管理を行った。

b 令和6年度農林事務所農業振興地域整備計画管理調整会議の開催状況

第1回 令和6年9月4日

c 管内における随時変更及び軽微変更の状況

令和5年度

(単位：件、㎡)

区分	随時変更						軽微変更		(B-A)
	除外(A)		編入(B)		用途区分変更		除外(A)		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	面積
富士宮市	2	882	-	-	-	-	1	7,511	△8,393
富士市	2	597	2	4,978	-	-	-	-	4,381
計	4	1,479	2	4,978	-	-	1	7,511	△4,012

令和6年度

(令和7年2月28日現在) (単位：件、㎡)

区分	随時変更						軽微変更		(B-A)
	除外(A)		編入(B)		用途区分変更		除外(A)		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	面積
富士宮市	5	5,934	-	-	-	-	-	-	△5,934
富士市	0	0	-	-	-	-	-	-	0
計	5	5,934	-	-	-	-	-	-	△5,934

(イ) 定期変更

農業振興地域整備計画を策定してから概ね5年を経過後、地域の情勢変化に対応して、整備計画の総合的な見直しを行うこととしている。

区分	基礎調査	定期変更実施	備考
富士宮市	令和5年度	令和6年度	
富士市	令和元年度	令和2～3年度	令和3年5月25日 変更公告

(ウ) 農業振興地域の土地利用状況

(単位：ha)

区 分	農用地				計	農業用 施設用地	山 林 原 野	その他	総計
	田	畑	樹園地	採 草 放牧地					
農業振興地域	1,860	2,876	1,927	4	^(A) 6,667	110	20,248	9,526	36,551
うち農用地 区域	1,422	1,527	1,275	2	^(B) 4,227	93	4	74	4,398

注1 農用地区域設定率 (B/A) = 63.4%

ウ 評価及び改善

農業振興地域内農用地面積^(B)は4,227 haで、前年度より約1ha減少した。

今後も市の整備計画の適切な管理を行う。

(3) 農業委員会交付金等事業

⑥ 70,373千円 国 定額
内 交付金 7,052千円

ア 目的

各市農業委員会が「農業委員会等に関する法律」に規定された事項に関する業務を円滑に処理するため、必要な経費について助成する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和5年度

(単位：千円)

交付金名	事業主体	事業内容	事業費	交付金
農業委員会交付金	富士宮市	事務局職員の給与等	39,002	3,204
	富士市		36,738	3,157
		計	75,740	6,361
農地利用最適化交付金	富士宮市	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬等	12,152	1,188
機構集積支援事業交付金	富士宮市	利用状況調査等に係る会計年度任用職員人件費 総会会議録の反訳料	1,503	861
		合計	89,395	8,410

(イ) 令和6年度

(令和7年2月28日現在) (単位：千円)

交付金名	事業主体	事業内容	事業費	交付金
農業委員会交付金	富士宮市	事務局職員の給与等	30,035	2,380
	富士市		37,173	2,379
		計	67,208	4,759
農地利用最適化交付金	富士宮市	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬等	1,597	1,340

機構集積支援 事業交付金	富士宮市	利用状況調査等に係る会計年度任用 職員人件費 総会会議録の反訳料	1,568	953
合計			70,373	7,052

ウ 評価及び改善

業務の適切な処理と農地利用の最適化に向けた積極的な活動等が行われた。引き続き、農業委員会業務が円滑に行われるよう、交付金の効果的な活用を図る。

- (4) 農地利用効率化等支援交付金事業 ⑤ 38,051 千円 国 3/10 以内
内 交付金 9,085 千円

ア 目的

地域計画（目標地図）に位置付けられた者等が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善に取り組む場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和5年度

(単位：千円)

事業実施主体	助成者数	事業内容	事業費	交付金
富士宮市	3 経営体	トラクター（33馬力） 1台 バキュームタンカー 1台 カッティングミキサー 1台	27,381	6,175
富士市	1 経営体	乗用摘採機 1台	10,670	2,910
計			38,051	9,085

(イ) 令和6年度 実績なし

ウ 評価及び改善

省力化機械等の導入により、経営体の経営改善が図られた。引き続き、経営体の所得向上に向けて、補助事業の効果的な活用を図る。

- (5) 持続的農業経営支援事業 ⑥ 26,056 千円 県 1/3 以内
内 補助金 7,532 千円

ア 目的

持続的な農業経営を推進するため、認定農業者等が行う経営の維持、発展に向けた農業用施設等の更新・改修に対して助成する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和5年度

(単位：千円)

市町	事業主体	事業内容	事業費	交付金
富士宮市	□□□□	トラクター (28馬力) 1台	5,600	1,866
富士市	□□□□	ドローン散布機 1機	1,262	420
	□□□□	ハウス被覆資材の更新 1,488 m ²	5,516	1,815
計			12,378	4,101

(イ) 令和6年度

(令和7年2月28日現在) (単位：千円)

市町	事業主体	事業内容	事業費	交付金
富士宮市	□□□□	ハウス被覆資材 一式	7,096	2,000
	□□□□	防除機一式、ロータリーカルチ1台	3,093	937
富士市	□□□□	トラクター (33馬力) 1台	2,145	650
	□□□□	製茶機械 (粗揉機) 2台	3,720	1,240
	(株)新舟ナーセリー	ハウス被覆資材 一式	10,003	2,705
計			26,056	7,532

ウ 評価及び改善

機械、設備の更新により、作業性や生産性が向上し経営体の経営改善が図られた。引き続き、経営体の所得向上に向けて、補助事業の効果的な活用を図る。

2 農業金融

(1) 農業近代化資金利子補給

ア 目的

経営改善に意欲的な農業者等が行う農業生産施設の整備等に必要な資金を融通するため、農業協同組合等融資機関に対して、静岡県農業近代化資金利子補給要綱に基づき、利子補給承認を行う。

イ 計画及び実績

経済産業部 25-2

(ア) 利子補給承認状況調

(令和7年2月28日現在)

年度	資金名	申請		承認		承認率 B/A
		件数	金額 A	件数	金額 B	
5	農業近代化資金	3	19,960 千円	3	19,960 千円	100%
6		1	5,000 千円	1	5,000 千円	100%

(イ) 貸付後の調査状況調

(単位：件、千円)

区分 年度	総調査対象		調査したもの		内 訳							
	件数	承認金額	件数	承認金額	適正なもの		注意したもの		利子補給を打切ることとしたもの		利子補給をさかのぼって返還させることとしたもの	
					件数	承認金額	件数	承認金額	件数	承認金額	件数	承認金額
5 (4)	3	9,510	2	7,110	2	7,110	0	0	0	0	0	0
6 (5)	3	19,960	1	8,700	1	8,700	0	0	0	0	0	0

※ () は貸付年度

ウ 評価及び改善

農作業の省力化・効率化や農産物の品質向上のための施設機械整備にかかる農業者の負担が軽減された。今後も貸付後調査を実施し、適切な貸付を指導していく。

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成

⑤ 1,144 千円 県 1/2

内 補助金 572 千円

ア 目的

農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画達成のため、認定農業者が日本政策金融公庫から平成 21 年度までに融資を受けた設備資金や長期運転資金等の長期資金に利子助成を行う市に対して助成する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和 5 年度 (単位：円)

	市利子助成額	
	県費助成額	
富士宮市	1,144,806	572,400

(参考) 県費助成額の推移

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
富士宮市	1,202,268	1,045,391	801,311	671,366	572,400
富士市	388	0	0	0	0
計	1,202,656	1,045,391	801,311	671,366	572,400

ウ 評価及び改善

今後も継続して助成し、農業経営基盤強化資金を借り入れた経営体を支援する。

3 経営体支援

(1) 伴走支援

ア 目的

農業経営の発展に意欲的な経営体の経営改善を加速化するため、その経営体の課題解決を伴走して支援する。また、課題の解決に専門家の協力が必要な場合は県農業経営・就農支援センターに登録された外部専門家を派遣する。

イ 計画及び実績

(ア) 支援経営体数

a 令和5年度

作目	畜産	茶	野菜	花き	水田	合計
経営体数	61	33	13	15	1	123
構成比(%)	49.6	26.8	10.6	12.2	0.8	100

b 令和6年度

作目	畜産	茶	野菜	花き	水田	合計
経営体数	61	34	14	14	1	124
構成比(%)	49.2	27.4	11.3	11.3	0.8	100

(イ) 伴走支援結果

a 伴走支援状況

(a) 令和5年度

	訪問のみ	改善の意向あり			計
		改善内容を把握	改善の実行を支援中	改善の実行を支援し達成	
経営体数	6	32 (26.0)	60 (48.8)	25 (20.3)	123
(構成比(%))	(4.9)	117 (95.1)			(100)

(b) 令和6年度

(令和7年2月28日現在)

	訪問のみ	改善の意向あり			計
		改善内容を把握	改善の実行を支援中	改善の実行を支援し達成	
経営体数	6	32 (25.8)	63 (50.8)	23 (18.5)	124
(構成比(%))	(4.8)	118 (95.2)			(100)

b 改善の意向がある118経営体の主な取組内容

(令和7年2月28日現在)

項目	経営体数		主な取組内容
	R5	R6	
施設整備	19	19	自給飼料生産機械・茶加工設備の整備・ハウス整備
生産技術・技能	20	21	新品目・新品種の選定、病害対策
販路拡大・販促	30	30	直販の強化、輸出拡大、新商品開発
経営改善・診断	19	19	認証取得、経営分析、計画作成
規模拡大・集積	9	9	農地の集積、基盤整備
経営継承・相続	9	9	後継者移譲、第三者継承
法人化	2	2	法人設立
雇用・労務	6	6	労務管理
その他	3	3	複合経営
計	117	118	

用促進協議会	○堆肥利用の仕組みの構築	
	・堆肥利用検討会の開催	1回(2回)
	・混合特殊肥料等製造の検討	1回(2回)
	・堆肥ペレットの試作	4サンプル(6サンプル)
	・設備・機械等の導入支援	1件(1件)
	・堆肥利用組織の支援	28回(10回)
	・優良・先進事例調査	3か所(3か所)
	○循環型農業の波及・情報発信	
	・堆肥実証ほの設置	5か所(6か所)
	・堆肥実証ほ成績検討会	1回(1回)
	・パンフレットの作成	1件(1件)

※：()は計画値

ウ 評価及び改善

畜産・茶農家の相互理解が進み、堆肥活用の機運が高まった。今後は、茶農家だけでなく野菜等の耕種農家とも連携し、更なる堆肥活用と資源循環型農業の推進を図る。

4 茶業振興

(1) 製茶品質向上指導

ア 目的

県茶業振興条例等の適正な運用のため、管内荒茶工場及び仕上茶工場を巡回し、不良製茶の製造・加工及び販売の防止、衛生環境の管理等を指導する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和6年度荒茶工場巡回指導実績

	指導実施工場		備考
	富士宮市	富士市	
令和5年度	-	2工場	製茶指導職員：2人
令和6年度	2工場		製茶指導職員：2人

※富士農林管内2工場で計画

(イ) 令和6年度仕上茶工場合同監視指導実績

	指導実施工場		備考
	富士宮市	富士市	
令和5年度	-	-	
令和6年度	-	1工場	製茶指導職員：2人

※富士・東部農林管内併せて計1工場で計画、令和5年度は東部農林管内で実施

※保健所、県民生活センターとの合同監視

ウ 評価及び改善

茶工場の巡回指導等を通じて、不良煎茶の製造防止対策や適正な管理運営が徹底された。今後も県茶業振興条例等の適正な運用を図るため、関係機関と連携した指導を実施する。

5 畜産振興

(1) 飼料自給率向上推進事業（地域課題解決実証ほ設置）

ア 目的

酪農における飼料自給率の向上による生産コストの低減と、牧草地の生産性向上を図るため、生産性を低下させる強害雑草であるアレチウリについて、種子生産の抑制を目的に、除草剤及び刈払いを用いた防除モデルを検証する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和6年度実証展示ほの概要

場所	面積	調査対象	設置時期	内 容
富士宮市 人穴	27 m ² (試験区)	アレチウリ	令和6年7月 ～令和7年2月	富士宮市朝霧地域におけるアレチウリの防除モデル実証試験

ウ 評価及び改善

モデルに沿った防除を行うことにより、アレチウリの種子形成を大幅に低減できることが示唆された。

ただし、より正確な効果を示すうえでは、試験区内のアレチウリの種子の熟度を考慮した発芽率の検証が必要である。

(2) 豚熱（CSF）ウイルス感染防止対策

ア 目的

野生イノシシ等から豚への豚熱感染を防ぐため、野生イノシシが生息する地域における経口ワクチンの散布を行う。

イ 計画及び実績

野生イノシシへのCSF経口ワクチン散布 【※担当：生産振興課】

実施主体：静岡県CSF経口ワクチン対策協議会（県、市町、猟友会、畜産団体、JAで構成）

(ア) 管内の経口ワクチン散布実績

(単位：個)

市	地区	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		冬期	春期	夏期	冬期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
富士宮市	麓	0	0	60	100	100	60	40	60	60	100	100	100
	人穴	80	0	120	100	100	80	80	60	100	100	100	100
	稲子	80	100	80	100	80	80	100	100	0	0	0	0
	柚野	80	100	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	長貫	120	100	100	100	100	80	100	100	0	0	0	0
	内房	120	120	100	100	80	80	120	100	0	0	0	0
富士市	松野	100	100	100	100	100	120	100	100	0	0	0	0
	富士川	—	—	—	100	100	100	60	80	0	0	0	0
	大淵	—	—	—	—	100	100	100	100	100	100	100	100
	吉永	—	—	—	—	100	60	100	100	0	0	0	0
	須津	—	—	—	—	80	80	80	80	0	0	0	0
合計	580	520	560	800	940	840	880	880	260	300	300	300	

ウ 評価及び改善

経口ワクチンの散布により、野生イノシシへの豚熱ウイルスの感染防止を図った。
今後も、継続して経口ワクチンを散布する。

[3] 生産振興課

静岡県食と農の基本計画の目標達成に向け、「担い手育成」、「担い手への農地集積」、「園芸振興」、「農山漁村発イノベーションの推進」、「食育活動推進」、「環境・安全対策」、「農村の活性化対策」及び「鳥獣被害対策」に取り組んだ。

1 担い手育成

(1) 目的

農業産出額の目標達成に向け、それを担うビジネス経営体の要件となる農業法人を育成するために次の項目に取り組む。

ア 経営改善計画等の認定

農業経営基盤強化促進法に基づき、各市が策定した「基本構想」の達成に向け、農業者の経営改善計画及び青年等就農計画の認定を推進する。

イ 農業経営士・青年農業士の認定と活動支援

指導的役割を果たしている農業者を静岡県農業経営士、農業青年のリーダーを静岡県青年農業士として認定し、活動を支援する。

ウ 経営支援セミナーの開催

企業的な経営感覚を有する経営体を育成するため、経営改善に意欲的な農業経営者に対して、経営分析や将来目標の設定等について、外部講師によるセミナーや個別相談等の開催する。

エ 新規就農の促進

新たに農業参入を希望する者から相談を受け、就農に関する各種情報を提供する。

オ 農業次世代人材投資資金及び新規就農者育成総合対策

経営が不安定な就農直後の農業者の生活維持、経営発展を支援する。

カ 就農塾（青年農業者セミナー）の開催

若手農業者の経営感覚及び知識、技術の向上のため、実践的な講座を開催する。

キ 女性農業者の支援

地域の振興や魅力ある農山漁村の実現に積極的に取り組んでいる女性を「農山漁村ときめき女性」として認定し、女性農業者が持つ知識と技術が発揮されるために、活動を支援する。

(2) 計画・実績

ア 経営改善計画等の認定

(ア) 認定農業者の状況

(単位：経営体)

市	5年度末 認定者数	令和6年度末見込み 市認定農業者				県認定農業者 認定者数
		新規認定	認定終了	再認定者数	認定者数	
富士宮	123	1	23	17	118	43
富士	148	2	19	16	147	
計	271	3	42	33	265	

※認定終了は、国・県認定へ移行、法人化、廃業、辞退など。再認定者数に計画変更は含まない。

(イ) 認定新規就農者の状況

(令和7年2月28日現在) (単位：経営体)

市	5年度末 認定者数	令和6年度末 認定新規就農者		
		新規認定	認定終了	認定者数
富士宮	8	2	0	10
富士	2	1	0	3
計	10	3	0	13

イ 農業経営士・青年農業士の認定と活動支援

(ア) 令和6年度認定実績

(令和7年2月28日現在)

区分	新規認定	認定消滅	認定辞退	認定者数
農業経営士	0人	3人	0人	19人
青年農業士	1人	2人	0人	11人

(イ) 支援内容

東部富士地域農業経営士連絡会が行う理事会、夏の研修会、総会及び全体研修会の開催を支援した。富士地区農業経営士に対しては全体会議の開催と情報交換会の開催を支援した。

富士地域青年農業士連絡会が行う全体会の開催等の活動を支援した。全体会を2回、研修会を2回、総会を1回開催した。また、静岡新聞「自然の仕事人」に会員2名の記事が掲載された。

ウ 経営支援セミナーの開催

回	開催日	テーマと内容	講師等
1	7月11日(木)	目標設定と経営者の役割 開講式、目的・目標の設定について	(株)イワサキ経営 □□□□
2	8月22日(木)	財務分析Ⅰ 財務諸表の基礎知識、自家の経営分析	(株)AID PRECIOUS □□□□
3	9月12日(木)	財務分析Ⅱ 自家の経営実態把握、数値計画の作成 財務分析と経営計画作成に向けての目標設定	(株)AID PRECIOUS □□□□
4	10月3日(木)	5年後の目標と重点課題の検討 経営をとりまく環境分析 経営計画の作成	農林事務所職員
5	11月7日(木)	経営計画の個別指導 受講生による経営方針の説明 講師による助言(経営計画の中間検討)	(株)イワサキ経営 □□□□ (株)AID PRECIOUS □□□□
6	11月28日(木)	経営計画の作成 中間検討結果をもとに経営計画作成	農林事務所職員
7	12月19日(木)	経営計画書の発表 当年度受講生による経営計画の発表 前年度受講生による成果検証の発表 講師によるコメント、閉講式	(株)イワサキ経営 □□□□ (株)AID PRECIOUS □□□□

受講者：3経営体3人、開催場所：富士総合庁舎

エ 新規就農の促進

(ア) 令和6年度の新規就農相談の受付状況 (令和7年2月28日現在) (単位：人)

相談内容	Uターン	学卒者	新規参入	計
自立就農	0	0	7	7
法人就職	0	0	0	0
親元就農	0	0	0	0
計	0	0	7	7

(イ) 令和6年度短期農業インターン受入事業の実績

	体験実施者	体験受入先	体験時期
1	静岡市 男性	(株)松下牧場	令和6年8月20日～22日(計3日間)

オ 農業次世代人材投資資金及び新規就農者育成総合対策

(ア) 農業次世代人材投資資金

⑥ 1,393千円 国 定額

内 補助金 1,393千円

a 令和5年度経営開始型交付実績

(単位：千円)

市名	区分	人数	金額
富士宮市	資金	6	6,619
	推進費	—	0
富士市	資金	1	487
	推進費	—	0
合計		7	7,107

b 令和6年度経営開始型交付実績

(令和7年2月28日現在) (単位：千円)

市名	区分	人数(人)	金額
富士宮市	資金	2	1,393
	推進費	—	0
合計		2	1,393

(イ) 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)

⑥ 5,775千円 国 定額

内 補助金 5,775千円

a 令和5年度経営開始資金交付実績

(単位：千円)

市名	区分	人数	金額
富士宮市	資金	4	2,625
	推進費	—	75
合計		4	2,700

b 令和6年度経営開始資金交付実績

(令和7年2月28日現在) (単位：千円)

市名	区分	人数(人)	金額
富士宮市	資金	5	4,875
	推進費	—	150
富士市	資金	1	750
	推進費	—	0
合計		6	5,775

(ウ) 新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）

⑥ 3,561千円 国 1/2、県 1/4
内 補助金 2,524千円

- a 令和5年度経営発展支援事業実績
なし
- b 令和6年度経営発展支援事業実績

(令和7年2月28日現在) (単位：千円)

取組主体	取組内容	総事業費	うち国費	うち県費	補助金計
認定新規就農者（富士市）	就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入	3,561	1,635	889	2,524
合 計		3,561	1,635	889	2,524

カ 就農塾（青年農業者セミナー）の開催

(ア) 令和6年度開催実績

日 程	講義内容	場 所	受講生	講 師
10月31日 第1回	先進農業者のほ場視察（サトイモ）	現地ほ場	8人	□□□□ □□□□
12月17日 第2回	土作りに関する勉強会	富士総合庁舎	18人	有機稲作研究所/伊豆陽なたビオファーム □□□□

キ 女性農業者の支援

(ア) 農山漁村ときめき女性の認定実績（令和6年度） 令和7年2月28日現在

認定		定年・辞退等	認定者数
新規	延長		
0人	0人	0人	10人

(イ) 農山漁村ときめき女性の活動実績（令和6年度） 令和7年2月28日現在

月 日	内 容
6月22日	全体会（年間計画検討、意見交換） 参加者：ときめき女性4人、OG1人
11月26日	視察研修会（相互訪問） 参加者：ときめき女性5名

(3) 評価・改善

ア 経営改善計画等の認定

経営改善計画の認定が満期を迎えた者のうち、農業をとりまく状況が厳しい中、再認定をしない者が増えているため、認定数は昨年度に比べ減少した。また、新たに農業経営を開始する青年等に対して青年等就農計画の策定支援を行った。今後も、各市と連携して意欲ある農業者の計画策定を支援する。

イ 農業経営士・青年農業士の認定と活動支援

農業経営士は新規認定なし、認定消滅者3人で、認定者数が減少した。青年農業士は新規認定1人、認定消滅2人であり、認定者数が減少した。農業経営士及び青年農業士ともに連絡会主催の研修会と全体会の開催を支援し、会員の資質向上及び会員間の情報共有を図った。令和7年度も研修会や認定者間の連携強化を図っていく。また、市や農協と連携し、新規認定を行っていく。

ウ 経営支援セミナーの開催

受講した3経営体は、経営理念、目標、経営戦略と5年後の収支計画等を盛り込んだ経営計画書を作成した。また、昨年度受講生7経営体のうち4経営体が1年間の成果検証を発表した。受講対象者は就農後4から5年程度経過した者を優先していたが、昨年度から就農前後の者も対象とした。今後も、就農を志向する者に対する就農計画の作成支援の一環として参加を呼びかけていく。

エ 新規就農の促進

令和6年度の就農相談件数は、7件（延べ8件）であった。就農相談は令和5年度に比べ減少している。また、農業現場体験の機会を提供する短期農業インターンの実績は横ばいであった（1件）。今後、市や農協等の関係機関と情報共有して、就農を志す者の相談を広く受け入れることにより新規就農者の確保につなげていく。

オ 農業次世代人材投資資金（経営開始型）及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）

新規就農者の就農直後のリスクの軽減により、営農定着に大きく寄与している。今後も、市や農業委員会と連携して、事業を活用し営農の定着を図る。

カ 就農塾（青年農業者セミナー）の開催

講座に参加した新規就農者に対して、技術向上、農業経営への意識改革と同年代の仲間づくりができた。今後も講座等を通じて営農定着を進める。

キ 女性農業者の支援

ときめき女性の知識や技術の向上を図る取組を支援した。今後も、ときめき女性の活動を支援し、地域振興等に力を発揮できる女性農業者を育成する。

2 担い手への農地集積

(1) 目的

農業経営の基盤強化のため、以下の項目に取り組み、担い手への農地の集積を進める。

ア 地域計画の策定・実行支援

農地利用の将来像を明確化することを目的に農業経営基盤強化促進法に基づき市が策定する地域計画について、計画策定と実行（計画に基づく担い手への農地集積）を支援する。

イ 農地中間管理事業

農用地の利用の効率化と高度化を図るため、農地中間管理機構が農用地等を借り入れて、農業経営の規模拡大や集団化、新たな農業経営を展開しようとする者等の担い手に貸し付けを行う事業を推進する。

ウ 機構集積協力金

農地中間管理事業を加速するため、機構に農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。

エ 茶園集積推進事業

茶園の集積と荒廃農地の発生を防止を推進するため、農地中間管理事業を活用し、新たに借り受ける茶園の茶樹改良に取り組む茶工場等に補助する。

オ 荒廃農地再生・集積促進事業

農地中間管理事業で担い手に集積した荒廃農地の再生活用を支援する。

カ 地域計画策定推進緊急対策事業

地域の農業者等の話合いに基づき、地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定に向けた取組を支援する。

(2) 計画・実績

ア 概要

項目	令和5年度 実績	令和6年度 実績	目標 (令和7年度)
農地バンクによる 新規集積面積	179ha	294ha	400ha

* 令和6年度実績は令和7年1月末現在

(ア) 担い手への農地集積の状況 (単位：ha)

年度	令和5年度実績	令和6年度実績	目標 (令和7年度)
富士宮市	864	—	
富士市	922	—	
合計	1,785	※1,971	2,163

※令和6年度実績は速報値

(イ) 農地中間管理事業の目標と実績の状況 (単位：ha)

	令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績*
富士宮市	50	31.2	23	26.6
富士市	50	31.8	48	88.3
合計	100	63.0	70	114.9

* 令和6年度実績は令和7年1月末実績

(ウ) 荒廃農地解消面積の目標と実績の状況 (単位：ha)

	令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績
富士宮市	11.1	6.6	11.2	*
富士市	2.1	3.7	1.2	*
合計	13.2	10.3	12.4	*

* 各市農業委員会に調査を依頼中

イ 取組の状況

(ア) 普及指導活動(協同農業普及事業)

課題名「1 未来につながる生産基盤の整備と担い手確保」

※関連地域計画推進戦略 「1 未来につながる生産基盤の整備と担い手確保」

推進項目	活動内容	活動成果
1 地域計画(目標地図)をいかした農地集積の推進 (1) 地域計画(目標地図)策定の推進	<ul style="list-style-type: none"> 富士宮市との打合せ 4回(4回) モデル地区における農業の将来構想の検討 1回(4回) 	将来構想のモデル策定 1地区(1地区)

※()は、計画値

(イ) 機構集積協力金

⑥ 12,877千円 国 定額
内 補助金 12,877千円

a 令和5年度 実績なし

b 令和6年度 (単位：a、千円)

交付先	地区名	項目	面積	交付額
富士市	富士東部・浮島	地域集積協力金※	5,853	12,877

※地域集積協力金：地域内農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し交付する。

(ウ) 茶園集積推進事業

⑥ 70千円 県 1/2以内
内 補助金 35千円

a 令和5年度 実績なし

b 令和6年度 (単位：a、千円)

交付先	取組茶工場	対象茶園面積	交付額
富士宮市耕作放棄地再生協議会	堂ヶ谷戸製茶工場	14.73	35

(エ) 荒廃農地再生・集積促進事業

⑥ 3,711千円 県 1/2, 1/4 以内
内 補助金 1,823千円

a 令和5年度

(単位:千円、a)

市	事業主体	総事業費	補助額	面積	品目	
					整備前	整備後
富士市	(株)富士岳南農場	1,980	990	28.1	茶	果樹
	□□□□	1,837	919	23.3	茶	果樹
	□□□□	1,043	522	14.9	野菜	果樹
	□□□□	286	143	7.0	野菜	果樹
	□□□□	1,459	729	34.3	野菜	野菜
計		6,605	3,303	107.6		

b 令和6年度

(令和7年2月28日現在) (単位:千円、a)

市	事業主体	総事業費	補助額	面積	品目	
					整備前	整備後
富士宮市	□□□□	721	328	30.5	水稻	牧草
富士市	(株)富士岳南農場	1,990	995	29.1	茶	果樹
	□□□□	1,000	500	11.9	茶	野菜
計		3,711	1,823	71.5		

(オ) 地域計画策定推進緊急対策事業

⑥ 0千円 国 定額
内 補助金 0千円

a 令和5年度

(単位:千円)

市名	事業内容	事業費	国庫補助金
富士宮市	農地所有者・農業担い手等へ意向 確認・集計及び目標地図素案作成	4,243	1,966
富士市		2,762	2,762
合計		7,005	4,728

b 令和6年度 実績なし

(3) 評価・改善

令和6年度の担い手への農地集積面積は前年度より増加した。担い手が増加したこと、経営面積の増加した担い手が多かったことによる。

今後は地域計画に基づく、担い手への農地集積を進める。各項目については次のとおり。

ア 地域計画の策定・実行支援

富士宮市10地区、富士市5地区で計画が策定された。市による計画の実行及び更新の取組を支援することで、担い手への計画的な農地集積を推進する。

イ 農地中間管理事業

地域計画作成に基づき、地域の話し合いを推進し、引き続き事業の周知を図り、中間管理機構を通じて、担い手への権利設定、農地集積・集約化を進める。

ウ 機構集積協力金

富士東部地区では、地域集積協力金を交付することで、農地中間管理事業による農地集積率を令和6年度に70%超(区分3)に引き上げることができた。今後は、引き続き市と連携し、推進体制の強化をはかる。

エ 茶園集積推進事業

令和6年度の実施面積は14.73aであった。茶価の低迷により茶園の集積による規模の拡大や茶樹改良等に新たに投資する意欲が減退していることに起因すると考えられる。今後は抹茶原料や有機栽培に適した品種の導入、輸出用茶園の創出等への転換支援と併せた事業活用を推進する。

オ 荒廃農地再生・集積促進事業

事業を活用して約70aの農地が再生活用された。今後も市及び農業委員会の解消と発生防止に向けた活動や担い手の荒廃農地の再生活用を支援していく。

カ 地域計画策定推進緊急対策事業

令和5年度事業を活用して策定された管内2市の地域計画について、その実行及び更新を支援する。

3 園芸振興

(1) 野菜の振興

ア 目的

イチゴ産地の安定生産を図るための環境制御機器の活用や栽培指導による単収増加、加工キャベツ等のスマート農業導入による面積拡大を支援する。また、農業者の経営の安定を図るため、検討会や巡回の実施等により野菜の導入支援を行う。

イ 計画・実績

(ア) 概要

(単位：百万円)

項目	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	目標:令和7年度
富士宮市イチゴ生産者の販売額	197	224	235	229	235	270

(単位：経営体)

項目	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	目標:令和7年度
新規に露地野菜等の品目を導入する経営体数	—	2	6	7	8

(イ) 取組の概要

普及指導活動(協同農業普及事業)

課題名「1 未来につながる生産基盤の整備と担い手確保」

※関連地域計画推進戦略 「3 先端技術や地域資源を活かした産地強化」

推進項目	活動内容	活動成果
1 地域計画(目標地区)をいかした農地集積の推進 (2) 担い手の育成と新規作物導入の推進	・新規導入作物選定検討会 3回(2回)	新規作物導入予定生産者 6→7経営体 (6→8経営体)
2 先端技術の導入推進 (1) 先端技術を導入したイチゴの生産拡大 (2) 露地野菜におけるスマート農業の導入支援	・環境モニタリング機導入ほ場巡回 8回(10回) ・データ活用検討会 4回(4回) ・ドローン活用に向けた検討会 1回(2回) ・ドローン実演研修会 1回(1回) ・生産者への意向調査・結果報告 0回(2回) ・ほ場巡回指導 5回(2回)	10a 当たり収量の増加(はかる蔵導入者) 2.9t→2.3t (2.9t→3.5t) スマート農業の導入 1事例→1事例 (1事例→2事例)

※()は、計画値

ウ 評価・改善

データ活用によるイチゴの生産性向上を図るため、環境制御機器を導入したほ場の巡回や環境制御セミナーを実施することにより技術向上を図った。今後は環境データシェアリングを活用した栽培管理によるイチゴの増収を推進する。

スマート農業導入については、ドローン導入に向けた検討と実演会を行い、ドローン活用の体制作りを支援した。

地場市場、農協、市と連携し、露地野菜の新規導入推進品目として需要が堅調なサツマイモとサトイモを選定し、セミナーやほ場視察等の実施により野菜新規取組生産者の拡大を図った。研修会参加者のべ41人の内、1経営体が新たにサツマイモの栽培に取り組むこととなった。

(2) 花きの振興

ア 目的

管内花き振興のため、花き生産団体の活動支援を行う。

イ 計画・実績

(ア) しきみ産地の支援

富士地区特産のしきみの安定生産のため、JAふじ伊豆富士地区しきみ部会の活動を支援した。

(イ) 鉢物出荷団体の支援

県東部の鉢物生産者で組織する静岡県東部花き流通センター農協について、役員会における団体運営支援や、マーガレット部会、ビジューマム部会における生産や販売の取組支援を行った。

ウ 評価・改善

各団体の生産、販売の取組を支援し、管内特産花きの生産振興を図る。

4 農山漁村発イノベーションの推進

(1) 目的

農山漁村の地域資源を活用し、付加価値を創出する取組等により所得の向上を促進するため、農業者及び事業者による新たな事業分野への展開や中小企業者との連携による取組を支援する。

(2) 内容・実績

農山漁村発イノベーションの取組意向のある事業者2人が支援対象者に認定され、専門家派遣による支援を行った。

支援事業者	専門家等氏名	専門家派遣回数
酪農、ベーカリー	□□□□□□□□□□□□□□	18

(3) 評価・改善

専門家派遣を18回実施し、各支援対象者の課題を解決した。今後も農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンターの支援対象となる事業体の掘り起こしを進めていくとともに、支援対象者候補者への認定に向けた支援と経営状況改善に向けた専門家派遣を行う。

5 食育活動推進

(1) 目的

地場産物への理解を深め、学校給食への地場産物の導入を促進するため、次の項目に取り組む。

ア 高校生による給食コンテスト

高校生による給食コンテストの実施や地場産物導入推進協議会の運営を支援する。

イ 消費・安全対策交付金事業（地域での食育の推進事業）

地域資源の魅力の再発見に資する食育活動の推進を図るため、地域への食育事業を実施する市町等を支援する。

(2) 計画・実績

ア 高校生による給食コンテスト

静岡県立富岳館高等学校にて鶏卵生産者による出前授業を行い、地場農産物への理解を深めた。高校生による給食コンテストの応募数は管内6高校から56点で、審査会にて最優秀賞1点、優秀賞2点、富士農林事務所独自の逸品賞9点を選出した。最優秀賞の献立は管内小中学校で給食メニューとして提供される。

イ 消費・安全対策交付金事業(地域での食育の推進事業) ⑥ 事業費 3,662千円 国1/2 内 補助金 1,831千円

a 令和5年度

(単位：千円)

市町	事業主体	事業内容	事業費	国庫補助金	備考
富士市	富士市	地域での食育の推進事業 ・食文化の保護 ・継承や和食給食の普及 ・食育活動の推進等	3,753	1,875	

b 令和6年度

(令和7年2月28日現在) (単位：千円)

市町	事業主体	事業内容	事業費	国庫補助金	備考
富士市	富士市	地域での食育の推進事業 ・食文化の保護 ・継承や和食給食の普及 ・食育活動の推進等	3,662	1,831	

(3) 評価・改善

ア 高校生による給食コンテスト

コンテスト応募を通して高校生の地場農産物への理解が深まったため、今後も地場農産物を意識したコンテスト等を実施していく。

イ 消費・安全対策交付金事業(地域での食育の推進事業)

当事業の実施により、富士市での食育活動の充実と推進に繋がった。今後も食育活動団体を支援する。

6 環境・安全対策

(1) 普及指導活動(協同農業普及事業)

課題名「3 富土地域農業のブランド力の向上」

※関連地域計画推進戦略 「3 先端技術や地域資源を活かした産地強化」)

推進項目	活動内容	活動成果
環境保全型農業の推進	(1)有機農業実施計画の策定支援 ・有機 JAS・食品表示講習会の開催 1回(1回) ・流通業者との検討会 0回(1回) ・レストランとのマッチング 0回(1回) ・富士宮市との検討会 3回(4回) ・先進事例調査 3回(1回) ・有機農業者への報告会の開催 2回(1回) (2)生産技術向上に向けた支援 ・環境保全型農業技術の講習会 3回(1回) ・導入する有機農業技術の検討 3回(2回) ・巡回指導 15回(5回)	環境保全型農業 の取組面積 39.97ha (35ha)

※()は、計画値

(2) 静岡県環境負荷低減事業活動実施計画の認定(みどり認定)

ア 目的

「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づくエコファーマーに替わる新たな制度として、令和5年度から「環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」(以下、みどりの食料システム戦略法)に基づく県知事による農林漁業者の計画認定制度であるみどり認定を推進し、環境負荷低減に向けた生産者や地域の取組を支援・促進する。

	エコファーマー	みどり認定 ※以下類型 a~g の中から 1つを選択
認定 内容	土づくりと一体的に行う、化学肥料および化学合成農薬低減の取組	a. 土づくりと一体的に行う、化学肥料および化学合成農薬低減の取組
		b. 温室効果ガスの排出の量の削減
	(新設)	c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
		d. 家畜のふん尿に含まれる窒素、磷その他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
		e. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
		f. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
		g. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

イ 認定の実績

(令和7年2月28日現在)

認定年度	認定内容	認定者数	認定品目数			
			野菜	水稲	果樹	茶
令和5年度	a	3	5	2	0	0
令和6年度	a	7	7	0	2	1
計	-	10	12	2	2	1

ウ 評価・改善

令和6年度は7人に対して計画作成指導を実施し、10計画を認定した。

今後も農林漁業者の計画認定を進め、環境負荷低減事業活動を推進する。また、レベルアップを希望する経営体に対して、特別栽培農産物やGAP等の導入を推進する。

(4) GAP（農業生産工程管理）の推進

ア 目的

農業生産における①食品安全、②環境保全、③労働安全などのリスク軽減を図るため、GAPに取り組む生産者の認証取得を支援する。

イ 計画・実績

a しずおか農林水産物認証制度認証実績

(令和7年2月28日現在)

年 度		認定数	備 考
令和5年度まで		20件	米1、野菜7、花き1、採卵鶏3、肉用鶏1、豚1、乳用牛6
令和 6年度	新 規	0件	
	更 新	1件	乳用牛1
	定期監査	18件	野菜7、花き1、採卵鶏3、肉用鶏1、豚1、乳用牛5
	計	19件	

ウ 評価・改善

しずおか農林水産物認証の取得者への支援により、管内で19件の認証者が継続した。しずおか認証は次年度以降制度が変更となるため、新たな認証に向けた支援を進めていく。

(5) 環境保全型農業直接支援制度の推進

⑥ 5,008千円 国 1/2 県 1/4 市 1/4
内 交付金 3,756千円

ア 目的

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対して、国、県、市町の共同で交付金を支払い、支援を行う。

イ 計画・実績

(ア) 令和5年度

(単位：千円)

実施主体	団体・農業者数 及び取組面積	取組別内訳		事業費	補助金
		有機農業	うち雑穀		
富士宮市	3団体・18戸 3,076 a	3団体・18戸 3,076 a	—	3,691	2,768

(イ) 令和6年度

令和7年2月28日 (単位：千円)

実施主体	団体・農業者数 及び取組面積	取組別内訳		事業費	補助金
		有機農業	うち雑穀		
富士宮市	3団体・19戸 3,582 a	3団体・19戸 3,582 a	—	4,298	3,224
富士市	1団体・1戸 591a	1団体・1戸 591a	—	709	532
合計	延べ 4団体20戸 4,173a	延べ 4団体20戸 4,173a	—	5,008	3,756

ウ 評価・改善

環境保全型農業に取り組む農業者・団体を支援することで、農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献できた。今後も、市と連携しながら本制度の周知を図りつつ、環境保全型農業を推進する。

(6) みどりの食料システム戦略緊急対策

⑥ 3,097千円 国定額
内 交付金 2,139千円

ア 目的

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組を支援する。

イ 計画・実績

(ア) 令和5年度

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	総事業費	国庫補助金	備考
グリーンな栽培体系への転換サポート	富士山麓堆肥利用促進協議会	畜産・茶農家の連携による地域農業の発展と環境負荷軽減への取組	1,099	1,099	R4からの継続
有機転換推進事業	富士市農業再生協議会	有機農業の取組面積の拡大	200	200	R5新規
合計			1,299	1,299	

(イ) 令和6年度

(令和7年2月28日現在) (単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	総事業費	国庫補助金	備考
グリーンな栽培体系への転換サポート	富士山麓堆肥利用促進協議会	畜産・茶農家の連携による地域農業の発展と環境負荷軽減への取組	1,560	1,560	R4からの継続
有機転換推進事業	富士市農業再生協議会	有機農業の取組面積の拡大	172	172	R5新規
有機農業産地づくり推進事業	富士宮市	地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村による有機農業実施計画の策定を支援	1,365	406	R6新規
合計			3,097	2,139	

ウ 評価・改善

(ア) グリーンな栽培体系への転換サポート

有機栽培・茶輸出研修会や堆肥利用検討会、堆肥散布実演会の開催により堆肥利用の意識向上や仕組みの構築が図られ、堆肥利用面積が拡大した。今後も優良先進地事例の調査結果の活用や耕畜間の意見交換などにより耕種・畜産の連携の仕組みづくりを進める。

(イ) 有機転換推進事業

化学的に合成された肥料や農薬を使用する慣行農業から国際水準の有機農業への転換を行う農業者や有機農業に取り組もうとする農業者の支援を行うことで、有機農業の取組面積が拡大した。今後も有機農業の取組面積が拡大に向けて、支援を行う。

(ウ) 有機農業産地づくり推進事業

有機農業実施計画の策定に取り組む富士宮市及び生産者に対して、土づくり講習会や先進地視察等の開催を支援した。

今後も同計画に基づく有機農業の振興について、生産技術を中心に支援を行う。

(7) 農薬適正使用管理

ア 目的

農薬の安全使用を徹底させるため、農薬使用者及び農薬販売業者に対する安全使用指導、並びに農薬取締法に基づく立入検査を行い、適正管理指導を行う。

イ 計画・実績

(ア) 農薬安全使用指導（農薬安全使用講習会状況）

a 令和5年度

時期	対象者	内容
8月	農薬販売者 11人 ゴルフ場・生産者 14人 行政・JA 37人	・農薬の適正使用について ・毒物及び劇物取締法について ・農薬管理、防除対策その他
2月	JA 富士地区産直部会 110人	・農薬の適正使用、適正管理について

b 令和6年度

(令和7年2月28日現在)

時期	対象者	内容
8月	農薬販売者 7人 ゴルフ場・生産者 9人 行政・JA 16人	・農薬の適正使用について ・毒物及び劇物取締法について ・農薬管理、防除対策その他
10月	JA 富士地区しきみ部会 20人	・農薬の適正使用、適正管理について

(イ) 農薬取締指導

a 農薬販売者

(令和7年2月28日現在)

項目 年度	販売者総数	立入 検査 件数	違反 件数	不適 正 件数	違反件数								処分件数					改善 指導 件数	不適正件数 (毒・劇物法)					
					届出	変更 届	廃止 届	取扱農薬			帳簿 記載	業 務 報 告	告 白	始 末 書 等	説 論	現 場 指 導	販 売 登 録		保 管 ・ 施 錠	他 の も の と の 分 離	譲 渡 手 続			
								取 扱 農 薬	無 登 録 ・ 使 用 不 能	虚 偽 宣 伝												有 効 期 限	分 割 販 売	
4	149	27	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
5	146	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	147	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0

b 農薬使用者

(令和7年2月28日現在)

項目 年度	立入 調査 件数	違反 件数	不適 正 件数	違反件数等											処分件数				改善 指導 件数				
				農薬取締法に 基づく検査項 目				その他指導項目							告 白	始 末 書 等	説 論	現 場 指 導					
				無 登 録 農 薬 の 使 用	農 薬 使 用 者 の 責 務	遵 守 義 務	努 力 義 務	使用状況			保管管理状況			指 定 農 薬 の 使 用 ・ 保 管									
								防 除 時 の 服 装	残 液 処 理 ・ 防 除 器 具 洗 浄	空 容 器 の 処 理	保 管 場 所	在 庫 管 理	施 錠 設 備							飲 食 物 容 器 の 使 用			
4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(ウ) 農薬販売者の届出状況

a 令和5年度実績

農薬販売者届出状況					販売者数
区 分	新 規	変 更	廃 止	再発行	
届出件数	8件	29件	11件	0件	146件

b 令和6年度実績

(令和7年2月28日現在)

農薬販売者届出状況					販売者数
区分	新規	変更	廃止	再発行	
届出件数	4件	1件	3件	0件	147件

ウ 評価・改善

農薬販売者の立入検査では帳簿記載の不備1件、廃止届の未提出2件があり、現場指導を行なった。農薬使用者に対する指導での違反は無かった。

今後も農薬危害防止運動の展開、農薬販売者及び使用者への立入検査等により、農薬適正使用の徹底を図る。

(8) 農作業安全対策

ア 目的

農作業における事故を防止するため、農業者と関係機関に対して農業機械操作作業に伴う事故防止の啓発指導を行う。

イ 計画・実績

(ア) 安全月間の実施状況

(令和7年2月28日現在)

実施期間	事業内容
5月1日～7月31日 (熱中症対策研修実施強化期間)	① 農作業安全ポスター、ステッカーの配布 ② 広報紙、ホームページ等による事故防止の呼び掛けを市、農協に依頼 ③ 農業担当者会議、農業者研修会における啓発 ④ 来庁農家、訪問農家への啓発パンフレット配布
12月1日～2月28日 (農作業安全研修実施強化期間)	

(イ) 農業機械施設等事故発生状況 (令和7年2月28日現在) (単位:人)

区分	農業機械施設による				その他による死亡	死亡計
	死亡	長期	短期	計		
	0	0	0	0	0	0

ウ 評価・改善

令和6年度は、管内での農業機械施設等死亡事故は発生していない。

今後も、関係機関との連携を強化し、農作業安全意識の高揚を図るとともに、農業機械施設等事故が発生した場合には、類似事故の発生を防止するため、注意喚起を行っていく。

7 農村の活性化対策

(1) 目的

農村の来訪者数の増加による活性化と維持に向けて、次の項目に取り組む。

ア 普及指導活動

優れた茶園景観を楽しむ観光客が多数訪れる富士山大淵笹場地区では、景観を保全していくため、団体等と協働した活動に向けた取組を支援していくとともに、農村としての強みを活かし経済効果を生み出していくため、集落の核となる指導者を育成する。

イ 中山間の地域引力創出支援事業

中山間地域の関係人口の増加と「創って売れる農村地域づくり」を図るため、密着型で取り組む市町を構成員に含む地域協議会を支援する。

ウ 中山間地域等直接支払交付金

農業生産条件が不利な中山間地域などにおいて、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それに従って農業生産活等を行う場合に、面積に応じて一定額を支援することにより耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。

(2) 計画・実績

ア 取組の概要

(ア) 中山間の地域引力創出支援事業

⑥ 700千円 国 定額

内 交付金 700千円

a 令和5年度

(単位：千円)

実施主体	助成額	取組内容
富士山大淵笹場茶園 景観活用推進協議会	951	<ul style="list-style-type: none"> ・お土産品（新商品）の委託、製作 ・新商品のPRツール（チラシ・ポスター等）の作製 ・新商品のアンケート調査の実施

b 令和6年度

(令和7年2月28日現在) (単位：千円)

実施主体	助成額	取組内容
富士山大淵笹場茶園 景観活用推進協議会	700	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会の開催 ・モニターツアーの開催 ・先進地視察の実施

(イ) 中山間地域等直接支払交付金

⑥ 1,753千円 国 1/3 県 1/3 市 1/3
内 交付金 1,169千円

a 令和5年度

(単位：千円)

区 分	事業主体	事業費	補助金	補助金		市費
				国 庫	県 費	
交 付 金	富士宮市	1,753	1,169	584	584	584

b 令和6年度

(令和7年2月28日現在) (単位：千円)

区 分	事業主体	事業費	補助金	補助金		市費
				国 庫	県 費	
交 付 金	富士宮市	1,753	1,169	584	584	584

c 集落協定締結面積等 (富士宮市)

(令和7年2月28日現在) (単位：㎡)

支払対象地域	協定面積	協定面積		協定締結数
		急傾斜地	緩傾斜地	
法指定地域	—	—	—	—
知事特認地域	83,472	83,472	—	2
計	83,472	83,472	—	2

(3) 評価・改善

大淵二丁目ささば景観保存会と株式会社伊藤園は、令和3年から大淵笹場をフィールドに、茶園の管理作業を通して景観等の保全を行い、地域の各種行事に参画する等、さまざまな協働活動を行ってきた。それぞれの資源、人材、ネットワーク等を生かした双方にメリットのある協働活動が展開されていることから、県は、令和5年7月1日に「一社一村しずおか運動」として認定した。

保存会員の茶園の景観保存活動について、今年度は企業と連携し、茶園の茶刈りなど3回の作業を実施した。今後は、実施回数や活動人数、連携内容について拡大していきたい。大淵笹場への来訪者数は増加傾向であり、今後も引き続き支援していく。

ア 中山間の地域引力創出支援事業

今年度は、令和5年度に本事業を活用し開発した新商品等（富士山型のコップ、紅茶とのセット商品等）を活用したインバウンド観光客向けの体験プランを作成し、モニターツアーを実施することで、大淵笹場の集客力向上及び消費拡大を図った。

加えて、マーケティングの専門家を招いての勉強会や先進地視察を実施し、消費拡大に向けた既存商品の販売力強化を推進した。

今後は、外国人旅行者に対し、旅行会社と連携して体験等を企画するほか、英語版のパンフレットや商品紹介等を作成することで大淵笹場への来訪を促し、消費の拡大に繋げていく。

イ 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等直接支払制度の第5期対策では高齢化や後継者不足により1集落でのスタートとなったが、令和4年度から富士宮市白糸地区の平成棚田の会が実施集落に加わり、2集落となった。令和5年度は高齢化により取組農家数が減少したことにより対象面積は減少した。平成棚田の会では、白糸水かけ菜の加工・販売などにより、上羽鮎集落では、景観作物の作付けなどにより荒廃農地の発生防止や農業の持つ多面的機能の増進に寄与した。

今後も市と連携し、次期対策（第6期）においても取組を行なうよう、現在取組を実施している集落に対して、新たな協定事項や計画達成に向け支援をしていくほか、新たに取組を行う集落の掘り起こしを図っていく。

8 鳥獣被害対策

(1) 目的

農作物への鳥獣による被害の軽減のため、次の項目に取り組む。

ア 普及指導活動

鳥獣被害対策に取り組む地域の担い手を確保・育成し、農作物の被害軽減を図る。

イ 鳥獣被害防止総合対策事業

ニホンジカ、イノシシ等の野生鳥獣による農林水産物被害の発生地域について、有害鳥獣の捕獲に係る研修会及び必要な機材の購入について支援する。

(2) 計画・実績

ア 概要

項目	令和5年度実績	令和6年度実績	目標(令和7年度)
被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市	0市	0市	1市(新規)

イ 取組の概要

(ア) 地域計画推進戦略

「4 美しく活力のある農村の創造」

推進項目	活動内容	活動成果
各市鳥獣被害防止対策協議会と連携した鳥獣被害の軽減	・地域住民全体で鳥獣被害防止に取り組むための研修会の開催 1回	被害防止対策モデル地区 0(1)地区

※ () は、計画値

(イ) 鳥獣被害防止総合対策事業

⑥ 9,145千円 国1/2、定額
内 補助金 8,825千円

a 令和5年度

(単位：千円)

市町	事業主体	総事業費	国費
富士宮市	富士宮市鳥獣被害防止対策協議会	5,026	4,946
	同 (R5 補正分)	233	233
富士市	富士市鳥獣被害防止対策協議会	2,537	2,360
計		7,797	7,538

b 令和6年度

(令和7年2月28日現在) (単位：千円)

市町	事業主体	総事業費	国費
富士宮市	富士宮市鳥獣被害防止対策協議会	5,027	4,927
	同 (R6 補正分)	1,212	1,212
富士市	富士市鳥獣被害防止対策協議会	2,906	2,686
計		9,145	8,825

(3) 評価・改善

鳥獣による農作物被害については今後も引き続き被害の軽減に向けて取り組んでいく。
各項目については次のとおり。

ア 地域計画推進戦略

被害を防止するためには捕獲だけでなく、農業者自らや地元住民を巻き込んだ対策が必要であることを理解し、対策するよう指導した。地域全体で対策に取り組む意識が低いことが課題であることから、研修会を開催することにより担い手の育成を図り、地域住民が参加する被害防止対策優先地域の設定を推進する。

イ 鳥獣被害防止総合対策事業

各市により鳥獣の生息状況調査を実施するとともに、捕獲器材の確保や鳥獣被害対策実施隊員や猟友会員等に対する研修会を開催し、有害鳥獣の捕獲強化を図った。今後も各協議会が実施する被害軽減に向けた取組を支援していく。

[4] 農村計画課

1 用地管理

(1) 用地買収及び物件補償

工事施行に伴う用地取得・物件補償状況は、次のとおりである。

経済産業部 41

用地取得及び補償費調

(令和7年2月28日現在)

年度	事業区分	用地取得					物件補償			
		取得費 A	契約済				補償費 C	契約済		
			筆数	面積	金額 B	進捗率 B/A		件数	金額 D	進捗率 D/C
4年度	土地改良事業	2,335	26	1,261.84	2,334	100	10,014	22	10,014	100
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	その他									
	合計	2,335	26	1,261.84	2,334	100	10,014	22	10,014	100
5年度	土地改良事業	203	2	507	203	100	2,372	14	2,372	100
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	その他									
	合計	203	2	507	203	100	2,372	14	2,372	100
6年度	土地改良事業	0	0	0	0	0	4,267	15	4,267	100
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	その他									
	合計	0	0	0	0	0	4,267	15	4,267	100

(注)金額単位:千円、千円未満は四捨五入 物件補償費には借地料を含む

(2) 登記事務処理

取得用地については、当該年度に登記を行っている。

経済産業部 42

登記事務処理状況調

(令和7年2月28日現在)

区 分	要登記 筆 数	登記済筆数				登記進捗率		未登記 筆 数	うち 用買以外	
		うち 用買以外	委託分	事務所 処理分	計	管 内	県平均			
4 年度	当該年度分	27	0	0	27	27	100.0%	96.6%	0	0
	過 年 度 分	7	0	0	2	2	-	70.2%	5	0
	計	34	0	0	29	29	85.3%	95.2%	5	0
5 年度	当該年度分	2	0	0	2	2		80.5%	0	0
	過 年 度 分	5	0	0	0	0	-	85.4%	5	0
	計	7	0	0	2	2	28.6%	81.5%	5	0
6 年度	当該年度分	0	0	0	0	0	-	調査中	0	0
	過 年 度 分	5	0	0	0	0	-	調査中	5	0
	計	5	0	0	0	0	0.0%	調査中	5	0

経済産業部 43

区分		年度	平成 30 以前	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	計	
		未登記筆数			5	0	0	0	0	0	0
処 理 状 況	処 理 中	登記嘱託員処理中 及び外部委託処理中	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		公図訂正処理中	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		登記関係書類収集中	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		境界杭の復元処理 調整中	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国土調査等により 登記簿閉鎖中	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	処理困難			5	0	0	0	0	0	0	5

(3) 土地改良財産処理

1) 目的

土地改良財産は、事業目的から、原則、受益者が管理することとしており、県営土地改良事業が終了したものは、速やかに市または土地改良区へ譲与又は引継ぎ・引渡しを行い、適切な管理を図る。

2) 実績(成果)

県有土地改良財産の市への譲与等は、次のとおりである。

経済産業部 44

県有土地改良財産処理状況調

(令和7年2月28日現在)

年度	事業区分 (事業所名)	要処理件数			左の処理状況					
		年度当初	当年度新発生	計	譲与	管理委託	引継ぎ	県管理	未処理	計
4年度	土地改良事業	64	5	69			8		61	69
	地すべり対策事業									
	その他									
	計	64	5	69			8		61	69
5年度	土地改良事業	61	2	63			6		57	63
	地すべり対策事業									
	その他									
	計	61	2	63			6		57	63
6年度	土地改良事業	57	6	63			12		51	63
	地すべり対策事業									
	その他									
	計	57	6	63			12		51	63

(未処理財産の取得年度別内訳)

取得年度 年度	H28 以前	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計
R4年度	47	2	2	2	3	3	2	—	—	61
R5年度	44	2	2	2	2	2	2	1	—	57
R6年度	41	0	0	0	1	1	2	2	4	51

3) 改善・評価

令和6年度は12件引渡しを行った。

未譲与財産については、今後も継続して財産譲与、引渡し等の手続きにより処理に努め、適切な財産管理を図っていく。

(4) 換地処分指導

ほ場整備事業等により区画形質が変更された区域において、事業主体が策定する換地計画の認可等に関する事務を行っている。

経済産業部 40

区画整理事業施行及び換地計画決定（認可）状況調

1) 県営事業

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画決定 又は認可		換地		未済	
	工区数	面積	工区数	面積	工事中のもの		工事完了のもの	
					工区数	面積	工区数	面積
3年度以前	22	903.4 ha	21	883.5 ha	(1)	(19.3)	0	0.0 ha
4年度	1	7.3	0	0.0	(1)	(7.3)	0	0.0
5年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	23	910.7	21	883.5	2	26.6	0	0.0

2) 団体営事業

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画決定 又は認可		換地		未済	
	工区数	面積	工区数	面積	工事中のもの		工事完了のもの	
					工区数	面積	工区数	面積
3年度以前	14	494.2 ha	14	494.2 ha	0	0.0 ha	0	0.0 ha
4年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	14	494.2	14	494.2	0	0.0	0	0.0

2 調査・計画

(1) 県単独農業農村整備調査

ア 目的

県営農業農村整備事業の事業計画を策定するため、地域農業の現状等の把握や事業計画の作成等の基本的事項の調査を行う。

イ 計画と実績

(令和6年度)	事業計画調査	事業費	17,573千円	(県 50%	市 50%)	
	実施計画策定	事業費	-	(国 50%	県 25%	市 25%)
	基本調査	事業費	-	(県 100%)		

令和6年度は、令和8年度以降の採択を目指す3地区の事業計画調査を実施した。
また、水利権更新のため基礎調査1地区を実施した。

(令和7年2月28日現在)

事業量・事業費年度割表

(単位：千円)

項目	全体		令和4年度まで		令和5年度		令和6年度		翌年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
(1) 事業計画調査										
杉田	ha 17	13,031	ha (17)	8,976	ha (17)	4,055	ha -	-	ha -	-
浮島ほ場	ha 112	18,168	ha (112)	18,168	ha -	-	ha -	-	ha -	-
富士西	ha 159	10,500	ha (159)	6,140	ha -	-	ha -	-	ha -	-
富士宮南部	ha -	16,612	ha -	4,872	ha -	1,815	ha -	1,925	ha -	8,000
上野	ha 22	9,368	ha -	-	ha (22)	3,080	ha (22)	2,288	ha -	4,000
安居山用水2期	ha -	7,850	ha -	-	ha -	3,850	ha -	-	ha -	4,000
四ヶ郷	ha 78	15,000	ha -	-	ha -	-	ha -	5,000	ha -	10,000
小計	7地区	90,529	4地区	38,156	4地区	12,800	3地区	9,213	4地区	26,000
(2) 基礎調査										
安居山用水 (水利権)	1地区 -	8,360	地区 -	-	地区 -	-	地区 -	8,360	地区 -	-
小計	1地区	8,360	地区	0	地区	0	1地区	8,360	地区	0
(1)+(2) 計	8地区	98,889	4地区	38,156	4地区	12,800	4地区	17,573	4地区	26,000
(3) 基本調査										
	地区 -	-	地区 -	-	地区 -	-	地区 -	-	地区 -	-
小計	地区	0	地区	0	地区	0	地区	0	地区	0
合計	8地区	98,889	4地区	38,156	4地区	12,800	4地区	17,573	4地区	26,000

※事業量の()書きは、段階的調査により同じ数量を表示する。

()内の事業費は、年度内執行額

ウ 評価・改善

受益者の要望を踏まえ、関係機関との協議や調整を円滑に行い、事業計画などを策定することができた。引き続き、計画的な新規事業採択を図る。

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業（計画策定）

ア 目的

県営農業農村整備事業により造成された施設の長寿命化を図るため、機能診断調査や機能保全計画を策定する。

イ 計画と実績

(令和6年度) 事業費 7,500千円 (国 100%)
(委託料 7,500 千円)

令和6年度は、排水機場1か所の機能診断調査及び機能保全計画を策定した。

(令和7年2月28日現在)

事業量・事業費年度割表

(単位：千円)

項目	全体		令和4年度まで		令和5年度		令和6年度		翌年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
計画策定 静岡 7 期	箇所 3	17,500	箇所 3	17,500	箇所 -	-	箇所 -	-	箇所 -	-
静岡 8 期	2	9,000	-	-	2	9,000	-	-	-	-
静岡 9 期	1	7,500	-	-	-	-	1	7,500	-	-
計	-	34,000	-	17,500	-	9,000	-	7,500	-	-

() 内の事業費は、年度内執行額

ウ 評価・改善

施設管理者からの聞き取りや機能診断調査の結果を踏まえ、機能保全計画を策定することができた。今後は、施設管理者により機能保全計画に基づいた計画的な維持保全や施設更新を図る。

(3) 震災対策農業水利施設整備事業（耐震性点検・調査計画）

ア 目的

土地改良施設が地震によって損壊することによって、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設に甚大な被害を与える恐れがあることから、耐震性の点検を行い、必要に応じて当該施設の耐震対策等を実施するための実施計画を策定する。

イ 計画と実績

(令和6年度) 事業費 26,750千円 (国 100%)
(委託料 26,750 千円)

令和6年度は、農地防災ダム関連施設の機能保全計画策定及び排水機場の浸水対策検討を実施した。

(令和7年2月28日現在)

事業量・事業費年度割表

(単位：千円)

項目	全体		令和4年度まで		令和5年度		令和6年度		翌年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
調査計画 静岡 12 期	箇所 2	36,000	箇所 2	36,000	箇所 -	-	箇所 -	-	箇所 -	-
静岡 13 期	2	11,000	2	11,000	-	-	-	-	-	-
静岡 14 期	7	37,400	-	-	2	29,000	5	8,400	-	-
静岡 15 期	1	18,350	-	-	-	-	1	18,350	-	-
計	-	102,750	-	47,000	-	29,000	-	26,750	-	-

() 内の事業費は、年度内執行額

ウ 評価・改善

今後は、調査結果に基づき、必要に応じて対策工事の事業計画を策定する。

3 団体営事業等

(1) 団体営土地改良事業

ア 目的

国庫補助を受けて実施する土地改良事業で、市、土地改良区等が事業主体となり、県営事業の採択基準に満たない、きめ細やかな農業生産基盤等の整備を行う。

イ 計画と実績

(令和6年度)

事業費 40,700千円 (補助金 国費20,150千円 県費2,450千円)
 基盤整備促進 (中川地区) 国 50%、地元 50%
 (中川2期地区) 国 50%、県 7%、地元 43%
 震災対策 (富士I期地区) 国100%
 震災対策 (富士宮4期地区) 国100%

(令和7年2月28日現在)

事業量・事業費調書

(単位：千円)

地区名	事業主体	着手年度	受益面積	全体		令和5年度 まで	令和6年度	翌年度以 降
				事業量	事業費			
基盤整備促進 中川	富士市	H30	11.6ha	排水路工 L=162m 樋門1か 所	163,000	163,000	-	-
基盤整備促進 中川2期	富士市	R4	11.6ha	排水路工 L=180m	152,000	75,000	37,000	40,000
震災対策農業水利 富士1期	富士市	R5	-	耐震照査 農道橋 1か所	2,650	2,650	-	-
震災対策農業水利 富士宮4期	富士宮市	R6	-	経済効果 算定	3,700	-	3,700	-
合計					321,350	240,650	40,700	40,000

ウ 評価・改善

令和6年度は、中川2期地区に補助金を交付し、排水路を整備した。
 また、富士宮4期地区において、堤体改修を予定している大岩堤池の事業化に向け、経済効果算定を行った。

(2) 県単独農業農村整備事業

ア 目的

農村の振興及び農業経営の安定を図るため、国の採択基準に満たない小規模な農地を対象に県費補助で農業基盤整備事業等（用排水路や農道等の整備）を実施する。

イ 計画と実績

(令和6年度) 事業費 31,620千円 (補助金 県費 14,410千円)

農業農村整備事業 県 1/3、市 2/3 (地域指定有 県 1/2、市 1/2)

緊急突発事故復旧事業 県 1/2、市 1/2

(令和7年2月28日現在)

事業量・事業費調書

(単位：千円)

工種	令和5年度				令和6年度			
	地区名	事業量	事業費	補助金	地区名	事業量	事業費	補助金
農業用排水施設	伝法中桁	排水路 L=60m	6,000	2,000	伝法中桁	排水路 L=45m	8,400	2,800
〃	下柚野	排水路 L=18m	6,000	3,000	下柚野	排水路 L=75m	12,000	6,000
緊急突発事故 復旧事業	富士根	ポンプ補修 1式	4,400	2,200	—	—	—	—
〃	—	—	—	—	桧	遊水池補修 1式	1,287	643.5
〃	—	—	—	—	中里	揚水ポンプ オーバーホール1台	3,113	1,556.5
〃	—	—	—	—	浮島ほ場	水中ポンプ 更新1台	6,820	3,410.0
合計			16,400	7,200			31,620	14,410

ウ 評価・改善

令和6年度は、富士宮市1地区、富士市1地区において農業農村整備事業により用・排水路を整備した。また、富士市3地区において基幹水利施設緊急突発事故復旧事業により施設の補修等を行った。今後とも地域に合った小規模な基盤整備を促進する。

(3) 地籍調査事業

ア 目的

土地の境界、面積、所有者、地目、地番を明確にするため、国土調査法に基づき地籍調査を実施する。(令和2年度からは第7次十箇年計画に基づき実施)

イ 計画と実績

(令和6年度) 事業費 16,974千円 (補助金 県費 4,243.5千円)
国 50% 県 25% 市 25%

令和6年度は、富士宮市淀師・泉町、富士市依田橋・中河原・前田・岩淵・松岡の各一部地域で実施した。

(令和7年2月28日現在)

事業量・事業費調書

(単位：千円)

市 名	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	事業量 (km ²)	事業費	補助金 (県)	事業量 (km ²)	事業費	補助金(県)
富 士 宮 市	0.13	11,896	2,974	0.10	8,600	2,150
富 士 市	0.14	12,028	3,007	0.19	8,374	2,093.5
合 計	0.27	23,924	5,981.0	0.29	16,974	4,243.5

ウ 評価・改善

地籍調査の成果は登記所に送付され、土地登記に反映されるとともに、地籍図が公図に代わる不動産登記法第14条第1項地図として備えられる。また、地籍調査により土地の境界等が明確になることから、公共事業の実施や大規模災害の復旧に寄与するものである。

富士市は、昨年度までに認証遅延地区をすべて解消した。みらいプランでは、令和11年度までに県内の津波浸水想定区域の調査をすべて完了させる指標となっているが、富士市は令和9年度に完了する計画である。

富士宮市は、用地調整及び用地買収の円滑化を図るため、令和3年度から社会資本整備事業と連携し、社会資本整備円滑化地籍整備事業(個別補助)にて調査を実施している。

2市ともに、静岡県第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、事業進捗を図っている。

(4) 多面的機能支払交付金

ア 目的

農地や農業用施設の良い保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う共同活動や環境を重視した営農活動へ支援する。

イ 計画と実績

(令和6年度) 事業費 支援交付金 38,406千円 (国 50% 県25% 市25%)
 推進交付金 127千円 (国 100%)

管内における実績

(単位：千円) (令和7年2月28日現在)

市町名	活動組織名	協定面積 (ha)			支援交付金		推進交付金	
		田	畑	計	R5	R6	R5	R6
富士市	富士山のふもとの郷を守る会	253.8	35.98	289.82	13,292	13,292	67	67
	今神倶楽部	0.0	116.8	116.8	3,597	3,597		
	はるやま21	100.0	7.5	107.5	8,216	8,302		
	岩本山とかりがね堤を守る会	0.0	118.2	118.2	3,640	3,640		
	次郎長ネットワーククラブ	0.0	37.5	37.5	1,680	1,694		
富士宮市	いいな故里は守ろう原睦み会	29.1	3.5	32.6	1,601	1,601	100	60
	天子ヶ岳の郷保存の会	37.2	3.6	40.8	1,897	1,897		
	縄文の郷「おおしか幸区」	14.9	2.8	17.7	828	803		
	南条の里農地保全会	42.9	13.6	56.5	2,478	2,478		
	井之頭「さかさ富士が見える会」	6.7	3.4	10.1	0	481		
	狩宿景観保全会	9.4	3.2	12.6	0	621		
合計	11地区	494.1	346.08	840.2	37,229	38,406	167	127

※協定面積はR6面積を示す

ウ 評価・改善

活動団体は、農業用施設等の保安全管理や景観保全を行い、一部の地区では耕作放棄地解消作業にも取り組んでいる。今後も支援を継続するとともに、他地区での取組を推進してい

(5) 一社一村しずおか運動

ア 目的

企業が果たす社会的責任 (CSR) として、環境保全や地域社会への貢献に関心の高い企業が増えている。一方、高齢化、過疎化が進む農山村では、農業生産活動の維持に向け、企業やNPO等、新たなパートナーを求める動きがでてきている。このため、県では農山村と企業等が持つ、それぞれの資源、人材、ネットワーク等を生かし、双方にメリットのある協働活動の実施を目指す「一社一村しずおか運動」に取り組んでいる。

イ 実績

(令和7年2月28日現在)

企業等	農村集落	認定日	活動内容
(有)フジ化学	いいな故里は、守ろう原睦み会 (多面的活動組織)	H21.11.17	環境保全、営農補助
日本大学生物資源科学部	天子ヶ岳の郷保存の会 (多面的活動組織)	H23.9.8	環境保全体験学習・調査研究
富士ミルクランド	人穴区・富士丘区	H25.2.23	環境保全、酪農体験教育歴史資源の保全継承
常葉大学草薙キャンパス 社会環境学部	南条の里農地保全会 (多面的活動組織)	H26.2.16	耕作放棄地解消、「大豆プロジェクト」(廃棄物が出ない豆腐作り)
(株)フローラ・ディ・マーレ	特定非営利活動法人 猪之頭振興協議会	H30.11.21	首都圏における地場食材を活用した商品開発、販売促進、情報発信支援
(株)伊藤園	大淵二丁目ささば 景観保存会	R5.7.1	大淵笹場(茶畑)の地域振興、景観保全活動やイベントの実施

ウ 評価・改善

この運動は、周辺集落や企業など様々な組織に影響を与え、農村づくりの輪を広げている。令和5年度からは富士市内においても協働活動が始まったことから、更なる運動の啓発・普及に努める。

(6) ふじのくに美しく品格のある邑

ア 目的

農地や景観、地域に伝わる伝統文化等の地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「美しく品格のある邑」として登録し、情報発信や知事顕彰を行うとともに、「環境」「社会」「経済」の持続性が確保された「持続可能な農山村づくり」に向けた支援を行っている。

イ 実績

(令和7年2月28日現在)

邑名	関係市	登録年	特色	備考
柚野の里	富士宮市	H24	大鹿窪の縄文遺跡、信長公黄葉まつり、柚野の里まつり	H25知事顕彰
白糸の里	富士宮市	H26	平成棚田、白糸コシヒカリ、竹灯籠まつり、平成棚田ウォーキング	H26知事顕彰 R1連合奨励賞
南条の里	富士宮市	H27	クッションマム、蕎麦まつり、酒蔵開き、大豆プロジェクト	H27知事顕彰
内房の里	富士宮市	H28	内房たけのこ桜まつり、菜の花、ざる菊、クラフトマルシェ	H30連合奨励賞
天子ヶ岳の里	富士宮市	H29	芋焼酎「天子の雫」、ヒガンバナ、彼岸花写真コンクール	R4連合奨励賞
五感で癒される湧水の里 いのかしら	富士宮市	H30	湧水群、陣馬の滝まつり、鱒、ワサビ	R3知事顕彰
岩本山とかりがね堤を守る邑	富士市	H24	岩本山からの眺望、ひまわり、そば、かりがね祭り	H29連合奨励賞
富士山のふもとの郷を守る邑	富士市	H25	れんげまつり、浮島ヶ原の自然、富士梨、稲刈り体験	
大淵笹場	富士市	R元	茶園景観の保存、茶の間、おおぶちお茶まつり	R3連合奨励賞 R5知事顕彰
羽鮒の里	富士宮市	R2	小学生の農業体験、彼岸花の植栽活動、赤米・黒米の栽培	
はるやま21	富士市	R3	小学生の農業体験、野菜・米の栽培	
今神倶楽部	富士市	R4	畑かん用水を活用した消火訓練、ドーム菊、茶やしきみの栽培	

○ふじのくに美しく品格のある邑の支援

事業名	対象邑名	年度	内容
地域×企業等連携型 農村再生デザイン事業 農村資源（景観×食×文化） の利用促進や地域活性化の課題 解決を図る新たな取組を促進す るため、地域内外の多様な主体 が協働し、企業等の参加を得て 進めるプロジェクトを支援。	大淵笹場	R2	「茶の間でつながろうプロジェクト」 事業費1,000千円
	柚野の里	R3	「里山でつながる寺子屋プロジェクト」 事業費1,000千円
	内房の里	R4	「耕作放棄地解消に向けて移動式販売所プロジェクト」 事業費1,000千円
農村マイクロツーリズム モデル事業	五感で癒され る湧水の里 いのかしら	R3	・ウィズコロナ時代に対応した農山村の活性化策として、農村資源（景観×食×文化）の魅力を少人数かつ短時間で体験できる新たなツーリズムの展開を図るためモニターツアーを実施。（富士・富士宮市民10名参加、事業費143千円）
農村連携促進支援事業	五感で癒され る湧水の里 いのかしら	R5～R6	・農山村地域と企業等が連携して、農村資源を活用した地域活性化を図る新たな取り組みを支援。複数の集落から多様な主体の参画を得て、継続して実施可能な取組を計画・実施する。（2カ年計画） （R5～R6：農山村の原風景復活に向けて水車製作事業：事業費1,500千円）

ウ 評価・改善

・現在、12邑が登録されており、今後も登録邑を増やすようPRするとともに、地域の情報収集を行っていく。既存組織の活動支援を行うため、活動状況や各種イベントの取材を行い、フェイスブックでの情報発信や報道機関への情報提供等を行う。

4 大倉川農地防災ダムの管理

(1) 目的

農地325ha（富士宮市88ha, 旧芝川町237ha）、農業用施設、民家、及び公共施設等を洪水被害から守るため、豪雨時に1級河川芝川及び大倉川の洪水を一時貯留するダムを建設し、昭和56年度から当事務所で維持管理している。

(2) 計画と実績

（令和6年度） 管理費 40,708千円 （県 50% 市 50%）

ア 管理業務の内訳

令和6年度は、以下の管理業務を行った。また、豪雨に備え2回の第三配備を行った。

（ア）水文観測・警報施設・放流施設・分流施設・地震観測施設等の保守管理

（イ）池敷・ダムサイト他各施設の周辺整備

（ウ）堤体計測（漏水量・沈下量・水平移動量等）

イ 管理費の内訳

（単位：円）

科 目	項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
(8) その他報償費	委員報償費	7,392	0
(9) 旅 費	普通旅費、その他旅費	156,350	158,370
(11) 需 用 費	消耗品・修繕費	4,121,360	3,014,172
(12) 役 務 費	通信費等	1,216,000	1,244,000
(13) 委 託 料	管理業務	6,138,000	6,600,000
	管理事務所警備管理業務	129,360	129,360
	自家用電気工作物保安業務	203,280	203,280
	電気通信設備保守管理	10,318,000	8,624,000
	水門等設備保守管理	2,112,000	2,185,000
	地震計設備保守管理	231,000	269,500
	放流設備保守管理	2,860,000	2,970,000
	施設周辺整備（除草等）	4,268,000	3,949,000
	堤体変位	2,508,000	2,739,000
	浄化槽保守点検清掃	143,490	143,490
	法面調査	2,695,000	2,717,000
	堆砂測量	0	3,850,000
	ソフトウェア改修	0	0
	建物点検調査	0	0
	用地管理図作成	0	0
	パンフレット作成	0	0
緊急車両点検整備	11,000	11,000	
	小 計	31,617,130	34,390,630
(14) 使用料・賃借料	NHK受信料等	141,614	135,828
(15) 工事請負費	設備修繕工事	1,430,000	0
	施設修繕工事	0	0
	土砂撤去工事	1,903,154	0
	支障木伐採工事	0	1,463,000
	小 計	3,333,154	1,463,000
(17) 公有財産購入費		0	0
(18) 備品購入費		0	0
(19) 負 担 金	研修費	188,000	283,000
(27) 公 課 費		19,000	19,000
合 計		40,800,000	40,708,000

※令和6年度欄は、令和7年2月28日時点の執行された金額を示す。

(3) 評価・改善

国土交通省が主導するダム管理演習の実施や随時訓練を行い適切なダムの運用に努める。

(4) 参 考

ア ダム諸元

ダム名称	静岡県大倉川農地防災ダム		流域面積	57.6 km ²		
所在地	富士宮市精進川		直接流域	大倉川	12.6 km ²	
建設期間	昭和41年度～昭和55年度		間接流域	芝川、富士川	45.0 km ²	
事業費	3,019,000 千円		総貯水容量	2,220,000 m ³		
	工事費 (2,628,830) 千円		有効貯水量	2,050,000 m ³		
	用地補償費 (200,003) 千円		管理施設	ダム管理棟 (監視局)		
	その他 (190,167) 千円			横手沢分流ゲート施設 (含観測・警報)		
ダム形式	中心コア型ロックフィルダム		水文観測、警報施設			
堤高	H=45m 天端標高=460m		法面勾配			
堤長	L=152m		上流側法面勾配	2.6		
堤頂幅	B=8.0m		下流側法面勾配	2.1		
堤体保護工	天 幅	アスファルト	安定解析			
	上流側法面	捨 石		設計震度	0.12	
	下流側法面	捨 石		安全率	1.91 常時 (満水)	
					1.75 完成直後 (空虚)	

イ 警戒体制の配備回数の実績

(単位：回)

配備体制	H 28	H 29	H 30	R元	R2	R3	R 4	R 5	R 6
第1配備	43	42	26	44	22	19	26	23	(16)
第2配備	11	8	9	5	7	3	7	7	(8)
第3配備	0	2	4	2	3	1	3	2	(2)

※ R6年度欄の () 書きは、令和7年2月28日現在である。

- 第1配備： ダム管理主任技術者、ダム当番が気象情報等を収集する。
- 第2配備： ダム管理主任技術者、ダム当番が気象情報等を収集・分析・予測・連絡を行うとともに、その他職員は出動の準備をする。
- 第3配備： 事務所職員15名（農地職員14名と事務所当番（事務所連絡員））及び富士宮市職員5名が洪水調節操作に備えた体制を整える。

[5] 農地整備課

令和6年度は、県営農業農村整備事業は7事業、9地区を実施し、農業基盤整備の推進を図っている。

1 県営事業

県 営 事 業 一 覧 表

「」令和6年度への繰越分で外数
『』令和7年度への繰越分で外数

	関係市	着手年度	受益面積	総事業費	事業費年度区分				進捗率	摘要
					令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降		
(1) 基幹水利施設 ストックマネジメント事業			ha	円	円	円	円	円	%	
安居山頭首工	富士宮市	R3	156	774,000,000	120,000,000	「49,900,000」 240,100,000	『9,080,000』 92,920,000	262,000,000	65.0	
小計				774,000,000	120,000,000	「49,900,000」 240,100,000	『9,080,000』 92,920,000	262,000,000		
(2) 一般農道整備事業 (農道保全)			ha	円	円	円	円	円	%	
浮島	富士市	H27	72	289,050,000	289,050,000	0	0	0	100.0	R4完了
小計				289,050,000	289,050,000	0	0	0		
(3) 集落基盤整備事業			ha	円	円	円	円	円	%	
朝霧高原	富士宮市	H25	198	2,081,000,000	1,604,794,000	「72,730,000」 57,270,000	『65,290,000』 13,710,000	267,206,000	84.0	
小計				2,081,000,000	1,604,794,000	「72,730,000」 57,270,000	『65,290,000』 13,710,000	267,206,000		
(4) 経営体育成樹園地 再編整備事業 (担い手育成型)			ha	円	円	円	円	円	%	
(7) 江尾	富士市	R2	17.2	963,000,000	175,000,000	「17,360,000」 82,640,000	『36,380,000』 143,620,000	508,000,000	43.5	
(4) 間門	富士市	R4	6.5	271,000,000	41,000,000	9,000,000	『13,618,000』 30,382,000	177,000,000	29.7	
小計				1,234,000,000	216,000,000	「17,360,000」 91,640,000	『49,998,000』 174,002,000	685,000,000		
(5) 経営体育成基盤整備 事業(一般型)			ha	円	円	円	円	円	%	
(7) 富士東部	富士市	H27	312.0	1,630,430,000	1,630,430,000	0	0	0	100.0	R4完了
(4) 富士東部(促進費)	富士市	R5	312.0	81,590,000	0	6,400,000	75,190,000	0	100.0	R6完了
小計				1,712,020,000	1,630,430,000	6,400,000	75,190,000	0		
(6) 経営体育成基盤整備 事業(耕作条件改善型)			ha	円	円	円	円	円	%	
桧	富士市	R5	11.1	120,000,000	0	「37,260,000」 0	『20,000,000』 48,500,000	14,240,000	71.5	
小計				120,000,000	0	「37,260,000」 0	『20,000,000』 48,500,000	14,240,000		
(7) 経営体育成基盤整備 事業(水利区域内 集積促進型)			ha	円	円	円	円	円	%	
浮島ほ場	富士市	R6	118.0	942,000,000	0	0	25,000,000	917,000,000	2.7	R6新規
小計				942,000,000	0	0	25,000,000	917,000,000		
(8) ため池等整備事業			ha	円	円	円	円	円	%	
(7) 田貫湖	富士宮市	R4	240.0	117,750,000	9,500,000	「29,000,000」 34,250,000	『30,940,000』 14,060,000	0	73.7	
(4) 羽鮒池	富士宮市	R5	12.3	130,000,000	0	12,000,000	7,000,000	111,000,000	14.6	
小計				247,750,000	9,500,000	「29,000,000」 46,250,000	『30,940,000』 21,060,000	111,000,000		

1 県営事業

県 営 事 業 一 覧 表

「」令和6年度への繰越分で外数
『』令和7年度への繰越分で外数

	関係市	着手年度	受益面積	総事業費	事業費年度区分				進捗率	摘要
					令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降		
(9) ため池等整備事業 (河川応急)			ha	円	円	円	円	円	%	
沼田新田	富士市 沼津市	H27	405.3	422,000,000	422,000,000	0	0	0	100.0	R4完了
小計				422,000,000	422,000,000	0	0	0		
(10) 農地防災ダム浚渫 事業			ha	円	円	円	円	円	%	
大倉川農地防災ダム	富士宮市	R4	325.0	305,000,000	166,000,000	139,000,000	0	0	100.0	R5完了
小計				305,000,000	166,000,000	139,000,000	0	0		
合計				8,126,820,000	4,457,774,000	『206,250,000』 580,660,000	『175,308,000』 450,382,000	2,256,446,000		

(1) 基幹水利施設ストックマネジメント事業

ア 目的

県営土地改良事業により造成された基幹的農業水利施設の長寿命化を図ることにより、財政負担を平準化しつつ施設の有効活用を図るため、機能保全計画に基づき頭首工、揚排水機場、農業用排水路等の対策工事を実施する。

イ 計画と実績 (令和6年度)	千円	千円	千円	千円
事業費	「49,900」	『9,080,000』	工事費	「49,900」
	92,920	『9,080,000』		92,549
	(国 50%)		委託料	0
			用地買収補償費	371

安居山頭首工地区

「」令和6年度への繰越分で外数
『』令和7年度への繰越分で外数
R6年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

65.0%

費目	工種	事業費					備考
		令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降		
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	
		724,000,000	89,354,912	「49,900,000」 239,525,939	『9,080,000』 92,548,847	243,590,302	
工事費		724,000,000	89,354,912	「49,900,000」 239,525,939	『9,080,000』 92,548,847	243,590,302	
事業量	頭首工 水門設備	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	
		2	(1)	(2)	(2)	2	
測量試験費		43,100,000	30,536,000	44,000	0	12,520,000	
用地買収補償費		6,900,000	109,088	530,061	371,153	5,889,698	
計		774,000,000	120,000,000	「49,900,000」 240,100,000	『9,080,000』 92,920,000	262,000,000	

ウ 評価・改善

安居山頭首工地区は令和3年度に実施設計を実施し、令和4年度は河川協議を終えて、燕頭首工の左岸側改修及び水門更新工事を債務工事により施工した。令和5年度は右岸側改修工事と猫沢頭首工の水門・除塵機の更新を債務工事により実施した。令和7年度に付帯工事を実施し事業完了を予定している。

(2) 一般農道整備事業（農道保全）

ア 目的

農業農村整備事業で建設された基幹農道において、施工後、長期間が経過し、施設の老朽化に伴い、舗装に段差や著しいクラックが見られることから、道路の長寿命化を図り農業振興及び農村住民の安定的生活を目的に、補修対策等を実施する。

イ 計画と実績 (令和6年度)	千円		千円
事業費	0	工事費	0
	(国 50%)	委託料	0

浮島地区

事業費・事業量年度割表		R6年度迄進捗率					備考
		100.0 %					
費目	工種	総量	令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降	
		事業費 円	事業費 円	事業費 円	事業費 円	事業費 円	
純工事費		282,798,180	282,798,180	0	0	0	R4年度 完了
	舗装等補修	282,798,180	282,798,180	0	0	0	
事業量		m 2,404	m 2,404	m 0	m 0	m 0	
測量試験費		6,000,000	6,000,000	0	0	0	
用地買収 補償費		251,820	251,820	0	0	0	
工事雑費		0	0	0	0	0	
計		289,050,000	289,050,000	0	0	0	

ウ 評価・改善

補修工法として、路盤を新たに作り直すのではなく、既設路盤を安定処理して再生する経済的な方法を採用した。

令和4年度までに杉田、西山、浮島地区の3地区が完了したことにより、地域の基幹農道として、円滑な農作業車両の通行に寄与している。

(3) 集落基盤整備事業

ア 目的

農村の総合的な振興や地域農業の健全な発展を図るため、農村振興基本計画を策定し、農業生産基盤と生活環境基盤の整備を総合的に実施する。

イ 計画と実績	千円	千円	千円	千円
(令和6年度)	「72,730」		「64,017」	
事業費	13,710	『65,290』	工事費	9,138 『65,290』
				「8,713」
(国 50%)			委託料	433
			換地費	0
			用地買収補償費	4,138

朝霧高原地区

「 」令和6年度への繰越分で外数
『 』令和7年度への繰越分で外数
R6年度迄進捗率
84.0 %

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総 量		令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降	備 考
		事業費	事業量	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円		円	円	円	円	H25年度採択
		1,630,874,700		1,211,020,834	「64,017,000」 48,458,070	『65,290,000』 9,138,316	232,950,480	
工事費	営農飲雑用水等	1,630,874,700		1,211,020,834	「64,017,000」 48,458,070	『65,290,000』 9,138,316	232,950,480	
事業量	営農飲雑用水等	式 1		式 1	式 1	式 1	式 1	
測量試験費		312,722,000		288,914,963	「8,713,000」 6,766,800	433,400	7,893,837	
用地買収補償費		120,087,000		87,541,903	2,045,130	4,138,284	26,361,683	
換地費		17,316,300		17,316,300	0	0	0	
工事雑費		0		0	0	0	0	
計		2,081,000,000		1,604,794,000	「72,730,000」 57,270,000	『65,290,000』 13,710,000	267,206,000	

※中山間地域所得向上支援事業 西富士地区を含む

ウ 評価・改善

朝霧高原地区は、令和5年度までに営農飲雑用水を中心に、農道、集落道、集落排水路、ほ場整備を行ってきたが、事業完了に向けた事業費・事業量の見直しが必要となったため、計画変更手続きを進め、令和5年度に法手続きを完了した。

令和6年度は、営農飲雑用水、集落道、用水路の工事を行った。残路線については、地元及び関係機関との協議調整を進め、早期完了を目指す。

(4) 経営体育成樹園地再編整備事業（担い手育成型）

ア 目的

低コストで管理可能な茶園整備を目指し、乗用型摘採機の導入を可能とする基盤整備を実施す

イ 計画と実績 (令和6年度)	千円 「17,360」	千円 『49,998』	千円 「17,360」	千円 『49,998』
事業費	174,002	『49,998』	工事費	165,444
	(国 50%)		委託料	8,558
			用地買収補償費	0
			換地費	0

(ア) 江尾地区

「」令和6年度への繰越分で外数
『』令和7年度への繰越分で外数
R6年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

43.5%

費目	工種	総量	令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	R2年度採択
		814,000,000	81,946,600	「17,360,000」 80,980,281	『36,380,000』 143,004,000	454,329,119	
工事費	区画整理	814,000,000	81,946,600	「17,360,000」 80,980,281	『36,380,000』 143,004,000	454,329,119	
事業量	区画整理	ha 17.2	0	箇所 (4.0)	ha 1.7	ha 15.5	
測量試験費		100,000,000	87,564,400	1,659,719	616,000	10,159,881	
用地買収補償費		25,000,000	0	0	0	25,000,000	
換地費		24,000,000	5,489,000	0	0	18,511,000	
計		963,000,000	175,000,000	「17,360,000」 82,640,000	『36,380,000』 143,620,000	508,000,000	

(イ) 間門地区

『』令和7年度への繰越分で外数
R6年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

29.7%

費目	工種	総量	令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	R4年度採択
		195,000,000	0	0	『13,618,000』 22,440,000	158,942,000	
工事費	区画整理	195,000,000	0	0	『13,618,000』 22,440,000	158,942,000	
事業量	区画整理	ha 6.5	0	0	0	ha 6.5	
測量試験費		56,000,000	39,438,000	7,449,000	7,942,000	1,171,000	
用地買収補償費		5,000,000	0	0	0	5,000,000	
換地費		15,000,000	1,562,000	1,551,000		11,887,000	
計		271,000,000	41,000,000	9,000,000	『13,618,000』 30,382,000	177,000,000	

ウ 評価・改善

江尾地区は令和2年度に採択され、令和4年度までに実施設計、換地原案を作成し、令和5年度に防災調整池の工事に着手した。また、令和5年度からは区画整理工を債務工事で発注し、令和6年度に一部の区画が完成した。引き続き、工事完了後の速やかな植栽、茶園地の復元等、防災対策に留意するとともに、事業効果の早期発現を図る。

間門地区は令和4年度に採択され、基準点及び現況測量業務に着手した。令和5年度に実施設計及び換地原案作成を行い、令和6年度に防災調整池工事に着手した。

(5) 経営体育成基盤整備事業(一般型)

ア 目的

水田のほ場条件の改善を図り、担い手農家の経営安定を図るための生産基盤整備と農地集積を総合的に実施する。

イ 計画と実績 (令和6年度)	千円		千円
事業費	75,190	工事費	0
(国 50%)		委託料	0
		用地買収補償費	0
		促進費	75,190

(ア) 富士東部地区

費目	工種	総量	令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降	備考
		事業費 円	事業費 円	事業費 円	事業費 円	事業費 円	
純工事費		1,541,863,206	1,541,863,206	0	0	0	R4年度 完了
工事費	用水路等	1,541,863,206	1,541,863,206	0	0	0	
事業量	用水路等	290 ha	290	0	0	0	
測量試験費		86,310,840	86,310,840	0	0	0	
用地買収補償費		2,255,954	2,255,954	0	0	0	
工事雑費		0	0	0	0	0	
計		1,630,430,000	1,630,430,000	0	0	0	

(イ) 富士東部地区 (促進費)

費目	工種	総量	令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降	備考
		事業費 円	事業費 円	事業費 円	事業費 円	事業費 円	
促進費		81,590,000	0	6,400,000	75,190,000	0	R6年度 完了
計		81,590,000	0	6,400,000	75,190,000	0	

ウ 評価・改善

平成28年度から老朽化した用水パイプラインの更新工事を開始し、既設用水管を使用しながら工事を進めた。R4までに8箇所(312ha)のうち7箇所(290ha)の整備を行い事業完了した。

事業完了により、円滑な用水供給が図られ、農地集積の進捗にも寄与している。

(6) 経営体育成基盤整備事業(耕作条件改善型)

ア 目的

水田のほ場条件の改善を図り、担い手農家の経営安定を図るための生産基盤整備と農地集積を総合的に実施する。

イ 計画と実績	千円		千円
(令和6年度)			
事業費	48,500	『20,000』	工事費 48,500 『20,000』
(国 50%)			委託料 0
			用地買収補償費 0

桧地区

「」令和6年度への繰越分で外数
『』令和7年度への繰越分で外数
R6年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

71.5%

費目	工種	総量		令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業量	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円		円	円	円	円	R5年度採択
		120,000,000		0	『37,260,000』 0	『20,000,000』 48,500,000	14,240,000	
工事費	用水路工	120,000,000		0	『37,260,000』 0	『20,000,000』 48,500,000	14,240,000	
事業量	用水路工	m 1,500		0	0	419	m 1,081	
測量試験費		0		0	0	0	0	
用地買収補償費		0		0	0	0	0	
工事雑費		0		0	0	0	0	
計		120,000,000		0	『37,260,000』 0	『20,000,000』 48,500,000	14,240,000	

ウ 評価・改善

令和5年度に事業採択され、老朽化した用水パイプラインの更新事業に着手した。
令和5年度は更新工事に着手する計画であったが、入札不調により次年度に予算繰越となった。
令和6年度から繰越工事と債務工事に着手し、令和7年度に事業完了する予定である。

(7) 経営体育成基盤整備事業(水利区域内集積促進型)

ア 目的

水田地域における担い手への農地集積の加速化や農業の構造改善を推進し、生産効率を高めるため、農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施する。

イ 計画と実績	千円		千円
(令和6年度)			
事業費	25,000	工事費	0
(国 50%)		委託料	25,000
		用地買収補償費	0

浮島ほ場地区

「」令和6年度への繰越分で外数
『』令和7年度への繰越分で外数
R6年度迄進捗率
2.7%

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総 量		令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降	備 考
		事業費	事業量	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円		円	円	円	円	R6年度採択
		905,000,000		0	0	0	905,000,000	
工事費	排水路工等	905,000,000		0	0	0	905,000,000	
事業量	排水路工等	m		0	0	0	m	
		3,700		0	0	0	3,700	
測量試験費		32,000,000		0	0	25,000,000	7,000,000	
用地買収補償費		5,000,000		0	0	0	5,000,000	
工事雑費		0		0	0	0	0	
計		942,000,000		0	0	25,000,000	917,000,000	

ウ 評価・改善

令和6年度に事業採択され、老朽化の進む用排水施設の更新とともにほ場の一部範囲の客土を実施する事業に着手した。

令和6年度に揚水ポンプ及び排水路の実施設計を行い、令和7年度の工事着手を予定している。

(8) ため池等整備事業

ア 目的

老朽化や地震・豪雨対策が必要な農業用ため池において、堤体の耐震化対策、取水施設の改修、緊急放流設備の設置等を実施する。

イ 計画と実績	千円		千円
(令和6年度)	「26,613」		「26,613」
事業費	21,060	『30,940』	工事費 14,038 『30,940』
			委託料 7,000
			用地買収補償費 22

(ア) 田貫湖地区 (国 100%) 「」令和6年度への繰越分で外数
『』令和7年度への繰越分で外数
R6年度迄進捗率 73.7%

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量		令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業量	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円		円	円	円	円	R4年度採択
		111,842,599		6,750,000	「26,613,000」 33,502,000	『30,940,000』 14,037,599	0	
工事費	排水路工等	111,842,599		6,750,000	「26,613,000」 33,502,000	『30,940,000』 14,037,599	0	
事業量	排水路工等	m			箇所 (1)	箇所 (1)	17	
測量試験費		5,885,000		2,750,000	「2,387,000」 748,000		0	
用地買収補償費		22,401		0	0	22,401	0	
工事雑費		0		0	0	0	0	
計		117,750,000		9,500,000	「29,000,000」 34,250,000	『30,940,000』 14,060,000	0	

(イ) 羽鮒池地区 (国 55%)

R6年度迄進捗率 14.6%

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量		令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業量	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円		円	円	円	円	R5年度採択
		109,500,000		0	0	0	109,500,000	
工事費	堤体工	109,500,000		0	0	0	109,500,000	
事業量	堤体工	式		0	0	0	式 1	
測量試験費		19,000,000		0	12,000,000	7,000,000	0	
用地買収補償費		1,500,000		0	0	0	1,500,000	
工事雑費		0		0	0	0	0	
計		130,000,000		0	12,000,000	7,000,000	111,000,000	

ウ 評価・改善

田貫湖は、昭和10年に築造されて以降、昭和60年にため池等整備事業により改修整備が行われているが、地震時等の緊急時に水位を下げて堤体の安全性を確保することが困難であることが判明したため、本事業で緊急放流設備の整備を行う計画となっており、令和4年度に測量設計業務を完了し、令和5年度に水門製作据付工事に着手した。令和6年度は、排水路工に着手し、令和7年度に事業完了する予定である。

羽鮒池は、江戸時代に築造されて以降、平成10年から13年度にため池等整備事業により取水設備の更新等が行われているが、堤体の耐震性能が基準を満たしていないことが判明したため、本事業で堤体及び取水施設改修を行う計画となっている。令和5年度、6年度に地質調査及び実施設計を行い、令和7年度に工事着手する予定である。

(9) ため池等整備事業(河川応急)

ア 目的

昭和放水路の排水樋管先端部は浸食と堆砂を繰り返す浸食海岸であり、波浪による施設への甚大な影響が懸念される。このため鋼管囲い型の消波工を整備する。また、中堰頭首工は設置後60年経過したコンクリート堰である。堤頂部の摩耗が顕著で水叩きが破損しているため取水に支障をきたすとともに治水能力が低下している。よって堤体等を一体的に改修し、円滑な用排水機能の維持を図り、洪水を安定的に流下させることを目的とする。

イ 計画と実績 (令和6年度)	千円		千円
事業費	0	工事費	0
(国 55%)		委託料	0
		用地買収補償費	0

沼田新田地区

R6年度迄進捗率
100.0 %

事業費・事業量年度割表

費目	工種	R6年度迄進捗率 100.0 %					備考
		総量 事業費	令和4年度迄 事業費	令和5年度 事業費	令和6年度 事業費	翌年度以降 事業費	
純工事費		円 406,916,000	円 406,916,000	円 0	円 0	円 0	R4年度 完了
工事費		406,916,000	406,916,000	0	0	0	
事業量	本体工	式 1	式 1	0	0	0	
測量試験費		15,084,000	15,084,000	0	0	0	
用地買収補償費		0	0	0	0	0	
計		422,000,000	422,000,000	0	0	0	

ウ 評価・改善

沼田新田地区は、令和2年度に通気施設改修の実施設設計を行い令和3年度には消波ブロックの撤去を完了し、令和4年度に通気施設改修工事を行い事業完了した。

(10) 農地防災ダム浚渫事業

ア 目的

台風や豪雨時の洪水から農地、農業用施設や人命・財産、公共施設の被害を未然に防止するための大倉川防災ダムにおいて、堆砂が著しいため、緊急に浚渫を行い、流域全体の洪水調節機能の強化を行う。

イ 計画と実績 (令和6年度)	千円	千円	千円	千円
事業費	0	工事費	0	
(県 100%)		委託料	0	
		用地買収補償費	0	

大倉川農地防災ダム地区

事業費・事業量年度割表 R6年度迄進捗率
100.0%

費目	工種	総量	令和4年度迄	令和5年度	令和6年度	翌年度以降	備考
		事業費 円	事業費 円	事業費 円	事業費 円	事業費 円	
純工事費		300,633,000	161,633,000	139,000,000	0	0	R5年度 完了
工事費	浚渫	300,633,000	161,633,000	139,000,000	0	0	
事業量		m3 34,000	m3 (34,000)	m3 34,000	m3 0	0	
測量試験費		4,367,000	4,367,000	0	0	0	
用地買収補償費		0	0	0	0	0	
工事雑費		0	0	0	0	0	
計		305,000,000	166,000,000	139,000,000	0	0	

ウ 評価・改善

計画堆砂量に対し堆砂位を超過し洪水調節容量が確保されていない状況を改善し、下流への浸水被害を防止するため、浚渫工事を行った。

令和4年度から着手した債務工事により、計画土量を浚渫し、令和5年度に事業完了した。

[6] 森林整備課

静岡県経済産業ビジョン【森林・林業編】(森林共生基本計画)の〈目指す姿〉の実現に向け、〈基本方向〉に沿って施策を実施している。

〈目指す姿〉

環境・経済・社会が調和した森林づくりにより、多面的機能を持続的に発揮

〈基本方向〉

基本方向1	森林資源の循環利用による林業の成長産業化
基本方向2	森林の多面的機能の維持・増進
基本方向3	県民総参加による持続的で魅力的な森づくり活動の推進

1 計画的な森林経営管理

(1) 森林経営計画の作成促進

ア 目的

森林を集約化し、路網整備や機械化を進め、低コストで合理的な森林施業を行うことを目的とした5か年間の森林経営計画の作成を促進する。

イ 計画・実績

林業経営体、市からの個別相談に対する助言の他、制度及び森林クラウド操作研修を行い適切な計画作成を支援した。

(ア) 森林経営計画の認定状況 (令和5年度末)

(単位: ha)

区分	林班	区域	属人	計	5条森林	策定率
富士市	1,329	3,989		5,318	10,136	52.5%
富士宮市		2,606	2,386	4,991	18,269	27.3%
計	1,329	6,595	2,386	10,309	28,405	36.3%

(イ) 森林整備地域活動支援事業の実績状況

(令和7年2月28日現在)

〈令和6年度実績〉

(単位: ha、千円)

事業主体	経営計画作成	
	面積	補助金
富士市	0	0
富士宮市	0	0
計	0	0

ウ 評価・改善

今年度の実績はなかったが、所有規模の小さな森林所有者が多いため、事業の要望があった際には、事業活用を通じ、集約化を支援する。

2 森林整備・木材生産

(1) 木材の増産

ア 目的

森林整備の助成制度の活用や低コスト主伐・再生林の促進等に取り組み、森林資源の循環利用による林業の成長産業化を進める。

イ 計画・実績

平成30年度から、総合計画「静岡県の新ビジョン」のもと、「ふじのくに林業成長産

業化プロジェクト」として、県産材の安定供給、低コスト主伐・再造林の促進など、木材生産量 98,500 m³/年の定着に向け取り組んでいる。

各経営体に 15 か月計画（R 6. 1 月～R 7. 3 月）に基づく計画的な木材生産を指導し、92 千m³（R 6. 1 月～R 6. 12 月）の見込みとなった。

（令和 7 年 2 月 28 日現在）

〈木材生産量（市別）〉

（単位：千m³）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計画
富士市	34	36	32	29	32	31	33	38	49	-
富士宮市	49	53	58	66	46	63	54	52	43	-
計	83	89	90	95	78	94	87	90	92	99

〈木材生産量（主間伐別）〉

（単位：千m³）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計画
主伐	28	23	27	47	33	50	42	47	39	50
間伐	55	66	63	48	45	44	45	43	52	49
計	83	89	90	95	78	94	87	90	92	99

〈主伐・再造林の状況〉

（単位：ha）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計画
主伐	40	23	15	17	20	53	61	71	50	-
再造林	17	33	39	47	38	57	66	65	51	114

ウ 評価・改善

令和 5 年、令和 6 年は一部の森林組合や民間経営体の積極的な生産活動により、前年比で約 1～3 千m³の増産となった。

高止まりしていた木材価格の下落や新規住宅着工の減少等により木材需要が減退傾向となっていることから、木材需給の動向に注視しつつ、各経営体から随時情報を収集して木材生産計画に基づく進捗管理を行い、合わせて経営体の状況や事情に応じた支援を行っていく。

(2) 公共造林事業

令和 6 年度 事業費 467,850 千円

補助金 193,667 千円 国 3/10、県 1/10・2/10

ア 目的

森林組合等が行う造林、間伐、森林作業道開設等に対し助成し、森林の適正な整備を進める。

イ 計画・実績

（令和 7 年 2 月 28 日現在）

〈令和 6 年度実績〉

（単位：ha、m、千円）

実施区域	人工造林	下刈	枝打ち	除伐・保育間伐	利用間伐	作業道	付帯施設	補助金
富士市	4.72	62.22	0	10.27	87.86	19,220	1,578	99,705
富士宮市	21.17	141.05	1.83	1.32	29.99	4,490	6,557	93,962
計	25.89	203.27	1.83	11.59	117.85	23,710	8,135	193,667

ウ 評価・改善

120haの利用間伐と23,700mの作業道整備を支援し、管内の木材増産に寄与するとともに、人工造林26haにより着実に人工林の更新が図られている。

(3) 合板・製材生産性強化対策事業

令和6年度 事業費 167,404千円
補助金 134,846千円 国10/10以内、定額

ア 目的

森林組合等が行う間伐材の生産及び路網整備等の一体的な実施に対し助成し、生産性向上等の体質強化を図る合板・製材工場等への原木の安定供給体制を整備する。

イ 計画・実績

(令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績>

(単位：千円)

区分	事業主体	事業量	事業費	補助金
間伐	森林組合、林業経営体等 計3者	154.24ha	117,106	85,369
森林作業道	森林組合、林業経営体等 計3者	28,846m	50,298	49,477

ウ 評価・改善

13,695m³(見込み)の木材を生産し、合板・製材工場等へ原木を安定供給した。

(4) しずおか林業再生プロジェクト推進事業

令和6年度 事業費 1,752千円
補助金 913千円 県1/3以内、定額

ア 目的

市が行う間伐や植栽等の支援に対し助成し、地域の実情に応じた森林整備を進める。

イ 計画・実績

(令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績>

(単位：ha、m、本、台、千円)

区分	富士市		富士宮市		計	
	事業量	補助金	事業量	補助金	事業量	補助金
間伐	5.00	419	0	0	5.00	419
簡易作業路整備	0	0	0	0	0	0
植栽支援	2,536	494	0	0	2,536	494
林業機械導入	0	0	0	0	0	0
計		913		0		913

ウ 評価・改善

国庫補助事業の対象とならない間伐や比較的経営規模の小さい経営体の機械導入を支援し国庫補助事業を補完することで、管内の森林整備や木材増産の底上げができた。

(5) 森の力再生事業

令和6年度 事業費 96,037千円
補助金 95,443千円 県10/10

ア 目的

森林づくり県民税を財源として、森林組合等の行う環境伐等に対し助成し、公益性が高いにも関わらず、地形条件が不利なために所有者による森林整備が遅れ、荒廃してい

る森林の水源涵養等の「森の力」を回復する。

イ 計画・実績

(令和7年2月28日現在)

〈全体計画〉

(単位: ha、%)

区分		全体計画		実績		
		H28～R7		H28～R6		
人工林再生整備	一般	749		583.23		77.9
	災害	134		127.04		94.8
竹林・広葉樹林		8		6.69		83.6
計		891		716.96		80.5

〈令和6年度実績〉

(単位: ha、千円)

区分		富士市		富士宮市		合計	
		面積	補助金	面積	補助金	面積	補助金
人工林再生整備	一般	33.68	33,884	64.12	54,524	97.80	88,408
	災害	—	—	2.42	7,035	2.42	7,035
竹林・広葉樹林		—	—	—	—	—	—
計		33.68	33,884	66.54	61,559	100.22	95,443

ウ 評価・改善

令和6年度までの累計実績見込みは716.96ha、第2期計画の進捗は8割まで進んでいる。事業対象地は、急傾斜地や倒木発生箇所等、整備に当たっての困難性があり、県下では労働災害が発生しているため、作業の安全を啓発するパトロールを実施した。令和7年度は第二期最終年度となるため、引き続き、森林組合等の整備者に対する事業箇所掘り起こしとあわせ、調整会議等を通じ、各市に事業への協力を要請する。

(6) 木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業 (新規・単年度限り)

令和6年度 事業費 43,968千円

補助金 29,183千円 県10/10以内、定額

ア 目的

森林の集約化と施業の効率化に取り組む担い手を育成し、新たな施業地を確保するため、未整備未集約森林における集約化の拠点づくりと、そこで行われる提案型施業をモデル的に支援する。

イ 計画・実績

(令和7年2月28日現在)

〈令和6年度実績〉

(単位: ha、千円)

区分	富士市		富士宮市		合計	
	面積	補助金	面積	補助金	面積	補助金
集約化、森林整備等	10.0	3,405	74.0	25,778	84.0	29,183

ウ 評価・改善

令和7年度以降は、森林環境譲与税を活用し事業実施できるよう、市を支援していく。

(7) 間伐材等搬出奨励事業

令和6年度 事業費 22,516 千円
補助金 22,516 千円 定額2,000 円/m³

ア 目的

県産材の安定供給体制を確立するため、間伐材及び再造林を伴う主伐時におけるチップ用材の搬出を行う森林組合等に対して搬出経費を助成し、県産材の利用を推進するとともに、林業生産活動の活性化を促す。森林組合等が間伐材等を搬出し、原木市場等へ運搬する経費に対し助成し、間伐材等の有効利用を促進する。

イ 計画・実績

(令和7年2月28日現在)

〈令和6年度実績〉 (単位：m³、千円)

事業主体	事業量	補助金
富士森林組合	1,080	2,160
富士市森林組合	4,029	8,058
㈱白糸植物園	1,957	3,914
㈱フジタカの森	420	840
日本製紙木材㈱	2,741	5,482
森の熊さん	281	562
県森連	750	1,500
計	11,258	22,516

ウ 評価・改善

通常は森林内に残置される道路から離れた丸太及び再造林を伴う主伐地のチップ用材11,258m³の搬出経費を支援した。管内の間伐材等の有効利用、木材増産に寄与した。

(8) FAOI プロジェクト推進事業 (低コスト再造林対策)

令和6年度 事業費 6,354 千円
補助金 4,020 千円 県1/2、2/3以内

ア 目的

森林の適正管理による公益的機能の発揮と森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向けて、森林のデジタル情報基盤の整備や現場実装などに取り組むFAOIプロジェクトを推進する。

イ 計画・実績

(令和7年2月28日現在)

〈令和6年度実績〉 (単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金
日本製紙木材株式会社	低コスト再造林	6,354	4,020

ウ 評価・改善

ドローンの導入により、測量にかかる労力を低減できた。

(9) 再造林獣害対策低コスト化促進事業

令和6年度 事業費 1,170 千円
補助金 585 千円 県1/2以内 (500 千円/ha を上限)

ア 目的

獣害対策の負担軽減のため低コスト化技術の導入に取り組む林業経営体の取組を支援する。

イ 計画・実績

(令和7年2月28日現在)

〈令和6年度実績〉

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金
富士森林組合	GNSS 測量機導入	1,170	585

ウ 評価・改善

GNSS 測量機新規導入により、測量にかかる労力を低減できた。

(10) 森林経営管理法に基づく森林経営管理権の集積（環境譲与税を活用した森林整備の促進）市町に対する支援

ア 目的

令和元年度から始まった森林経営管理法に基づく森林経営管理権の集積を円滑に進めるため、管内両市を支援する。

イ 計画・実績

地域協議会を開催し、県と市間の情報共有を図り、森林経営管理権の集積を支援した。

富士市では、昨年度までに集約化した地区で経営管理実施権配分計画を策定し、補助事業による森林整備が始まっている。今年度も新たな3地区で意向調査～集積計画の策定を行った。この他、市内保育園、幼稚園への木製椅子、ベンチの贈呈事業や木造非住宅施設新築及び非住宅内装木質化事業、林業就業者人材確保事業等を実施した。

富士宮市では、森林環境譲与税や森林経営管理制度の活用について定めた富士宮市森林環境整備方針に基づき、森林経営管理権集積計画に基づく間伐事業や朝霧高原北部のモミ林調査、林道入山線の詳細設計業務を実施した。

ウ 評価・改善

地域協議会を情報共有の場として森林経営管理法の普及を着実に図ることができた。次年度以降も各市と連携して森林経営権の集積等を促進する。

3 育種・種苗

(1) 種子生産

ア 目的

マツ材線虫病に強い海岸防災林を造成するため、富士農林事務所育種場（富士市今宮）において抵抗性クロマツの種子を生産する。

イ 計画・実績

〈種子生産量〉

(単位：kg)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
スギ	2.50	0.15	0.54	—	—	—	—	—	—	—	—
抵抗性クロマツ	2.80	0.27	6.10	1.22	0.02	1.80	0.82	0.51	—	—	0.03

ウ 評価・改善

県内の種子生産は西部育種場に集約されることから令和3年度から施設の処分手続きを進め、令和6年度をもって生産を終了した。

(2) 系統苗木の証明

ア 目的

県が採取源として指定した母樹林（育種場等に造成）から採取した優良な種子系統の苗木の適切な流通を図るため、苗木の出荷時に系統苗木の証明をする。

イ 計画・実績

令和7年2月28日現在

〈令和6年度確認証交付実績〉 (単位：件、本)

区分	件数	本数
スギ	26	37,721
ヒノキ	52	71,727
計	78	109,448

ウ 評価・改善

約11万本分の系統確認苗の登録と確認証交付を行い、県内の森林造成に寄与した。

4 林業経営体の育成

(1) 森林組合

ア 目的

森林組合の事業や経営改善を指導している。

イ 計画・実績

森林整備地域活動支援事業、森林整備事業による助成により、森林の集約化や木材生産を支援した。

経済産業部 34

森林組合現況調

(令和7年2月28日現在)

組合名	組合員数	常務役職員			払込み済 出資金	組合員の経 営する森林 面積の合計	組合の地区
		役員	職員	計			
富士市	人 1,021	人 13	人 5	人 18	千円 18,930	ha 4,430	富士市
富士	809	14	13	27	53,676	5,265	富士宮市、 富士市（一部）
計	1,830	27	18	45	72,606	9,695	

※役員は非常勤理事を含む

ウ 評価・改善

(ア) 富士市森林組合

平成30年度に市及び農林事務所と締結した富士市有林管理協定に基づく、木材生産計画の着実な実施を指導する。

(イ) 富士森林組合

これまで、企業、財産区等の大規模森林での長伐期施業を想定し、一部の地区で集中して間伐が実施されてきた。しかし想定と異なり、風倒害の頻発や、資源量の回復

の遅れから間伐施業地の継続的な確保が困難になってきている。このため、今後は小規模所有森林での施業を進める必要があるが、集約化には時間がかかるため、森林組合が行う森林の集約化に対し積極的に支援を行う。

(2) 認定事業体の指導

ア 目的

労働環境の改善、その他雇用管理の改善及び森林施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るため、必要な改善計画の作成を指導する。

イ 計画・実績

令和6年度は2社が更新認定された。また、各認定事業体の改善計画実施状況報告を確認することで、各事業体の現状を把握し、必要な指導を行った。

ウ 評価・改善

林業事業体改善計画をもとに、林業普及指導員により認定事業体の労働環境の改善等の指導を行った。森林技術者の給与等の改善に寄与した。

(3) 林業普及指導

ア 目的

林業普及指導員（AG）3人が、林業経営体、森林所有者、市等に対し指導し、地域の森林・林業の課題を解決する。

イ 計画・実績

森林整備事業を活用した森林整備と木材増産、森林認証管理団体の運営指導、富士ひのきのブランド「FUJI HINOKI MADE」材の供給力強化、病虫害や獣害対策の効果的な実施等を指導した。

ウ 評価・改善

富士地域の木材生産量は、過去10年間で約1.5倍に増加した。また、森林認証管理団体の適正な運営や、構成員の拡大などの成果が上がった。今後は、主伐再造林の推進、事業地確保のための集約化の促進等に取り組む。

5 林道整備

森林整備保全事業計画（計画期間 H7～R16年度）に基づき、森林の公益的機能の高度発揮や安定的な林業経営の基盤となる林道を整備している。

(1) 集落間林道整備事業

令和6年度 事業費 99,000千円 県2/3、市1/3

(内訳)

工事請負費	78,512千円
測量試験費	17,611千円
補償費	156千円
事務費	2,721千円

ア 目的

林業生産基盤に加え、産業基盤、定住環境の改善を図るため、主要な道路、集落間を結ぶ林道を（県営で）整備する。

イ 計画・実績

(ア) 天子ヶ岳線

(令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績>

(単位：m、千円、%)

全体計画 (H25～R10)	整備済	R6	累計	進捗率	残計画	
延長	4,462	2,275	47	2,322	52	2,140
事業費	756,000	543,500	39,500	583,000	77	173,000

(イ) 吉津金丸線

(令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績>

(単位：m、千円、%)

全体計画 (H28～R9)	整備済	R6	累計	進捗率	残計画	
延長	1,674	1,185	(232)	1,185	71	489
事業費	531,000	321,500	59,500	381,000	72	150,000

ウ 評価・改善

(ア) 天子ヶ岳線

林道の延伸により利用区域内の森林整備・木材生産に寄与した。開設コストの縮減に努め、早期の開通を目指す。

(イ) 吉津金丸線

既設林道の改良により、利用区域内の森林整備や木材生産の促進に寄与した。更に、富士市松野地区と静岡市旧蒲原町を結び、隣接する野田山健康緑地へのアクセス道や災害時の迂回路としての機能向上のため早期完成を目指す。

(2) 県単独林道事業

令和6年度 事業費 59,916千円

補助金 30,429千円 県1/3、定額14,000円/m以内（森林作業道開設）

ア 目的

市が実施する林道や林業事業体が実施する森林作業道の基盤整備に対して補助し、林業経営基盤の整備と山村地域の振興を図る。

イ 計画・実績

(令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績>

(単位：m、千円)

区分	事業主体	路線名	延長	事業費	補助金
林道改良	富士市	愛鷹線	28	8,910	2,970
林道舗装	富士市	愛鷹線	613	23,760	7,920
林道舗装	富士市	間門線	391	11,220	3,740
森林作業道開設	富士森林組合	北山鞍骨沢線	834	10,622	10,599
森林作業道開設	(株)白糸植物園	南松野幹線	440	5,404	5,200
計			2,306	59,916	30,429

ウ 評価・改善

既設林道約1,030mの舗装等により機能強化が図られ、効率的な木材運搬や通行車両の安全が確保された。また、林道を補完する森林作業道の約1,270mを開設し、木材増産に寄与した。今後も継続して市及び林業経営体の基盤整備を支援していく。

(3) 県産材安定供給生産基盤整備事業

令和6年度 事業費 33,014 千円
補助金 33,000 千円 定額 25,000 円/m 以内 (基幹的作業道整備)

ア 目的

国産材の需要変動に対応し、県産材のシェアを拡大するため、木材生産団地における路網等の生産基盤の重点整備を促進する。

イ 計画・実績 (令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績> (単位:m、千円)

区分	事業主体	路線名	延長	事業費	補助金
基幹的作業道整備	富士森林組合	上井出大山線	1,326	33,014	33,000

ウ 評価・改善

基幹的作業道を約 1,300m 開設し、木材増産に寄与した。今後も継続して林業経営体の基盤整備を支援していく。

(4) 主伐型路網構築モデル事業

令和6年度 事業費 33,250 千円
補助金 33,250 千円 定額 25,000 円/m 以内 (基幹的作業道整備)

ア 目的

市町が主体の地域の森林管理に関する協議会が策定した路網計画に基づき、10tトラックが通行可能な基幹的作業道の作設を支援し、大型トラックによる効率的な運搬に資する路網構築の手法を普及する。

イ 計画・実績 (令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績> (単位:m、千円)

区分	事業主体	路線名	延長	事業費	補助金
基幹的作業道整備	富士市森林組合	小河窪線	1,330	33,250	33,250

ウ 評価・改善

基幹的作業道を約 1,300m 開設し、木材増産に寄与した。今後も継続して林業経営体の基盤整備を支援していく。

6 森林保全

(1) 治山事業

集中豪雨等により荒廃した溪流や崩壊地を復旧し、機能が低下する恐れのある森林を整備することで災害に強い森林を維持・造成する。

令和6年度 事業費 77,391 千円 国 1/2・2/3、県 1/2・1/3・10/10
(内訳) 工事請負費 57,484 千円
測量試験費 19,791 千円
補償費 116 千円

ア 目的

山地災害を防止するとともに、保安林の有する公益的機能の発揮を図るため、荒廃溪流の復旧や森林整備を行う。

イ 計画・実績

(7) 復旧治山事業 (富士市南松野 (大代))

(令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績>

(単位:千円、%)

全体計画 (R4~R7)		整備済	R6	累計	進捗率	残計画
谷止工	6基	2基	2基	4基	66	2基
事業費	126,000	53,700	40,200	93,900	74	32,100

(i) 県土強靱化対策 (治山)

(令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績>

(単位:千円)

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
富士宮市猪之頭 (西山)	山腹工	0.07ha	17,400	

(ii) 治山応急復旧

(令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績>

(単位:千円)

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
管内一円	小規模維持管理	1.0式	3,951	

(iii) 治山調査

(令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績>

(単位:千円)

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
管内一円	測量設計	1.0式	15,477	

(iv) 事務費 (現場技術業務)

(令和7年2月28日現在)

<令和6年度実績>

(単位:千円)

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
富士宮市ほか	現場技術業務	1.0式	363	

経済産業部 41

用地取得及び補償費調

(令和7年2月28日現在)

年度	事業区分	用地取得					物件補償			
		取得費	筆数	面積	金額	進捗率	補償費	件数	金額	進捗率
		A					B			
千円	m ²	千円	%	千円	千円	%				
R4年度	県土強靱化対策						123	2	123	100
	復旧治山						154	3	154	100
	合計						277	5	277	100
R5年度	復旧治山						41	2	41	100
	予防治山						104	1	104	100
	県土強靱化対策						31	2	31	100
	合計						176	5	176	100
R6年度	復旧治山						116	1	116	100
	合計						116	1	116	100

※物件補償は立木等伐採補償

ウ 評価・改善

前年度に引き続き、大代地区などの継続事業を着実に実施した。地元住民等と連携した治山パトロールにより、危険な個所をチェックし、災害の未然防止に努めていく。

(2) 保安林の適正管理

ア 目的

保安林を適正に管理し、保安林の指定目的に沿った公益的機能の高度発揮を図る。

令和7年2月28日現在

〈保安林の現況〉

(単位：ha)

種類	国有林	民有林	計
水源かん養	5,058	3,444	8,502
土砂流出防備	35	582	617
土砂崩壊防備		3	3
防風		5	5
潮害防備		31	31
干害防備		48	48
落石防止		1	1
保健	(3,225)	(231)	(3,456)
		50	50
風致		2	2
計	(3,225)	(231)	(3,456)
	5,093	4,166	9,259

※各欄は、小数点以下四捨五入

※()は兼種保安林で外数、計からは兼種保安林重複分を控除している。

イ 計画・実績

伐採及び形質変更に係る許可を行った。

伐採及び形質変更に係る許可

(令和7年2月28日現在)

〈令和6年度実績〉

(単位：ha)

項目	箇所	作業内容	面積
立木伐採許可	富士市桑崎ほか計2箇所	皆伐	10.8212
形質変更許可	富士市大淵ほか計43箇所	森林作業道の開設、鉄塔設備の造成ほか	20.6503

ウ 評価・改善

保安林の公益的機能を確実に発揮させるため、機能を補完する治山事業と並行して、保安林の指定作業を確実に行った。今後も引き続き現況調査等を行い、保安林の適正な維持管理に努める。

(3) 林地開発許可制度

ア 目的

森林の開発行為に対する許可や、許可済みの案件については立ち入り調査を行い、許可内容・条件の順守を指導し、森林の適正な利用を図る。

イ 計画・実績

採石や倉庫の建設等に関する事前相談の他に残土盛土処理に関する相談件数が急増した。令和5年度より盛土等の規制に関する条例の施行されたことから、関係機関との調整や地元との合意形成等を十分に図るよう指導を行っている。

また、これまで小規模林地開発(5条森林1ha以下)により実施された個所と併せ隣接する5条森林の土地の改変については一体性の確認を調査している。

(令和7年2月28日現在)

〈富士農林事務所管内の林地開発許可状況〉

(単位:ha)

申請者	開発場所	許可面積	開発目的	許可日
松野砂利販売(有)	富士宮市沼久保	5.8439	土石の採掘	H17.9.27
丸エ砂利販売(株)	富士宮市安居山	10.5714	土石の採掘	H20.12.26
丸エ砂利販売(株)	富士宮市星山	17.1428	土石の採掘	R4.1.24
(株)角丸産興	富士宮市上井出	4.7886	土石の採掘	H24.1.19
静甲工業(株)	富士宮市下稲子	7.2506	土石の採掘	R6.9.27
(株)後藤	富士宮市上稲子(花ノ木)	10.5883	土石の採掘	H31.2.27
(株)後藤	富士宮市上稲子(作畠)	32.0276	土石の採掘	R4.10.25
(有)朝霧バレー	富士宮市根原	1.9270	残土処分場の設置	R6.3.19

※県庁許可分及び富士市許可分(権限移譲)を除く。

ウ 評価・改善

盛土の規制強化を踏まえ、違法な林地開発が拡大しないよう監視体制を強化した。今後も市と連携して森林の開発行為の情報収集及び事業者への指導に努めていく。

7 森林保護

(1) マツ材線虫病被害対策

令和6年度 事業費 5,599千円
補助金 3,919千円 国5/10、県2/10

ア 目的

富士市が行う松材線虫病被害対策に対し、助成し、海岸の重要な松を保全する。

イ 計画・実績

保全松林緊急保護整備事業

(令和7年2月28日現在)

〈令和5年度実績〉

(単位:m³、千円)

事業主体	事業内容	事業量	事業費	補助金	補助金
富士市	伐倒駆除(春駆除)	230.56	5,599	3,919	国5/10 県2/10
富士市	伐倒駆除(秋駆除)	(67,12)	(1,441)	(1,009)	国5/10 県2/10
計		230.56 (297,68)	5,599 (7,040)	3,919 (4,928)	

※()は、令和7年3月末の見込み

ウ 評価・改善

管内のマツ材線虫病被害は平成28年度より富士市の海岸松林で大規模に発生したが、市が単独で実施している予防薬剤散布と併せて補助事業による被害木の駆除により、被

害の増加は抑えられている。マツ材線虫病の被害を減少させるには、周辺のマツも含めた予防薬剤散布と伐倒駆除の徹底が重要なことから、三保の松原等の先進的な知見等を踏まえ、効果的な防除方法に関する指導を行う。

8 鳥獣保護及び狩猟指導

(1) 狩猟免許及び狩猟者登録

ア 目的

狩猟の適正化を図るため、狩猟免許及び狩猟者登録に関する事務を行った。

イ 計画・実績

免許試験に合格し、新規に免許を取得した者及び免許の有効期間（3年間）が満了し、適性検査と講習を受けて免許を更新した者は下表のとおり。

(ア) 狩猟免許試験及び更新講習

〈令和6年度実績〉

(単位：人)

区分	新規取得者			更新者
	第1回試験合格者	第2回試験合格者	計	
網猟	0	0	0	3
わな猟	13	14	27	127
第一種銃猟	11	11	22	130
第二種銃猟	2	2	4	1
計	26	27	53	261

(イ) 狩猟者登録（狩猟期間に狩猟を行う狩猟免許保持者を登録）

〈令和6年度の管内の登録証交付状況〉

(単位：人、円)

区分	税額による区分							計
	16,500円	11,000円	8,200円	5,500円	4,100円	2,700円	非課税	
網猟	—	—	0	0	0	0	1	0
わな猟	—	—	40	1	88	0	55	694,300
第一種銃猟	28	1	102	0	—	—	72	1,309,400
第二種銃猟	—	—	—	5	—	6	0	43,700
計	28	1	142	6	88	6	128	2,047,400

※第一種銃猟免許のうち第二種も登録した者は28人

ウ 評価・改善

法令・法規に基づき、年2回の免許試験、更新講習、狩猟者登録を確実にを行い、自治体の有害鳥獣捕獲事業や農林業の獣害対策等に寄与した。

(2) 狩猟の指導取締り

ア 目的

野生鳥獣の保護・管理を図り、併せて秩序ある狩猟の普及指導を実施している。

イ 計画・実績

(ア) 狩猟解禁日違法狩猟取締（11月1日、15日）

(単位：人、件)

区分	取締区分	実施人数（延数）	指導件数
富士市	富士川河口鳥獣保護区 他5区域	23	0
富士宮市	富士山南鳥獣保護区 他8区域	15	0

(イ) 司法警察職員等の配置

(令和7年2月28日現在)

(単位:人)

区分	司法警察員	法第75条の職員	鳥獣保護管理員
内容	農林事務所職員	農林事務所職員	委嘱員
人数	2	9	7

ウ 評価・改善

市、猟友会、警察等と共同で違法狩猟の取締りを実施した。今後も継続して実施し違法行為をなくし、狩猟の安全を確保していく。

(3) 鳥獣捕獲許可

ア 目的

生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止（被害防止目的）を図るために、市や農業協同組合、大学等に対し、許可している。

イ 計画・実績

(令和7年2月28日現在)

〈令和6年度実績〉

(単位:件)

区分	件数	主体	鳥獣の種類と許可個体数
学術研究等	5	東京農業大学他	カヤネズミ等 530 個体
有害鳥獣捕獲	5	塩谷光俊他	カワウ等 104 個体
計	10		

※富士農林事務所が許可したもので、許可期間中のものを含む。

ウ 評価・改善

申請者からの審査を正確かつ速やかに処理し捕獲許可事務を行った。学術研究や有害捕獲に寄与した。

9 県民参加の森づくりと森林県民円卓会議

(1) 森づくり県民大作戦

ア 目的

県民一人ひとりが森づくりに参加し、森林への理解と合意形成を促進するため、森づくり県民大作戦を実施するとともに、企業の森づくり貢献活動を支援している。

イ 計画・実績

(ア) 森づくり県民大作戦

〈令和6年度実績〉

(単位:人)

開催日	イベント名	場所	参加人数	実施団体
R6. 10. 26	柚人体験～間伐体験・木工教室～	富士宮市 佐折	25	富士地区林業研究会
R6. 11. 30	森林・林業フィールドワーク (間伐見学、チェーンソー体験等)	富士宮市 栗倉	21	森風舎

(イ) しずおか未来の森サポーター(企業の森づくり貢献活動)による締結

企業名	活動開始	活動場所	活動内容
東芝キャリア(株)	H20. 3	富士山こどもの国	下刈、間伐等
米久(株)	H21. 10	富士山こどもの国	下刈、間伐等
テルモ(株)	H23. 9	富士宮市麓の私有林	植栽、間伐等
(株)エンチョー	H27. 2	富士宮市猪之頭財産区有林	下刈、間伐等
アーケムフォーミング ジャパン(株)	H28. 10	天神山自然観察の森	清掃、下刈等
(株)エー・エル・シー	H30. 4	富士市市有林	植栽、下刈り等
アサヒ飲料(株)富士山工場	R3. 4	北山工業団地内	植栽、下刈り等
日本プラスト(株)	R4. 4	北山工業団地内	植栽、下刈り等
静岡ガス(株)	R5. 4	富士市市有林	植栽、下刈り等

ウ 評価・改善

県民に対する森林・林業の知識の普及啓発に資するものとなっている。引き続き、森づくり団体や公的機関等との連携を強化し、実施していく。

(2) 富士山ふれあいの森林

ア 目的

県民に安全で快適な森林とのふれあいの場を提供するため、富士宮市栗倉地内の富士山国有林を県が無償で借受け、整備した遊歩道、東屋、バイオマストイレ等の施設を管理している。

イ 計画・実績

遊歩道の撤去、枯損木の処理等の維持管理に努めた。
令和7年度は遊歩道の撤去、枯損木の処理等を行う予定。

ウ 評価・改善

昭和58～60年の整備後30年近くが経過し、遊歩道やベンチ、橋等の老朽化が進行している。今後のあり方について、予算確保が困難で、管理が行き届かない状況となっている状況で、環境ふれあい課は、「老朽化施設は撤去し、利用度が低いエリアは国への返地を検討する」方針とした。

今後も限られた予算の範囲内で、遊歩道修繕、枯損木伐採等を行い、適正な維持管理に努める。

(3) 森林県民円卓会議

ア 目的

県民の「森林との共生」に向けた合意の形成と連携の促進を図るため、富士地域森林県民円卓会議を開催している。

令和6年度7月からは開催方法を見直し、毎年県内の1地域で順に開催することで、各地域の特徴的な話題を集中的に取り扱い、本県の森林の多様性を効果的に発信することとなった。

イ 計画・実績

〈令和6度実績〉 実績なし

事業の根拠法令調

(1) 企画経営課

事業名	根拠法令
静岡県食と農の基本計画（地域編）推進管理	農林事務所における静岡県食と農の基本計画推進要領
農業振興地域整備計画管理	農業振興地域の整備に関する法律
農業委員会交付金等事業	静岡県農業委員会交付金等交付要綱
農地利用効率化等支援交付金	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱
農業近代化資金利子補給	静岡県農業近代化資金利子補給要綱
農業経営基盤強化資金利子助成	農業制度資金貸付後調査実施要領 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金交付要綱
経営体支援	経営体支援実施要領
製茶品質向上指導	静岡県茶業振興条例
畜産競争力強化対策事業	畜産競争力強化対策事業費補助金交付要綱
飼料自給率向上推進事業	飼料自給率向上推進事業（地域課題解決実証）実施要領
豚熱（CSF）ウイルス感染防止対策	豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針

(2) 生産振興課

事業名	根拠法令
認定農業者制度	農業経営基盤強化促進法（第12条）
静岡県農業経営士・青年農業士の認定	静岡県農業経営士・青年農業士認定要領
農業次世代人材投資資金	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
新規就農者育成総合対策	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
農山漁村ときめき女性の認定	農山漁村ときめき女性認定要領
機構集積協力金	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
地域計画策定推進緊急対策事業	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
茶園集積推進事業	茶園集積推進事業費補助金交付要綱
荒廃農地解消対策	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱
農山漁村発イノベーション推進事業	農山漁村発イノベーション対策推進事業費補助金交付要綱
地域での食育の推進事業	消費・安全対策交付金等交付要綱
環境保全型農業推進対策等事業	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律
環境保全型農業直接支払交付金事業	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付

農薬使用適正管理体制強化事業 中山間の地域引力創出支援事業	要綱 農薬取締法(第 13 条)、農薬指導取締実施要領 中山間の地域引力創出支援事業費等補助金交付 要綱
中山間地域等直接支払交付金事業	静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付 要綱
中山間地域農業振興整備事業	中山間地域農業振興整備事業費補助金交付要綱
鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱
みどりの食料システム戦略緊急対策	みどりの食料システム戦略交付金交付等要綱

(3) 農業振興部共通 (普及関係)

事業名	根拠法令
農業改良普及事業	農業改良助長法(全文)

(4) 農村計画課・農地整備課

事業名	根拠法令
農林漁業資金事務	農林漁業金融公庫法(第 18 条)、農林漁業金融 公庫調査委嘱規則
団体営土地改良補助事業補助金交付 事務及び検査事務	非補助土地改良事業助成措置要綱 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する 法律(第 26 条)・同法施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則 農村総合整備事業等実施要綱
用地取得・物件補償事務	土地改良法(第 132 条)・同法施行令・同法施 行規則 静岡県補助金等交付規則、土地改良事業等補 助金交付要綱 静岡県土地改良補助事業検査規程
登記事務	土地収用法(第 3 条)・同法施行令・同法施行 規則、静岡県が実施する公共事業に伴う損失 補償基準 静岡県土地改良事業等用地事務取扱要領
土地改良財産処理事務	不動産登記法(第 31 条)・同法施行令・同法施 行規則 土地改良法(第 89 条の 2)、土地改良登記令、 登記事務処理要領 地方自治法(第 238 条の 5)、財産の交換・譲 与・無償貸付等に関する条例 静岡県財産規則 静岡県土地改良財産の管理及び処分に関する

団体の設立運営指導検査事務	要綱 土地改良法(第 132 条)・同法施行令・同法施行規則
換地処分関係事務	土地改良法(第 52 条、第 54 条、第 89 条の 2)・同法施行令・同法施行規則、土地改良登記令、換地計画実施要領
県営及び団体営農業農村整備事業	土地改良法(全文) 土地改良事業関係補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱 農村地域防災減災事業実施要綱 農業競争力強化基整備事業実施要綱 水利施設保全高度化事業実施要領 農地耕作条件改善事業実施要領 農業水路等長寿命化・防災対策事業実施要領
災害復旧事業	農山漁村振興交付金実施要綱 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(全文) 農地農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱 農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱
国土調査	国土調査法(全文) 国土調査費補助金等交付要綱
県単独土地改良事業	土地改良事業等補助金交付要綱
多面的機能支払交付金事業	県単独農業農村整備事業費補助金交付要綱 多面的機能支払交付金実施要綱

(5) 森林整備課

事業名	根拠法令
造林・間伐事業	森林・林業基本法(第 12 条) 森林法(第 5 条、10 条の 5・8、11 条、15 条) 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県造林補助事業実施要領
優良種苗確保対策事業	森林・林業基本法(第 12 条) 林業種苗法(全文) 林業用優良種苗生産受給調整要綱
森林保護事業	森林病虫害等防除法(全文)
森の力再生事業	林業関係事業補助金交付要綱 静岡県森の力再生基金条例 森の力再生事業費補助金交付要綱 森の力再生事業実施要領 森の力再生事業実施要綱
林業普及指導事業	森林法(第 187 条) 林業普及指導推進要綱

<p>森林経営計画認定事業 森林整備地域活動支援事業</p> <p>林業・木材産業改善資金</p> <p>林業近代化資金</p> <p>森林整備加速化・林業再生事業</p> <p>合板・製材生産性強化対策事業 林業・木材産業成長産業化促進対策事業</p> <p>鳥獣保護及び狩猟に関する事業</p> <p>公共治山事業 県単独治山事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県営治山 <ul style="list-style-type: none"> 県営治山 保安林機能強化 治山施設等管理 治山調査 治山応急復旧 ・ 補助治山 <ul style="list-style-type: none"> 補助治山 </p> <p>林地荒廃防止施設災害復旧事業 林地崩壊防止事業</p> <p>災害関連緊急治山事業</p> <p>林地開発許可制度実施事業</p> <p>保安林整備事業</p> <p>林道開設事業 林道改良事業</p> <p>森林環境保全整備事業</p>	<p>林業普及指導事業実施要領 森林法(第 11 条) 森林整備地域活動支援交付金実施要領 静岡県補助金等交付規則 森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱 林業・木材産業改善資金助成法 静岡県林業・木材産業改善資金貸付規程 静岡県補助金等交付規則 林業近代化資金利子補給金交付要綱 森林整備加速化・林業再生事業費補助金等交付要綱 森林・林業交付金交付要綱 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 林業・木材産業成長産業化促進対策事業実施要領 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(全文) 森林法(第 41 条) 林業関係事業補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金交付要綱 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県県営治山事業施行要領</p> <p>公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(全文) 林地崩壊防止事業実施要綱 林業関係事業補助金交付要綱 森林法(第 41 条) 林業関係事業補助金交付要綱 森林法(第 10 条の 2) 森林法施行令 森林法施行規則 森林法施行細則 森林法(第 25 条、第 26 条) 森林・林業基本法(第 12 条) 森林法(第 4 条、第 5 条、第 193 条) 森林法施行令 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県補助金等交付規則</p>
--	---

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分	総務課	企画経営課	生産振興課	農村計画課	農地整備課	森林整備課	計	
所在地	富士市本市場441の1							
担当区域	富士宮市、富士市							
配 置 職 員	職員(事)	3	1		2		6	
	職員(技)		(5)				(5)	
		1	10	7	5	6	7	36
	暫定再任用職員(事)	1		1			2	
	暫定再任用職員(技)		1	1			1	3
	定年前再任用短時間勤務職員(事)							
	定年前再任用短時間勤務職員(技)							
	計	5	(5) 12	9	7	6	8	(5) 47
	会計年度任用職員	1	1		2			4
	臨時的任用職員							
	計	1	1		2			4
合計	6	(5) 13	9	9	6	8	(5) 51	

* 総務課には所長、企画経営課には農業振興部長、農村計画課には農山村整備部長を含む。

** 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は()内に外書きにより記載する(実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	19,860	19,860	0
項 01使用料	19,860	19,860	0
目 05経済産業使用料	19,860	19,860	0
12庁舎等使用料	19,860	19,860	0
款 10財産収入	58,606,941	58,606,941	0
項 01財産運用収入	19,030	19,030	0
目 01財産貸付収入	19,030	19,030	0
02土地貸付料	19,030	19,030	0
項 02財産売払収入	58,587,911	58,587,911	0
目 01不動産売払収入	58,587,911	58,587,911	0
01土地売払収入	58,587,911	58,587,911	0
普通財産	58,587,911	58,587,911	0
款 14諸収入	8,621,704	8,621,704	0
項 07雑入	8,621,704	8,621,704	0
目 02雑入	8,621,704	8,621,704	0
81保険料負担金	697,228	697,228	0
非常勤職員	697,228	697,228	0
84雑収	7,924,476	7,924,476	0
雑収	7,924,176	7,924,176	0
公文書開示負担金	300	300	0
計	67,248,505	67,248,505	0

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	19,860	19,760	100
項 01使用料	19,860	19,760	100
目 06経済産業使用料	19,860	19,760	100
12庁舎等使用料	19,860	19,760	100
款 14諸収入	1,409,006	1,409,006	0
項 07雑入	1,409,006	1,409,006	0
目 02雑入	1,409,006	1,409,006	0
87保険料負担金	1,096,817	1,096,817	0
非常勤職員	1,096,817	1,096,817	0
90雑収	312,189	312,189	0
雑収	312,039	312,039	0
公文書開示負担金	150	150	0
計	1,428,866	1,428,766	100

執 行 状 況 調

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			計	収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	100.0	99.9

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和5年度	令和7年2月28日現在
	件 数	件 数
狩猟免許再交付申請	0	3
狩猟免許申請手数料	4 2	5 4
狩猟免許更新申請手数料	1 1 1	2 6 1
狩猟者登録申請手数料	4 1 1	3 9 8

現金出納調

(令和6年度)
(令和6年2月28日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越 高	受 高	計				
雑 入	円 0	円 150	円 150	円 150	円 0	円 150 3 枚	円 150 3 枚
狩猟税	円 0	円 2,030,900	円 2,030,900	円 2,030,900	円 0	円 2,030,900 0 枚	円 2,030,900 12 枚
計	円 0	円 2,031,050	円 2,031,050	円 2,031,050	円 0	円 2,031,050 3 枚	円 2,031,050 15 枚

現金出納調

(令和5年度)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越 高	受 高	計				
雑 入	円 0	円 300	円 300	円 300	円 0	円 300 6 枚	円 300 6 枚
狩猟税	円 0	円 2,035,400	円 2,035,400	円 2,035,400	円 0	円 2,035,400 0 枚	円 2,035,400 14 枚
計	円 0	円 2,035,700	円 2,035,700	円 2,035,700	円 0	円 2,035,700 6 枚	円 2,035,700 20 枚

預 金 調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘要
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	1395022	富士農林事務所 資金前渡者 諸田 僚	0	資金前渡用
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	447281	(自振口) 富士農林事務所 資金前渡者 諸田 僚	0	資金前渡用
残高合計				0	

郵 券 等

区 分	種 類	令和 5 年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
収 入 印 紙	20,000円券	0	0	0	0	0	0
	10,000円券	2	20,000	0	0	0	0
	8,000円券	0	0	0	0	0	0
	4,000円券	0	0	0	0	0	0
	3,000円券	0	0	0	0	0	0
	2,000円券	0	0	0	0	0	0
	1,000円券	0	0	0	0	0	0
	600円券	0	0	0	0	0	0
	500円券	4	2,000	0	0	0	0
	400円券	13	5,200	0	0	1	400
	300円券	0	0	0	0	0	0
	200円券	3	600	20	4,000	11	2,200
	100円件	0	0	0	0	0	0
	50円券	0	0	0	0	0	0
計			27,800		4,000		2,600
静岡県収入証紙	10,000円券	0	0	0	0	0	0
	5,000円券	0	0	0	0	0	0
	4,000円券	0	0	0	0	0	0
	3,000円券	0	0	0	0	0	0
計			0		0		0
納 税 証 紙	16,500円券	0	0	47	775,500	32	528,000
						15	247,500
	11,000円券	0	0	48	528,000	48	528,000
						133	1,090,600
	8,200円券	0	0	300	2,460,000	167	1,369,400
						6	33,000
	5,500円券	0	0	39	214,500	33	181,500
						89	364,900
4,100円券	0	0	203	832,300	114	467,400	
					7	18,900	
2,700円券	0	0	33	89,100	26	70,200	
計				4,899,400		4,899,400	
その他 (図書カード)	5,000円券	0	0	5	25,000	5	25,000
	3,000円券	0	0	2	6,000	2	6,000
	1,000円券	0	0	9	9,000	9	10,000
計				40,000		40,000	

(注) 納税証紙等の払出について、上段は使用分、中段は廃棄分、下段は返納分を表す。なお、返納分

受 払 調

(令和7年2月28日現在)
(単位：枚、円)

令和 6 年度								摘 要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
0	0	0	0	0	0	0	0	用地買収契約書用 無線局再免許申請用
2	20,000	0	0	0	0	2	20,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
4	2,000	0	0	0	0	4	2,000	
12	4,800	0	0	0	0	12	4,800	
0	0	0	0	0	0	0	0	
12	2,400	10	2,000	8	1,600	14	2,800	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
	29,200		2,000		1,600		29,600	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
	0		0		0		0	狩猟免許納税証紙
0	0	40	660,000	27	445,500	13	214,500	
0	0	48	528,000	1	11,000	47	517,000	
0	0	200	1,640,000	142	1,164,400	58	475,600	
0	0	40	220,000	6	33,000	34	187,000	
0	0	242	992,200	88	360,800	154	631,400	
0	0	26	70,200	6	16,200	20	54,000	
	0		4,110,400		2,030,900		2,079,500	
0	0	5	25,000	5	25,000	0	0	農業普及種福調査謝礼 給食コンテスト副賞
0	0	2	6,000	2	6,000	0	0	
0	0	9	9,000	9	9,000	0	0	
	0		40,000		40,000		0	

については、平成26年度から沼津財務事務所に戻納している。

歳入歳出外現金調

(令和5年度)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 0	円 1,094,500	円 0	円 1,094,500	
狩猟税	円 0	円 2,035,400	円 2,035,400	円 0	
計	0	3,129,400	2,035,400	1,094,500	

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 1,094,500	円 1,870,000	円 1,094,500	円 1,870,000	
狩猟税	円 0	円 2,030,900	円 2,030,900	円 0	
計	1,094,500	3,900,900	3,125,400	1,870,000	

歳出予算執行状況調

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	2,667,667	2,667,667	0	
項 01 経営管理費	2,667,667	2,667,667	0	
目 01 一般総務費	2,547,274	2,547,274	0	
01 報酬	1,760,835	1,760,835	0	
03 非常勤職員報酬	1,760,835	1,760,835	0	
03 職員手当等	49,902	49,902	0	
01 その他の職員手当等	49,902	49,902	0	
04 共済費	677,431	677,431	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	87,316	87,316	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	590,115	590,115	0	
08 旅費	59,106	59,106	0	
01 その他の旅費	59,106	59,106	0	
目 03 行政経営費	111,280	111,280	0	
08 旅費	111,280	111,280	0	
02 普通旅費	111,280	111,280	0	
目 04 職員厚生費	9,113	9,113	0	
11 役務費	9,113	9,113	0	
款 05 暮らし・環境費	951,797	951,797	0	
項 04 環境費	951,797	951,797	0	
目 01 環境政策費	951,797	951,797	0	
07 報償費	823,250	823,250	0	
01 その他の報償費	823,250	823,250	0	
08 旅費	25,915	25,915	0	
01 その他の旅費	2,925	2,925	0	
02 普通旅費	22,990	22,990	0	
10 需用費	47,967	47,967	0	
01 その他の需用費	47,967	47,967	0	
11 役務費	54,665	54,665	0	

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 06 スポーツ・文化観光費	6,203,000	6,166,260	36,740	
項 04 観光交流費	6,203,000	6,166,260	36,740	
目 01 観光費	6,203,000	6,166,260	36,740	
08 旅費	25,000	8,260	16,740	
02 普通旅費	25,000	8,260	16,740	
10 需用費	20,000	0	20,000	
01 その他の需用費	20,000	0	20,000	
11 役務費	958,000	958,000	0	
14 工事請負費	5,200,000	5,200,000	0	
款 07 健康福祉費	7,355	7,355	0	
項 08 生活衛生費	7,355	7,355	0	
目 01 食品衛生費	7,355	7,355	0	
08 旅費	1,200	1,200	0	
02 普通旅費	1,200	1,200	0	
10 需用費	6,155	6,155	0	
01 その他の需用費	6,155	6,155	0	
11 役務費	0	0	0	
款 08 経済産業費	1,905,732,894	1,901,098,560	4,634,334	
項 01 経済産業費	287,400	287,400	0	
目 02 経済産業企画費	287,400	287,400	0	
08 旅費	144,230	144,230	0	
02 普通旅費	144,230	144,230	0	
10 需用費	71,334	71,334	0	
01 その他の需用費	71,334	71,334	0	
11 役務費	32,836	32,836	0	
13 使用料及び賃借料	29,000	29,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	0	
項 02 産業革新費	934,767	934,767	0	

一般会計

(令和 5年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 産業革新費	934,767	934,767	0	
07 報償費	723,300	723,300	0	
01 その他の報償費	723,300	723,300	0	
08 旅費	49,278	49,278	0	
01 その他の旅費	41,878	41,878	0	
02 普通旅費	7,400	7,400	0	
10 需用費	99,689	99,689	0	
01 その他の需用費	99,689	99,689	0	
11 役務費	57,000	57,000	0	
13 使用料及び賃借料	5,500	5,500	0	
項 05 農業費	58,902,582	55,770,248	3,132,334	
目 01 農業費	57,946,982	55,241,284	2,705,698	
01 報酬	566,270	566,270	0	
03 非常勤職員報酬	566,270	566,270	0	
03 職員手当等	106,643	81,643	25,000	
01 その他の職員手当等	106,643	81,643	25,000	
04 共済費	178,363	178,363	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	38,188	38,188	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	140,175	140,175	0	
07 報償費	779,500	690,420	89,080	
01 その他の報償費	739,500	650,420	89,080	
02 買上金	40,000	40,000	0	
08 旅費	1,862,848	1,163,518	699,330	
01 その他の旅費	75,248	52,578	22,670	
02 普通旅費	1,787,600	1,110,940	676,660	
10 需用費	732,000	555,330	176,670	
01 その他の需用費	729,000	555,330	173,670	
02 食糧費	3,000	0	3,000	

一般会計

(令和 5年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	154,000	98,803	55,197	
13 使用料及び賃借料	361,000	255,695	105,305	
17 備品購入費	150,000	146,300	3,700	
18 負担金、補助及び交付金	53,056,358	51,504,942	1,551,416	
目 02 畜産業費	955,600	528,964	426,636	
07 報償費	52,000	52,000	0	
01 その他の報償費	52,000	52,000	0	
08 旅費	124,000	47,070	76,930	
02 普通旅費	124,000	47,070	76,930	
10 需用費	704,000	372,100	331,900	
01 その他の需用費	534,000	372,100	161,900	
02 食糧費	170,000	0	170,000	
11 役務費	34,600	23,000	11,600	
13 使用料及び賃借料	41,000	34,794	6,206	
項 06 農地費	1,021,870,280	1,021,870,280	0	
目 01 農地費	1,021,870,280	1,021,870,280	0	
01 報酬	4,884,645	4,884,645	0	
03 非常勤職員報酬	4,884,645	4,884,645	0	
03 職員手当等	1,047,043	1,047,043	0	
01 その他の職員手当等	1,047,043	1,047,043	0	
04 共済費	882,598	882,598	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	186,613	186,613	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	695,985	695,985	0	
07 報償費	7,392	7,392	0	
01 その他の報償費	7,392	7,392	0	
08 旅費	620,323	620,323	0	
01 その他の旅費	174,803	174,803	0	
02 普通旅費	445,520	445,520	0	

一般会計

(令和 5年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	4,845,454	4,845,454	0	
01 その他の需用費	4,845,454	4,845,454	0	
11 役務費	2,301,569	2,301,569	0	
12 委託料	148,476,130	148,476,130	0	
13 使用料及び賃借料	359,697	359,697	0	
14 工事請負費	772,262,444	772,262,444	0	
16 公有財産購入費	202,800	202,800	0	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	83,719,357	83,719,357	0	
21 補償、補填及び賠償金	2,260,828	2,260,828	0	
項 07 森林・林業費	823,737,865	822,235,865	1,502,000	
目 01 森林・林業費	823,737,865	822,235,865	1,502,000	
01 報酬	1,341,742	1,341,742	0	
03 非常勤職員報酬	1,341,742	1,341,742	0	
03 職員手当等	216,242	216,242	0	
01 その他の職員手当等	216,242	216,242	0	
04 共済費	407,520	407,520	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	83,886	83,886	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	323,634	323,634	0	
07 報償費	196,650	196,650	0	
01 その他の報償費	196,650	196,650	0	
08 旅費	382,773	382,773	0	
01 その他の旅費	83,568	83,568	0	
02 普通旅費	299,205	299,205	0	
10 需用費	2,458,678	2,458,678	0	
01 その他の需用費	2,458,678	2,458,678	0	
11 役務費	406,954	406,954	0	
12 委託料	55,854,760	55,854,760	0	

(令和5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	126,404	126,404	0	
14 工事請負費	223,435,429	223,435,429	0	
18 負担金、補助及び交付金	537,641,800	536,139,800	1,502,000	
21 補償、補填及び賠償金	1,268,913	1,268,913	0	
計	1,915,562,713	1,910,891,639	4,671,074	

林業改善資金特別会計

(令和 5年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	5,000	0	5,000	
項 03 諸費	5,000	0	5,000	
目 01 諸費	5,000	0	5,000	
08 旅費	5,000	0	5,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	
計	5,000	0	5,000	

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

一般会計

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
款 04 経営管理費	円 3,954,344	円 3,531,930	円 422,414	
項 01 経営管理費	3,954,344	3,531,930	422,414	
目 01 一般総務費	3,505,272	3,082,858	422,414	
01 報酬	2,304,000	2,001,439	302,561	
03 非常勤職員報酬	2,304,000	2,001,439	302,561	
03 職員手当等	335,692	335,692	0	
01 その他の職員手当等	335,692	335,692	0	
04 共済費	794,580	678,494	116,086	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	151,000	129,991	21,009	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	643,580	548,503	95,077	
08 旅費	71,000	67,233	3,767	
01 その他の旅費	71,000	67,233	3,767	
目 03 行政経営費	445,890	445,890	0	
08 旅費	445,890	445,890	0	
02 普通旅費	445,890	445,890	0	
目 04 職員厚生費	3,182	3,182	0	
10 需用費	3,182	3,182	0	
01 その他の需用費	3,182	3,182	0	
款 05 暮らし・環境費	1,365,082	456,149	908,933	
項 01 暮らし・環境費	34,000	34,000	0	
目 01 暮らし・環境総務費	34,000	34,000	0	
01 報酬	27,000	27,000	0	
03 非常勤職員報酬	27,000	27,000	0	
04 共済費	7,000	7,000	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	2,000	2,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	5,000	5,000	0	
項 04 環境費	1,331,082	422,149	908,933	
目 01 環境政策費	1,331,082	422,149	908,933	

経済産業部富士農林事務所

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

一般会計

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	183,378	183,378	0	
03 非常勤職員報酬	183,378	183,378	0	
04 共済費	75,264	75,102	162	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	16,184	16,022	162	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	59,080	59,080	0	
07 報償費	859,500	45,450	814,050	
01 その他の報償費	859,500	45,450	814,050	
08 旅費	79,940	42,984	36,956	
01 その他の旅費	43,000	34,424	8,576	
02 普通旅費	36,940	8,560	28,380	
10 需用費	53,000	29,810	23,190	
01 その他の需用費	53,000	29,810	23,190	
11 役務費	80,000	45,425	34,575	
款 06 スポーツ・文化観光費	2,874,000	2,690,808	183,192	
項 04 観光交流費	2,874,000	2,690,808	183,192	
目 01 観光費	2,874,000	2,690,808	183,192	
08 旅費	33,000	3,660	29,340	
02 普通旅費	33,000	3,660	29,340	
10 需用費	30,000	11,748	18,252	
01 その他の需用費	30,000	11,748	18,252	
11 役務費	411,000	299,400	111,600	
14 工事請負費	2,400,000	2,376,000	24,000	
款 07 健康福祉費	20,000	7,655	12,345	
項 07 生活衛生費	20,000	7,655	12,345	
目 01 食品衛生費	20,000	7,655	12,345	
08 旅費	3,000	1,000	2,000	
02 普通旅費	3,000	1,000	2,000	
10 需用費	12,000	6,655	5,345	

経済産業部富士農林事務所

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

一般会計

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	12,000	6,655	5,345	
11 役務費	5,000	0	5,000	
款 08 経済産業費	2,107,075,401	953,742,538	1,153,332,863	
項 01 経済産業費	593,700	393,102	200,598	
目 01 経済産業総務費	209,700	209,700	0	
01 報酬	121,000	121,000	0	
03 非常勤職員報酬	121,000	121,000	0	
03 職員手当等	54,000	54,000	0	
01 その他の職員手当等	54,000	54,000	0	
04 共済費	34,700	34,700	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	7,700	7,700	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	27,000	27,000	0	
目 02 経済産業企画費	384,000	183,402	200,598	
08 旅費	160,000	69,620	90,380	
02 普通旅費	160,000	69,620	90,380	
10 需用費	90,000	51,920	38,080	
01 その他の需用費	90,000	51,920	38,080	
11 役務費	57,000	39,574	17,426	
13 使用料及び賃借料	67,000	12,288	54,712	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	0	
項 02 産業革新費	1,227,000	502,278	724,722	
目 01 産業革新費	1,227,000	502,278	724,722	
07 報償費	827,000	450,000	377,000	
01 その他の報償費	827,000	450,000	377,000	
08 旅費	199,000	32,196	166,804	
01 その他の旅費	150,000	28,996	121,004	
02 普通旅費	49,000	3,200	45,800	
10 需用費	141,000	20,082	120,918	

経済産業部富士農林事務所

一般会計

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	141,000	20,082	120,918	
11 役務費	30,000	0	30,000	
13 使用料及び賃借料	30,000	0	30,000	
項○5 農業費	63,977,444	24,696,416	39,281,028	
目○1 農業費	63,021,844	24,202,092	38,819,752	
01 報酬	641,000	641,000	0	
03 非常勤職員報酬	641,000	641,000	0	
03 職員手当等	237,000	237,000	0	
01 その他の職員手当等	237,000	237,000	0	
04 共済費	236,000	236,000	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	50,000	50,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	186,000	186,000	0	
07 報償費	743,500	505,500	238,000	
01 その他の報償費	702,500	465,500	237,000	
02 買上金	41,000	40,000	1,000	
08 旅費	1,092,240	620,020	472,220	
01 その他の旅費	107,300	90,278	17,022	
02 普通旅費	984,940	529,742	455,198	
10 需用費	585,000	420,360	164,640	
01 その他の需用費	585,000	420,360	164,640	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	167,500	122,977	44,523	
13 使用料及び賃借料	282,858	131,989	150,869	
18 負担金、補助及び交付金	59,036,746	21,287,246	37,749,500	
目 02 畜産業費	955,600	494,324	461,276	
07 報償費	52,000	0	52,000	
01 その他の報償費	52,000	0	52,000	
08 旅費	90,000	11,860	78,140	

経済産業部富士農林事務所

一般会計

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	90,000	11,860	78,140	
10 需用費	704,000	443,937	260,063	
01 その他の需用費	534,000	413,937	120,063	
02 食糧費	170,000	30,000	140,000	
11 役務費	24,600	20,000	4,600	
13 使用料及び賃借料	85,000	18,527	66,473	
項 06 農地費	1,038,267,763	471,114,869	567,152,899	
目 01 農地費	1,038,267,763	471,114,869	567,152,899	
01 報酬	7,638,000	6,102,687	1,535,313	
03 非常勤職員報酬	7,638,000	6,102,687	1,535,313	
03 職員手当等	2,953,835	2,953,835	0	
01 その他の職員手当等	2,953,835	2,953,835	0	
04 共済費	1,781,000	1,526,750	254,250	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	389,000	359,655	29,345	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,392,000	1,167,095	224,905	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	837,760	725,751	162,009	
01 その他の旅費	221,000	172,281	48,719	
02 普通旅費	666,760	553,470	113,290	
10 需用費	3,676,049	2,970,966	705,083	
01 その他の需用費	3,676,049	2,970,966	705,083	
11 役務費	3,813,000	1,980,039	1,832,961	
12 委託料	156,323,000	54,616,800	101,706,200	
13 使用料及び賃借料	913,978	268,601	645,377	
14 工事請負費	692,584,692	269,668,316	422,916,376	
16 公有財産購入費	2,000,000	0	2,000,000	
18 負担金、補助及び交付金	157,196,454	126,167,454	31,029,000	

一般会計

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
21 補償、補填及び賠償金	8,500,000	4,133,670	4,366,330	
項 07 森林・林業費	1,003,009,489	457,035,873	545,973,616	
目 01 森林・林業費	1,003,009,489	457,035,873	545,973,616	
01 報酬	1,566,000	1,236,777	329,223	
03 非常勤職員報酬	1,566,000	1,236,777	329,223	
03 職員手当等	619,000	470,958	148,042	
01 その他の職員手当等	619,000	470,958	148,042	
04 共済費	571,000	396,909	174,091	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	119,000	91,915	27,085	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	452,000	304,994	147,006	
07 報償費	100,000	40,000	60,000	
01 その他の報償費	100,000	40,000	60,000	
08 旅費	946,680	287,166	659,514	
01 その他の旅費	188,000	106,736	81,264	
02 普通旅費	758,680	180,430	578,250	
10 需用費	2,732,620	2,351,417	381,203	
01 その他の需用費	2,732,620	2,351,417	381,203	
11 役務費	510,483	367,167	143,316	
12 委託料	49,664,000	14,289,000	35,375,000	
13 使用料及び賃借料	213,232	86,463	126,769	
14 工事請負費	276,498,178	153,740,920	122,757,258	
18 負担金、補助及び交付金	669,092,900	283,273,700	385,819,200	
21 補償、補填及び賠償金	495,396	495,396	0	
款 12 災害対策費	70,000	58,480	11,520	
項 07 災害対策諸費	70,000	58,480	11,520	
目 01 災害対策本部費	70,000	58,480	11,520	
08 旅費	70,000	58,480	11,520	
02 普通旅費	70,000	58,480	11,520	

経済産業部富士農林事務所

一般会計

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
計	2,115,358,827	960,487,560	1,154,871,267	

林業改善資金特別会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	5,000	0	5,000	
項 03 諸費	5,000	0	5,000	
目 01 諸費	5,000	0	5,000	
08 旅費	5,000	0	5,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	
計	5,000	0	5,000	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和4年度	令和5年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経済産業費	農地費	農地費	/	148,476,130	/
			森林・林業費	森林・林業費		55,854,760	
計					210,794,685	204,330,890	108,077,000
(14) 工事請負費	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	/	5,200,000	/
		経済産業費	農地費	農地費		772,262,444	
			森林・林業費	森林・林業費		223,435,429	
計					481,584,463	1,000,897,873	328,656,405
(16) 公有財産購入費	一般	経済産業費	農地費	農地費	/	202,800	/
計					2,519,792	202,800	
(17) 備品購入費	一般	経済産業費	農業費	農業費	/	146,300	/
計					0	146,300	0
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	/	10,000	/
			農業費	農業費		51,504,942	
			農地費	農地費		83,719,357	
			森林・林業費	森林・林業費		536,139,800	
計					1,041,005,982	671,374,099	281,236,200
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	経済産業費	農地費	農地費	/	2,260,828	/
			森林・林業費	森林・林業費		1,268,913	
計					10,758,056	3,529,741	40,511

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
					令和6年度	左のうち、前年度からの 繰越額分
(12) 委託料	一般	経済産業費	農地費	農地費	54,616,800	14,403,000
			森林・林業費	森林・林業費	14,289,000	5,082,000
計					68,905,800	19,485,000
(14) 工事請負費	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	2,376,000	
		経済産業費	農地費	農地費	269,668,316	123,507,851
			森林・林業費	森林・林業費	153,740,920	119,979,320
計					425,785,236	243,487,171
(16) 公有財産 購入費	一般	経済産業費	農地費	農地費	0	0
計					0	0
(17) 備品 購入費	一般	経済産業費	農業費	農業費	0	0
					0	0
計					0	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	10,000	
			農業費	農業費	21,287,246	
			農地費	農地費	126,167,454	
			森林・林業費	森林・林業費	283,273,700	221,341,700
計					430,738,400	221,341,700
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般	経済産業費	農地費	農地費	4,133,670	
			森林・林業費	森林・林業費	495,396	223,254
計					4,629,066	223,254

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額 円	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額 円	変 更 増 減 額 円	計 円	
1	(農地費) 自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	137,280	137,280		137,280	随契
2	自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	66,000	66,000		66,000	随契
3	農地防災ダム地区 管理人業務委託	静岡県土地 改良事業団 体連合会	6,171,000	6,138,000		6,138,000	随契
4	農地防災ダム管理棟浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化サービス㈱ 静岡営業所	79,610	79,610		79,610	随契
5	横手沢分水工浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化サービス㈱ 静岡営業所	63,880	63,880		63,880	随契
6	警備委託	総合警備保障(株) 静岡支社	646,800	646,800		646,800	随契
農地費 (ダム関係) 計		6件	7,164,570	7,131,570	0	7,131,570	

る 調 (総務部門)

(令和5年度)

契約期間	支出 年月日	金額	委託業務の内容	摘要
R5. 4. 1～ R6. 3. 31	R6.4.12	円 137,280	自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム管理事務所)	随契1号(少額)
R5. 4. 1～ R6. 3. 31	R6.4.12	66,000	自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム分流ゲート)	随契1号(少額)
R5. 4. 1～ R6. 3. 31	R6.4.18	6,138,000	ダム管理業務	随契2号(不適)
R5. 4. 1～ R6. 3. 31	R6.4.12	79,610	ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R5. 4. 1～ R6. 3. 31	R6.4.12	63,880	ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R3. 4. 1～ R8. 3. 31	R5.5.19	10,780	大倉川農地防災ダム警備	随契1号(少額) 3年度長期
	R5.6.19	10,780		
	R5.7.21	10,780		
	R5.8.18	10,780		
	R5.9.21	10,780		
	R5.10.19	10,780		
	R5.11.20	10,780		
	R5.12.20	10,780		
	R6.1.19	10,780		
	R6.2.19	10,780		
	R6.3.18	10,780		
R6.4.15	10,780			
小計	129,360			
		6,614,130		

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額 円	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額 円	変 更 増 減 額 円	計 円	
7	(森林・林業費) 警備委託	総合警備保障(株) 静岡支社	129,360	129,360		129,360	随契
8	消防設備点検業務 委託	深沢消防産業(株)	44,000	44,000		44,000	随契
	森林・林業費 (育種場関係) 計	2件	173,360	173,360	0	173,360	
	総務部門 計	8件	7,337,930	7,304,930	0	7,304,930	

る 調 (総務部門)

(令和5年度)

契約期間	支出 年 月 日	金 額	委託業務の内容	摘 要
		円		
R5. 4. 1～ R6. 3. 31	R5.5.19	10,780	育種場警備委託	随契1号(少額)
	R5.6.19	10,780		
	R5.7.21	10,780		
	R5.8.18	10,780		
	R5.9.21	10,780		
	R5.10.19	10,780		
	R5.11.20	10,780		
	R5.12.20	10,780		
	R6.1.19	10,780		
	R6.2.19	10,780		
	R6.3.18	10,780		
	R6.4.15	10,780		
	小計	129,360		
R5. 4.28～ R6. 3. 31	R6.4.12	44,000	育種場消防設備点検業務委託	随契1号(少額)
		173,360		
		6,787,490		

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額	変 更 増 減 額	計	
	(森林・林業費)		円	円	円	円	
9	富士農林事務所 育種場残置物処分 その2業務委託	(株)ヤマモト	204,600	202,400		202,400	随契
10	富士農林事務所 育種場残置物処分 その3業務委託	(株)ヤマモト	78,980	78,980		78,980	随契
11	富士農林事務所 育種場残置物処分 その1①業務委託	(株)クリーンコ ントロール サービス	791,230	774,730		774,730	随契
12	富士農林事務所 育種場残置物処分 その1②業務委託	(株)クリーンコ ントロール サービス	691,790	675,290		675,290	随契
森林・林業費 計		4件	1,766,600	1,731,400	0	1,731,400	
森林部門 計		4件	1,766,600	1,731,400	0	1,731,400	
事務関係 計		10件	7,621,510	7,586,310	0	7,586,310	
工事関係 計		41件	212,339,542	191,477,000	15,281,000	206,758,000	
合 計		51件	219,961,052	199,063,310	15,281,000	214,344,310	

る 調 (森林部門)

(令和5年度)

契約期間	支出 年 月 日	金額	委託業務の内容	摘要
R6.2.26～ R6.3.25	R6.4.1	円 202,400	県有地内の残置物の処分 (農薬類)	随契1号(少額)
R6.2.26～ R6.3.25	R6.4.8	78,980	県有地内の残置物の処分 (スプレー缶)	随契1号(少額)
R6.3.6～ R6.3.25	R6.4.8	774,730	県有地内の残置物の処分 (廃プラスチック類他)	随契1号(少額)
R6.3.6～ R6.3.25	R6.4.8	675,290	県有地内の残置物の処分 (廃プラスチック類他)	随契1号(少額)
		1,731,400		
		1,731,400		
		215,600		
		97,764,000		
		97,979,600		

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額 円	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額 円	変 更 増 減 額 円	計 円	
1	(農地費) 自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	137,280	137,280		137,280	随契
2	自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	66,000	66,000		66,000	随契
3	農地防災ダム地区 管理人業務委託	静岡県土地 改良事業団 体連合会	6,633,000	6,600,000		6,600,000	随契
4	農地防災ダム管理棟浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化サービ ス㈱ 静岡営業所	79,610	79,610		79,610	随契
5	横手沢分水工浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化サービ ス㈱ 静岡営業所	63,880	63,880		63,880	随契
6	警備委託	総合警備保障(株) 静岡支社	646,800	646,800		646,800	随契
農地費 (ダム関係) 計		6件	7,626,570	7,593,570	0	7,593,570	
総務部門 計		6件	993,570	7,593,570	0	7,593,570	

る 調 (総務部門)

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

契約期間	支出 年月日	金額	委託業務の内容	摘要
R6.4.1～ R7.3.31		円	自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム管理事務所)	随契1号(少額)
R6.4.1～ R7.3.31			自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム分流ゲート)	随契1号(少額)
R6.4.1～ R7.3.31			ダム管理業務	随契2号(不適)
R6.4.1～ R7.3.31			ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R6.4.1～ R7.3.31			ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R3.4.1～ R8.3.31	R6.5.20 R6.6.19 R6.7.18 R6.8.19 R6.9.17 R6.10.17 R6.11.18 R6.12.19 R7.1.21 R7.2.18 小計	10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 107,800	大倉川農地防災ダム警備	随契1号(少額) 3年度長期
		107,800		
		107,800		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(農業費)				円	円
1	農業経営基盤強化資金利子助成	富士宮市	農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金交付要綱	農業経営基盤強化資金の利子助成（～平成22年3月31日貸付分）	1,144,806	572,400
2	農地利用効率化等支援交付金	富士宮市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱	経営改善に必要な農業用機械・施設の導入支援	27,381,000	6,175,000
3		富士市			10,670,000	2,910,000
4	荒廃農地再生・集積促進事業	富士岳南農場	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱	荒廃農地の再生活用	1,980,000	990,000
5		□□□□			1,837,000	918,500
6		□□□□			1,043,416	521,708
7		□□□□			286,000	143,000
8		□□□□			1,458,600	729,300
9	鳥獣被害防止総合対策事業費助成	富士宮市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	鳥獣被害防止活動の推進	5,026,050	4,945,550
10		富士市			2,537,496	2,359,786
11	鳥獣被害防止総合対策事業費助成（R5補正）	富士宮市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	シカの緊急捕獲	233,000	233,000
12	担い手育成総合対策事業（農業次世代人材投資資金）	富士宮市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	青年就農者に対する給付金給付	6,619,458	6,619,458
		富士市			487,242	487,242
13	担い手育成総合対策事業（新規就農者育成総合対策）	富士宮市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	青年就農者に対する給付金給付	2,700,000	2,700,000
14	地域での食育の推進事業	富士市	地域での食育の推進事業費補助金交付要綱	地域資源の魅力の再発見に資する食育活動の普及推進	3,753,060	1,875,000
15	担い手育成総合対策事業（地域計画策定推進緊急対策事業）	富士宮市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	農地所有者・農業担い手等へ意向確認・集計及び目標地図素案作成	4,242,700	1,966,000
		富士市			2,762,100	2,762,100
農業費 計		15件			74,161,928	36,908,044
農業振興部計		15件			74,161,928	36,908,044

支 出 調

(農業振興部門)

(令和5年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
県1/2以内	6. 3. 12	572, 400	6. 3. 12	572, 400	6. 3. 22	6. 3. 22	
国3/10以内	5. 10. 30	7, 375, 000	6. 3. 12	6, 175, 000	6. 3. 6	6. 3. 6	現 5. 10. 24
	6. 3. 5	△ 1, 200, 000					
	5. 10. 30	3, 000, 000	6. 3. 26	2, 910, 000	6. 3. 8	6. 3. 8	
	6. 1. 19	△ 90, 000					
県 定額 県1/2以内	5. 9. 25	990, 000	6. 3. 12	990, 000	5. 12. 22	6. 2. 22	
	6. 2. 14	918, 500	6. 4. 5	918, 500	6. 2. 20	6. 3. 18	
	6. 2. 14	521, 708	6. 4. 5	521, 708	6. 2. 20	6. 3. 18	
	6. 1. 16	143, 000	6. 3. 27	143, 000	6. 2. 1	6. 3. 11	
	6. 1. 16	729, 300	6. 3. 27	729, 300	6. 2. 7	6. 3. 11	
国1/2以内 国 定額	5. 9. 4	4, 586, 000	5. 12. 25	4, 586, 000			5. 9. 1
	6. 2. 28	287, 000	6. 3. 22	359, 550	6. 3. 22	6. 3. 28	6. 2. 27
	6. 3. 12	72, 550					
	5. 9. 4	2, 374, 000	5. 9. 25	1, 000, 000			
			5. 12. 25	1, 000, 000	6. 3. 19	6. 3. 27	5. 9. 1
			6. 3. 22	359, 786			
国 定額	6. 2. 28	233, 000	6. 3. 18	233, 000	6. 3. 13	6. 3. 28	6. 2. 21
国 定額	5. 9. 5	7, 125, 000	5. 9. 27	4, 875, 000	6. 3. 31	6. 3. 31	5. 5. 19
	6. 3. 6	△ 505, 542	6. 3. 19	1, 744, 458		(6. 4. 11)	
	5. 10. 12	487, 242	5. 12. 25	487, 242	5. 11. 7	5. 11. 20	
国 定額	5. 9. 6	1, 950, 000	6. 3. 19	2, 700, 000	6. 3. 31	6. 3. 31	5. 5. 19
	6. 3. 1	750, 000				(6. 4. 11)	
国1/2以内	5. 6. 22	1, 875, 000	6. 3. 29	1, 875, 000	6. 3. 15	6. 3. 18	5. 6. 12
国 定額	5. 10. 18	1, 966, 000	6. 3. 29	1, 966, 000	6. 3. 29	6. 3. 29 (6. 4. 8)	5. 9. 20
国 定額	5. 10. 18	3, 694, 000	6. 3. 29	2, 762, 100	6. 3. 18	6. 3. 18	5. 9. 20
	6. 2. 19	△ 931, 900					6. 2. 8
/	/	36, 922, 258	/	36, 908, 044	/	/	/
/	/	36, 922, 258	/	36, 908, 044	/	/	/

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(農業費)				円	円
1	持続的農業経営支援事業	□□□□	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	認定農業者などが行う経営の維持、発展に向けた農業用施設等の更新・改修を支援	3,720,367	1,240,000
		□□□□			3,092,650	937,000
		□□□□			7,095,550	2,000,000
		□□□□			2,145,000	650,000
		(株)新舟ナーセリー			10,002,564	2,705,000
2	荒廃農地再生・集積促進事業	□□□□	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱	荒廃農地の再生活用	721,028	327,740
富士岳南農場		1,990,000			995,000	
□□□□		999,570			499,785	
5	鳥獣被害防止総合対策事業費助成	富士宮市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	鳥獣被害防止活動の推進	5,027,000	4,927,000
6		富士市			2,906,000	2,686,000
7	鳥獣被害防止総合対策事業費助成 (R6補正)	富士宮市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	シカの緊急捕獲	1,212,000	1,212,000
8	担い手育成総合対策事業 (農業次世代人材投資資金)	富士宮市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	青年就農者に対する給付金給付	1,392,802	1,392,802
9	担い手育成総合対策事業 (新規就農者育成総合対策)	富士宮市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	就農後の経営発展に資する機械・施設等の導入支援	3,560,700	2,524,000
		富士市		青年就農者に対する給付金給付	5,025,000	5,025,000
					750,000	750,000
10	地域での食育の推進事業	富士市	地域での食育の推進事業費補助金交付要綱	地域資源の魅力の再発見に資する食育活動の普及推進	3,662,077	1,831,038
11	担い手育成総合対策事業 (機構集積協力金)	富士市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手への農地の集積・集約化	12,876,600	12,876,600
12	茶園集積推進事業	富士宮市	茶園集積推進事業費補助金交付要綱	茶工場等への農地の集積・集約化	70,000	35,000
農業費 計		12件			66,248,908	42,613,965
農業振興部計		12件			66,248,908	42,613,965

支 出 調

(農業振興部門)

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
県1/3以内	6. 8. 8	1,240,000	6. 12. 16	1,240,000	6. 10. 11	6. 11. 5	現
	6. 8. 8	1,018,000			7. 1. 21	7. 2. 6	現
	7. 2. 28	△ 81,000					
	6. 8. 8	2,000,000	7. 2. 5	2,000,000	7. 11. 27	7. 1. 13	現
	6. 8. 8	650,000	6. 11. 29	650,000	6. 9. 13	6. 10. 8	現
	6. 8. 8 6. 12. 18	2,069,000 636,000	7. 2. 26	2,705,000	6. 12. 23	7. 1. 20	現
県 定額 県1/2以内	6. 7. 9	327,740	7. 2. 19	327,740	7. 1. 20	7. 1. 30	
	6. 10. 10	995,000					
	7. 1. 29	499,785					
国1/2以内 国 定額	6. 9. 10	4,927,000	7. 1. 31	4,444,500			6. 8. 29
	6. 9. 10	2,286,000	6. 9. 27 6. 12. 25	1,000,000 1,000,000			6. 8. 29
国 定額	7. 2. 28	1,212,000					7. 2. 25
国 定額	6. 9. 6	1,392,802	6. 9. 18	1,392,802			6. 4. 23 6. 11. 18
国 1/2以内 県 1/4以内	7. 1. 14	2,524,000					6. 11. 7
国 定額	6. 9. 6	2,775,000	6. 9. 18	2,775,000			6. 4. 25 6. 11. 22
	7. 2. 27	2,250,000					
	6. 9. 17	750,000	6. 10. 18	750,000			
国1/2以内	6. 6. 21	1,831,038					6. 6. 17
国 定額	7. 2. 25	12,876,600					7. 2. 17
県1/2以内	6. 9. 9	35,000			7. 2. 5	7. 2. 14	
		42,231,965		18,285,042			
		42,231,965		18,285,042			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	(農地費) 国土調査事業	富士宮市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.13km ² 淀平町3、泉町1	円 11,896,000	円 8,922,000
2	国土調査事業	富士市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.14km ² 依田橋2, 3, 4、中河原 町1, 2	12,028,000	9,021,000
	農地費 計	2件			23,924,000	17,943,000
	農地部門計	2件			23,924,000	17,943,000

支 出 調 (農地部門)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国 1/2 県 1/4	5. 5. 19	円 9,690,000	6. 3. 14	円 8,922,000	6. 3. 14	6. 3. 31	
	5. 12. 26	△ 768,000					
国 1/2 県 1/4	5. 5. 19	9,021,000	6. 3. 18	9,021,000	6. 3. 14	6. 3. 31	
		17,943,000		17,943,000			
		17,943,000		17,943,000			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	(農地費) 国土調査事業 円滑化	富士宮市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.10km ² 泉町1	円 5,408,000	円 4,056,000
2	国土調査事業 負担金	富士宮市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.01km ² 淀師3	3,192,000	2,394,000
3	国土調査事業 負担金	富士市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.18km ² 依田橋3, 4、中河原町 1, 2、前田3	7,592,000	5,694,000
4	国土調査事業 防安交	富士市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.01km ² 岩淵1、松岡	782,000	586,500
農地費 計		2件			16,974,000	12,730,500
農地部門計		2件			16,974,000	12,730,500

(令和6年度)

支出調 (農地部門)

(令和7年2月28日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国 1/2 県 1/4	6.5.10	円 4,056,000		円			
国 1/2 県 1/4	6.5.10	2,394,000					
国 1/2 県 1/4	6.5.10	5,694,000					
国 1/2 県 1/4	6.7.5	586,500					
		12,730,500		0			
		12,730,500		0			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(森林・林業費)				円	円
1	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 3.76ha	7,491,000	3,745,500
2	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 <small>付帯施設等整備(防護柵)</small> 1件 1,017m	4,294,000	1,717,600
3	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,340m	7,177,000	2,870,800
4	森林環境保全直接支援事業	日本製紙木材(株)	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 2件 16.64ha	22,941,000	9,176,400
5	森林環境保全直接支援事業	日本製紙木材(株)	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 2件 4,407m	23,606,000	9,442,400
6	森林環境保全直接支援事業	日本製紙木材(株)	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 906m	2,867,000	1,146,800
7	森林環境保全直接支援事業	(株)ふもとつばら	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 13.11ha	11,210,000	4,484,000
8	森林環境保全直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 2.68ha	6,619,000	3,309,500
9	森林環境保全直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 <small>付帯施設等整備(防護柵)</small> 1件 1,200m	11,317,000	4,526,800
10	森林環境保全直接支援事業	(株)フォレストラヴェル	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,408m	4,456,000	1,782,400
11	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 3.12ha	4,046,000	1,618,400
12	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 2件 1,111m	4,739,000	1,895,600
13	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 6件 11.30ha	4,528,000	1,811,200
14	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 4件 1.25ha	496,000	198,400
15	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 0.55ha	621,000	248,400
16	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 163m	408,000	163,200
17	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 2件 14.36ha	37,398,000	18,699,000
18	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 <small>付帯施設等整備(防護柵他)</small> 2件 2,900m	17,812,000	7,124,800
19	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 3件 9.45ha	3,696,000	1,478,400
20	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 2件 5.83ha	2,411,000	964,400
21	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 3件 2.40ha	1,019,000	407,600
22	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 22件 39.36ha	53,845,000	21,538,000

支 出 調 (林業部門)

(令和5年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県2/10	R5. 6. 6	円 3,745,500	R5. 6. 16	円 3,745,500	R5. 5. 12	R5. 5. 18	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 6. 6	1,717,600	R5. 6. 16	1,717,600	R5. 5. 12	R5. 5. 18	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 7. 21	2,870,800	R5. 8. 18	2,870,800	R5. 3. 20	R5. 7. 5	繰 現
国3/10 県2/10	R5. 7. 31	9,176,400	R5. 8. 18	9,176,400	R5. 5. 31	R5. 7. 14	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 7. 31	9,442,400	R5. 8. 18	9,442,400	R5. 5. 31	R5. 7. 14	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 8. 2	1,146,800	R5. 8. 25	1,146,800	R5. 2. 28	R5. 7. 20	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 12. 19	4,484,000	R6. 1. 5	4,484,000	R5. 6. 17	R5. 12. 6	繰 現
国3/10 県2/10	R5. 8. 29	3,309,500	R5. 9. 15	3,309,500	R5. 7. 14	R5. 8. 17	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 8. 29	4,526,800	R5. 9. 15	4,526,800	R5. 7. 14	R5. 8. 17	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 9. 5	1,782,400	R5. 9. 15	1,782,400	R5. 8. 10	R5. 8. 21	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 10. 5	1,618,400	R5. 10. 18	1,618,400	R5. 5. 27	R5. 8. 28	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 10. 5	1,895,600	R5. 10. 18	1,895,600	R5. 5. 18	R5. 8. 28	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 10. 5	1,811,200	R5. 10. 18	1,811,200	R5. 7. 14	R5. 8. 28	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 9. 25	198,400	R5. 10. 13	198,400	R5. 7. 28	R5. 9. 6	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 9. 25	248,400	R5. 10. 13	248,400	R5. 6. 5	R5. 9. 6	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 9. 25	163,200	R5. 10. 13	163,200	R5. 6. 2	R5. 9. 6	繰 現
国3/10 県2/10	R5. 10. 5	18,699,000	R5. 10. 18	18,699,000	R5. 7. 31	R5. 9. 19	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 10. 5	7,124,800	R5. 10. 18	7,124,800	R5. 8. 10	R5. 9. 19	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 10. 16	1,478,400	R5. 11. 2	1,478,400	R5. 8. 10	R5. 9. 28	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 10. 17	964,400	R5. 11. 2	964,400	R5. 8. 22	R5. 9. 28	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 10. 16	407,600	R5. 11. 2	407,600	R5. 8. 18	R5. 9. 28	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 11. 10	21,538,000	R5. 11. 30	21,538,000	R5. 9. 8	R5. 9. 27	繰 現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
23	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 21件 7,685m	18,882,000	7,552,800
24	森林環境保全 直接支援事業	富士宮市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 2.33ha	859,000	343,600
25	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 5件 10.51ha	3,779,000	1,511,600
26	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 11件 15.39ha	5,962,000	2,384,800
27	森林環境保全 直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 5.85ha	2,337,000	934,800
28	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 2.25ha	852,000	340,800
29	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 2件 1.30ha	458,000	183,200
30	森林環境保全 直接支援事業	王子木材緑化 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 13.88ha	5,686,000	2,274,400
31	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 4.21ha	1,681,000	672,400
32	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 2件 7.92ha	3,244,000	1,297,600
33	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 12件 65.72ha	27,443,000	10,977,200
34	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 6件 11.30ha	3,814,000	1,525,600
35	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備 (防護柵他) 1件 340m	1,724,000	689,600
36	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 1.21ha	1,339,000	535,600
37	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 120m	300,000	120,000
38	森林環境保全 直接支援事業	□□□□	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 7.00ha	8,544,000	3,417,600
39	森林環境保全 直接支援事業	□□□□	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 2,121m	5,314,000	2,125,600
40	森林環境保全 直接支援事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 9件 35.92ha	14,048,000	5,619,200
41	森林環境保全 直接支援事業	(株)フォレスト トラヴェル	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 4.21ha	5,403,000	2,161,200
42	森林環境保全 直接支援事業	(株)フォレスト トラヴェル	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 305m	764,000	305,600
43	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 10.00ha	14,198,000	5,679,200
44	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 3,338m	20,652,000	8,260,800
45	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備 (防護柵他) 1件 793m	4,172,000	1,668,800

支 出 調 (林業部門)

(令和5年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R5. 11. 10	7,552,800	R5. 11. 30	7,552,800	R5. 9. 8	R5. 9. 27	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 10. 31	343,600	R5. 11. 22	343,600	R5. 8. 23	R5. 10. 17	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 11. 17	1,511,600	R5. 12. 1	1,511,600	R5. 9. 20	R5. 10. 26	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 10. 16	2,384,800	R5. 10. 27	2,384,800	R5. 9. 26	R5. 9. 29	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 10. 31	934,800	R5. 11. 15	934,800	R5. 9. 21	R5. 10. 17	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 11. 17	340,800	R5. 12. 1	340,800	R5. 6. 20	R5. 10. 26	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 11. 17	183,200	R5. 12. 1	183,200	R5. 10. 7	R5. 10. 26	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 11. 17	2,274,400	R5. 12. 5	2,274,400	R5. 10. 12	R5. 10. 31	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 12. 8	672,400	R5. 12. 25	672,400	R5. 10. 19	R5. 11. 28	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 12. 8	1,297,600	R5. 12. 25	1,297,600	R5. 10. 13	R5. 12. 28	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 12. 19	10,977,200	R5. 12. 27	10,977,200	R5. 9. 30	R5. 12. 5	繰 現
国3/10 県1/10	R5. 1. 4	1,525,600	R5. 1. 19	1,525,600	R5. 11. 24	R5. 12. 25	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 1. 22	689,600	R6. 2. 16	689,600	R5. 12. 8	R6. 1. 9	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 2. 13	535,600	R6. 2. 28	535,600	R5. 10. 31	R6. 1. 22	現
国3/10 県1/10	R6. 2. 13	120,000	R6. 2. 28	120,000	R5. 10. 31	R6. 1. 22	現
国3/10 県1/10	R6. 2. 27	3,417,600	R6. 3. 14	3,417,600	R5. 12. 31	R6. 2. 19	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 2. 27	2,125,600	R6. 3. 14	2,125,600	R5. 12. 31	R6. 2. 19	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 2. 6	5,619,200	R6. 2. 28	5,619,200	R5. 11. 2	R6. 1. 31	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 2. 13	2,161,200	R6. 3. 21	2,161,200	R5. 12. 15	R6. 2. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 2. 13	305,600	R6. 3. 21	305,600	R5. 12. 15	R6. 2. 8	繰 現
国3/10 県1/10	R6. 2. 27	5,679,200	R6. 3. 8	5,679,200	R5. 9. 29	R6. 2. 20	現
国3/10 県1/10	R6. 2. 27	8,260,800	R6. 3. 8	8,260,800	R5. 9. 29	R6. 2. 20	現
国3/10 県1/10	R6. 2. 19	1,668,800	R6. 3. 4	1,668,800	R6. 1. 15	R6. 2. 13	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
46	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 0.90ha	913,000	365,200
47	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 196m	509,000	203,600
48	森林環境保全 直接支援事業	富士宮市白糸 財産区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 21.61ha	21,733,000	8,693,200
49	森林環境保全 直接支援事業	富士宮市白糸 財産区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 818m	1,379,000	551,600
50	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 1件 3.47ha	1,598,000	639,200
51	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 13件 12.13ha	15,263,000	6,105,200
52	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 13件 2,340m	5,420,000	2,168,000
53	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 17件 18.77ha	26,633,000	10,653,200
54	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 17件 4,582m	17,449,000	6,979,600
55	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 7件 3.20ha	2,140,000	856,000
56	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 826m	2,069,000	827,600
57	森林環境保全 直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 13.44ha	11,492,000	4,596,800
58	森林環境保全 直接支援事業	(株)フォレス トラヴェル	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,049m	6,574,000	2,629,600
59	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 1.42ha	1,600,000	800,000
60	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 1件 3.66ha	2,463,000	985,200
61	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 1件 3.66ha	1,941,000	776,400
62	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 0.82ha	1,805,000	902,500
63	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備 (防護柵他) 1件 691m	3,622,000	1,448,800
64	森林環境保全 直接支援事業	王子木材緑化 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 2件 3.23ha	6,045,000	3,022,500
65	森林環境保全 直接支援事業	王子木材緑化 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備 (防護柵他) 2件 1,508m	7,648,000	3,059,200
66	森林環境保全 直接支援事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 1件 0.59ha	445,000	178,000
67	森林環境保全 直接支援事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 0.24ha	347,000	173,500
68	森林環境保全 直接支援事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備 (防護柵他) 1件 161m	710,000	284,000

支 出 調 (林業部門)

(令和5年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R6. 2. 16	365,200	R6. 3. 6	365,200	R5. 10. 31	R6. 2. 13	現
国3/10 県1/10	R6. 2. 16	203,600	R6. 3. 6	203,600	R5. 10. 3	R6. 2. 13	現
国3/10 県1/10	R6. 2. 29	8,693,200	R6. 3. 18	8,693,200	R6. 1. 31	R6. 2. 21	現
国3/10 県1/10	R6. 2. 29	551,600	R6. 3. 18	551,600	R6. 1. 31	R6. 2. 21	現
国3/10 県1/10	R6. 2. 27	639,200	R6. 3. 18	639,200	R6. 2. 15	R6. 2. 20	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 12	6,105,200	R6. 3. 22	6,105,200	R6. 2. 22	R6. 3. 7	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 12	2,168,000	R6. 3. 22	2,168,000	R6. 2. 22	R6. 3. 7	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 18	10,653,200	R6. 4. 3	10,653,200	R6. 2. 19	R6. 3. 1	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 18	6,979,600	R6. 4. 3	6,979,600	R6. 2. 19	R6. 3. 1	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 14	856,000	R6. 3. 25	856,000	R6. 3. 7	R6. 3. 13	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 27	827,600	R6. 4. 3	827,600	R6. 3. 12	R6. 3. 21	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 6	4,596,800	R6. 3. 21	4,596,800	R6. 2. 2	R6. 2. 28	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 7	2,629,600	R6. 3. 25	2,629,600	R6. 2. 15	R6. 3. 4	現
国3/10 県2/10	R6. 3. 19	800,000	R6. 4. 3	800,000	R6. 2. 19	R6. 3. 14	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 21	985,200	R6. 4. 3	985,200	R6. 2. 29	R6. 3. 14	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 21	776,400	R6. 4. 3	776,400	R6. 1. 30	R6. 3. 14	現
国3/10 県2/10	R6. 3. 21	902,500	R6. 4. 3	902,500	R6. 3. 13	R6. 3. 14	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 21	1,448,800	R6. 4. 3	1,448,800	R6. 3. 10	R6. 3. 14	現
国3/10 県2/10	R6. 3. 12	3,022,500	R6. 3. 27	3,022,500	R6. 2. 29	R6. 3. 8	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 12	3,059,200	R6. 3. 27	3,059,200	R6. 2. 29	R6. 3. 8	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 26	178,000	R6. 4. 3	178,000	R6. 2. 28	R6. 3. 22	現
国3/10 県2/10	R6. 3. 26	173,500	R6. 4. 3	173,500	R6. 2. 29	R6. 3. 22	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 26	284,000	R6. 4. 3	284,000	R6. 2. 29	R6. 3. 22	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
69	森林環境保全直接支援事業	(株)フジタカの森	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 467m	3,121,000	1,248,400
70	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 3件 5.05ha	1,573,000	629,200
71	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 3件 5.05ha	1,894,000	757,600
72	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 2件 12.68ha	14,917,000	5,966,800
73	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 186m	224,000	89,600
74	森林環境保全直接支援事業	(有)木成	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 5.82ha	8,370,000	3,348,000
75	森林環境保全直接支援事業	(有)木成	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,261m	7,755,000	3,102,000
小計		75件			562,104,000	230,972,100
76	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	衛生伐 224.87m3	4,642,000	3,249,400
77	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	衛生伐 66.24m3	1,529,000	1,070,300
小計		2件			6,171,000	4,319,700
78	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	林業機械導入 1台	16,690,000	5,400,000
79	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	林業機械導入 1台	13,600,000	4,530,000
80	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	間伐 5.00ha	1,514,000	504,000
81	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	植栽支援 3047本	548,460	548,000
小計		4件			32,352,460	10,982,000
82	森の力再生事業	静岡中部林産事業協同組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・簡易木製構造物・作業路設置 6.53ha	6,797,728	5,178,000
83	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・簡易木製構造物・作業路設置 15.29ha	12,873,106	11,796,000
84	森の力再生事業	(株)フジタカの森	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・樹木処理・簡易木製構造物設置・作業路設置 15.07ha	19,078,102	19,040,000
85	森の力再生事業	(株)フジタカの森	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・樹木処理・簡易木製構造物・作業路設置 3.44ha	4,639,265	4,560,000
86	森の力再生事業	富士森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・簡易木製構造物整備 36.23ha	38,297,499	36,604,000
87	森の力再生事業	富士市森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐 1.77ha	968,224	960,000
小計		6件			82,653,924	78,138,000

支 出 調 (林業部門)

(令和5年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R6. 3. 12	1,248,400	R6. 3. 29	1,248,400	R5. 12. 28	R6. 3. 5	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 21	629,200	R6. 4. 3	629,200	R6. 2. 5	R6. 3. 15	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 21	757,600	R6. 4. 3	757,600	R6. 2. 5	R6. 3. 15	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 21	5,966,800	R6. 4. 3	5,966,800	R6. 2. 2	R6. 3. 15	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 21	89,600	R6. 4. 3	89,600	R5. 12. 4	R6. 3. 15	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 6	3,348,000	R6. 3. 25	3,348,000	R5. 12. 31	R6. 2. 29	現
国3/10 県1/10	R6. 3. 6	3,102,000	R6. 3. 25	3,102,000	R5. 12. 31	R6. 2. 29	現
		230,972,100		230,972,100			
国5/10以内 県2/10以内	R5. 8. 17	3,249,400	R5. 9. 6	3,249,400	R5. 4. 14	R5. 8. 7	現
国5/10以内 県2/10以内	R5. 12. 18	1,070,300	R6. 1. 5	1,070,300	R5. 10. 27	R5. 12. 13	現
		4,319,700		4,319,700			
県1/3以内	R5. 5. 16	5,400,000	R6. 2. 21	5,400,000	R6. 1. 10	R6. 1. 25	
県1/3以内	R5. 6. 7	4,530,000	R6. 3. 21	4,530,000	R6. 1. 23	R6. 2. 8	
県1/3以内	R5. 7. 25	504,000	R6. 4. 17	504,000	R6. 3. 15	R6. 3. 22	
定額	R5. 7. 25 R5. 10. 31	500,000 48,000	R6. 4. 17	548,000	R6. 3. 21	R6. 3. 22	
		10,982,000		10,982,000			
県10/10	R6. 2. 13 R6. 3. 28	6,068,000 △ 890,000	R6. 4. 19	5,178,000	R6. 3. 25	R6. 3. 27	現
県10/10	R5. 12. 12	11,796,000	R6. 4. 16	11,796,000	R6. 3. 11	R6. 3. 19	現
県10/10	R5. 8. 9	19,040,000	R6. 4. 12	19,040,000	R6. 3. 10	R6. 3. 21	現
県10/10	R5. 12. 12	4,560,000	R6. 4. 11	4,560,000	R6. 3. 11	R6. 3. 19	現
県10/10	R5. 9. 28	36,604,000	R6. 4. 12	36,604,000	R6. 3. 15	R6. 1. 26 R6. 3. 25	現
県10/10	R6. 2. 13	960,000	R6. 4. 16	960,000	R6. 3. 14	R6. 3. 22	現
		78,138,000		78,138,000			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
88	合板・製材生産性強化対策事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 9.71ha	5,998,953	5,454,000
89	合板・製材生産性強化対策事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 6.02ha	4,692,469	3,378,000
90	合板・製材生産性強化対策事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 9.50ha	6,036,870	5,596,000
91	合板・製材生産性強化対策事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 15.08ha	9,520,422	8,979,000
92	合板・製材生産性強化対策事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 4.28ha	4,187,886	3,863,000
93	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 8.69ha	7,406,736	5,783,000
94	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 14.42ha	17,061,159	12,232,000
95	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 9.59ha	11,770,755	8,167,000
96	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 11.60ha	14,016,521	10,775,000
97	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 16.13ha	19,221,381	13,353,000
98	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 6.63ha	5,901,435	4,612,000
99	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 13.57ha	13,355,290	10,767,000
100	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 7.04ha	7,932,993	6,700,000
101	合板・製材生産性強化対策事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 10.47ha	6,071,694	5,050,000
102	合板・製材生産性強化対策事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 21.17ha	24,887,959	16,294,000
103	合板・製材生産性強化対策事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 12.37ha	15,968,789	10,978,000
小計		16件			174,031,312	131,981,000
104	間伐材搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 238m3	476,000	476,000
105	間伐材搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 362m3	724,000	724,000
106	間伐材搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 203m3	406,000	406,000
107	間伐材搬出奨励事業	(株)フジタカの森	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 203m3	406,000	406,000
108	間伐材搬出奨励事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 2,256m3	4,512,000	4,512,000

支 出 調 (林業部門)

(令和5年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国10/10以内	R5. 4. 21	5,454,000	R5. 10. 18	5,454,000	R5. 7. 31	R5. 9. 7	繰
国10/10以内	R5. 5. 15	3,378,000	R5. 12. 12	3,378,000	R5. 10. 31	R5. 11. 16	繰
国10/10以内	R5. 5. 29	5,596,000	R5. 12. 15	5,596,000	R5. 10. 31	R5. 11. 17	繰
国10/10以内	R5. 6. 30	8,979,000	R6. 3. 12	8,979,000	R6. 2. 14	R6. 2. 19	繰
国10/10以内	R5. 8. 10	3,863,000	R6. 3. 29	3,863,000	R6. 3. 18	R6. 3. 19	繰
国10/10以内	R5. 4. 21	5,783,000	R5. 11. 2	5,783,000	R5. 9. 22	R5. 9. 29	繰
国10/10以内	R5. 7. 3	12,232,000	R5. 12. 4	12,232,000	R5. 10. 27	R5. 11. 8	繰
国10/10以内	R5. 8. 18 R5. 11. 14	8,819,000 △ 652,000	R6. 3. 28	8,167,000	R6. 2. 22	R6. 3. 8	繰
国10/10以内	R5. 8. 18 R5. 12. 7	6,000,000 4,775,000	R6. 3. 29	10,775,000	R6. 2. 26	R6. 3. 14	繰
国10/10以内	R5. 8. 10 R5. 11. 9	14,482,000 △ 1,129,000	R6. 3. 28	13,353,000	R6. 2. 22	R6. 3. 7	繰
国10/10以内	R5. 8. 18 R5. 11. 14	6,004,000 △ 1,392,000	R6. 3. 29	4,612,000	R6. 2. 29	R6. 3. 8	繰
国10/10以内	R5. 8. 17 R5. 9. 19	12,041,000 △ 1,274,000	R6. 3. 28	10,767,000	R6. 1. 31	R6. 3. 1	繰
国10/10以内	R5. 8. 18 R5. 11. 13	7,028,000 △ 328,000	R6. 3. 28	6,700,000	R6. 2. 29	R6. 3. 8	繰
国10/10以内	R5. 5. 12	5,050,000	R6. 3. 21	5,050,000	R6. 2. 21	R6. 3. 4	繰
国10/10以内	R5. 6. 23	16,294,000	R6. 3. 25	16,294,000	R6. 2. 23	R6. 3. 4	繰
国10/10以内	R5. 8. 18	10,978,000	R6. 3. 29	10,978,000	R6. 2. 29	R6. 3. 14	繰
		131,981,000		131,981,000			
県 搬出材積 2,000円/m3	R5. 10. 16	476,000	R5. 11. 2	476,000	R5. 7. 31	R5. 9. 15	
県 搬出材積 2,000円/m3	R5. 12. 11	724,000	R5. 12. 25	724,000	R5. 10. 20	R5. 12. 1	
県 搬出材積 2,000円/m3	R5. 12. 11	406,000	R5. 12. 25	406,000	R5. 9. 30	R5. 12. 1	
県 搬出材積 2,000円/m3	R5. 11. 21	406,000	R5. 12. 8	406,000	R5. 6. 2	R5. 11. 10	
県 搬出材積 2,000円/m3	R6. 2. 9	4,512,000	R6. 2. 26	4,512,000	R5. 7. 18	R6. 2. 5	

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
109	間伐材搬出 奨励事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 322m ³	644,000	644,000
110	間伐材搬出 奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 1,048m ³	2,096,000	2,096,000
111	間伐材搬出 奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 932m ³	1,864,000	1,864,000
112	間伐材搬出 奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 220m ³	440,000	440,000
113	間伐材搬出 奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 342m ³	684,000	684,000
114	間伐材搬出 奨励事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 872m ³	1,744,000	1,744,000
115	間伐材搬出 奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 493m ³	986,000	986,000
116	間伐材搬出 奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 595m ³	1,190,000	1,190,000
117	間伐材搬出 奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 875m ³	1,750,000	1,750,000
小計		14件			17,922,000	17,922,000
118	林業木材産業成長産 業化促進対策事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	植栽 2.85ha	10,743,143	5,198,000
小計		1件			10,743,143	5,198,000
119	県産材安定供給生産 基盤整備事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	基幹的作業道開設 1000m	25,013,680	25,000,000
小計		1件			25,013,680	25,000,000
120	しいたけ等生産資材 価格高騰対策事業	□□□□	しいたけ等生産資材価格 高騰対策事業補助金交付 要綱	次期生産量 15559kg	362,524	180,000
小計		1件			362,524	180,000
森林・林業費 計		120件			911,354,043	504,692,800
林業部門 計		120件			911,354,043	504,692,800
農業部門 計		15件			74,161,928	36,908,044
農地部門 計		2件			23,924,000	17,943,000
合計		137件			1,009,439,971	559,543,844

支 出 調 (林業部門)

(令和5年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
県 搬出材積 2,000円/m ³	R6. 2. 14	644,000	R6. 2. 29	644,000	R5. 5. 22	R6. 2. 13	
県 搬出材積 2,000円/m ³	R5. 11. 8	2,096,000	R5. 11. 22	2,096,000	R5. 9. 22	R5. 10. 27	
県 搬出材積 2,000円/m ³	R5. 12. 4	1,864,000	R5. 12. 20	1,864,000	R5. 10. 27	R5. 11. 27	
県 搬出材積 2,000円/m ³	R6. 2. 29	440,000	R6. 3. 15	440,000	R5. 6. 19	R6. 2. 27	
県 搬出材積 2,000円/m ³	R6. 2. 29	684,000	R6. 3. 15	684,000	R6. 2. 2	R6. 2. 27	
県 搬出材積 2,000円/m ³	R6. 3. 27	1,744,000	R6. 4. 12	1,744,000	R6. 2. 19	R6. 3. 25	
県 搬出材積 2,000円/m ³	R6. 3. 26	986,000	R6. 4. 9	986,000	R6. 2. 22	R6. 3. 21	
県 搬出材積 2,000円/m ³	R6. 3. 29	1,190,000	R6. 4. 12	1,190,000	R6. 2. 16	R6. 3. 21	
県 搬出材積 2,000円/m ³	R6. 3. 27	1,750,000	R6. 4. 11	1,750,000	R6. 2. 26	R6. 3. 21	
		17,922,000		17,922,000			
国10/10 以内	R5. 1. 13	5,198,000	R6. 3. 29	5,198,000	R6. 3. 8	R6. 3. 14	繰 現
		5,198,000		5,198,000			
国10/10 以内	R5. 7. 14	25,000,000	R6. 4. 5	25,000,000	R6. 3. 15	R6. 3. 22	
		25,000,000		25,000,000			
国1/2 以内	R5. 3. 17	1,682,000					繰 現
	R5. 9. 19	△ 1,502,000	R5. 11. 2	180,000	R5. 9. 26	R5. 10. 13	
		180,000		180,000			
		504,692,800		504,692,800			
		504,692,800		504,692,800			
		36,922,258		36,908,044			
		17,943,000		17,943,000			
		559,558,058		559,543,844			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(森林・林業費)				円	円
1	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 6.33ha	7,425,000	2,970,000
2	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,956m	12,479,000	4,991,600
3	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 3件 3.35ha	7,023,000	3,511,500
4	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備 (防護柵) 2件 1,145m	5,326,000	2,130,400
5	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 1.20ha	2,741,000	1,370,500
6	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備 (防護柵) 1件 442m	2,056,000	822,400
7	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 0.42ha	694,000	347,000
8	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 0.17ha	182,000	91,000
9	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 12.91ha	18,567,000	7,426,800
10	森林環境保全 直接支援事業	日本製紙木材 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 2,353m	5,896,000	2,358,400
11	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 3.64ha	4,442,000	1,776,800
12	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,729m	4,332,000	1,732,800
13	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 6件 14.30ha	5,556,000	2,222,400
14	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 3件 0.84ha	355,000	142,000
15	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 5件 18.20ha	49,601,000	24,800,500
16	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備 (防護柵他) 2件 5,718m	34,672,000	13,868,800
17	森林環境保全 直接支援事業	王子木材緑化 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 人工造林 2件 2.55ha	5,034,000	2,517,000
18	森林環境保全 直接支援事業	王子木材緑化 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備 (防護柵他) 2件 839m	8,933,000	3,573,200
19	森林環境保全 直接支援事業	王子木材緑化 (株)	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 4件 5.64ha	2,596,000	1,038,400
20	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 6件 12.41ha	5,213,000	2,085,200
21	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 16件 39.60ha	62,006,000	24,802,400
22	森林環境保全 直接支援事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	14件 森林作業道整備 1件 8,429m	23,567,000	9,426,800
23	森林環境保全 直接支援事業	富士森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 4.29ha	1,903,000	761,200

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R6. 5. 14	円 2,970,000	R6. 5. 31	円 2,970,000	R6. 3. 31	R6. 5. 8	繰現
国3/10 県1/10	R6. 5. 14	4,991,600	R6. 5. 31	4,991,600	R6. 3. 31	R6. 5. 8	繰現
国3/10 県2/10	R6. 4. 19	3,511,500	R6. 4. 30	3,511,500	R6. 3. 22	R6. 4. 12	繰現
国3/10 県1/10	R6. 4. 19	2,130,400	R6. 4. 30	2,130,400	R6. 3. 22	R6. 4. 12	繰現
国3/10 県2/10	R6. 5. 9	1,370,500	R6. 5. 24	1,370,500	R6. 4. 19	R6. 4. 30	繰現
国3/10 県1/10	R6. 5. 9	822,400	R6. 5. 24	822,400	R6. 4. 19	R6. 4. 30	繰現
国3/10 県2/10	R6. 5. 20	347,000	R6. 6. 3	347,000	R6. 3. 19	R6. 5. 15	繰現
国3/10 県2/10	R6. 6. 14	91,000	R6. 7. 5	91,000	R6. 5. 20	R6. 6. 4	繰現
国3/10 県1/10	R6. 7. 19	7,426,800	R6. 8. 6	7,426,800	R6. 6. 10	R6. 7. 4	繰現
国3/10 県1/10	R6. 7. 19	2,358,400	R6. 8. 6	2,358,400	R6. 6. 10	R6. 7. 4	繰現
国3/10 県1/10	R6. 7. 19	1,776,800	R6. 8. 5	1,776,800	R6. 6. 4	R6. 7. 8	繰現
国3/10 県1/10	R6. 7. 19	1,732,800	R6. 8. 5	1,732,800	R6. 6. 4	R6. 7. 8	繰現
国3/10 県1/10	R6. 7. 31	2,222,400	R6. 8. 15	2,222,400	R6. 6. 24	R6. 7. 22	繰現
国3/10 県1/10	R6. 8. 29	142,000	R6. 9. 13	142,000	R6. 7. 2	R6. 8. 7	繰現
国3/10 県2/10	R6. 9. 12	24,800,500	R6. 9. 26	24,800,500	R6. 6. 20	R6. 8. 21	繰現
国3/10 県1/10	R6. 9. 12	13,868,800	R6. 9. 26	13,868,800	R6. 6. 20	R6. 8. 21	繰現
国3/10 県2/10	R6. 9. 24	2,517,000	R6. 10. 8	2,517,000	R6. 6. 29	R6. 9. 11	繰現
国3/10 県1/10	R6. 9. 24	3,573,200	R6. 10. 8	3,573,200	R6. 6. 29	R6. 9. 11	繰現
国3/10 県1/10	R6. 9. 25	1,038,400	R6. 10. 11	1,038,400	R6. 7. 31	R6. 9. 11	繰現
国3/10 県1/10	R6. 10. 22	2,085,200	R6. 11. 6	2,085,200	R6. 8. 12	R6. 10. 1	繰現
国3/10 県1/10	R6. 10. 17	24,802,400	R6. 11. 5	24,802,400	R6. 9. 6	R6. 9. 18	繰現
国3/10 県1/10	R6. 10. 17	9,426,800	R6. 11. 5	9,426,800	R6. 9. 6	R6. 9. 18	繰現
国3/10 県1/10	R6. 10. 22	761,200	R6. 11. 6	761,200	R6. 8. 29	R6. 10. 4	繰現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
24	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 18件 2.33ha	930,000	372,000
25	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 27.44ha	10,974,000	4,389,600
26	森林環境保全直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 8.54ha	3,697,000	1,478,800
27	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 6件 9.97ha	15,406,000	6,162,400
28	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 743m	2,031,000	812,400
29	森林環境保全直接支援事業	日本製紙木材(株)	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 2件 10.37ha	8,426,000	3,370,400
30	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 8件 10.67ha	4,374,000	1,749,600
31	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 3件 51.95ha	23,661,000	9,464,400
32	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 13.30ha	5,073,000	2,029,200
33	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 0.65ha	266,000	106,400
34	森林環境保全直接支援事業	(株)白糸植物園	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 3件 1.33ha	612,000	244,800
35	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 3件 4.09ha	6,319,000	2,527,600
36	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 6件 1,612m	10,280,000	4,112,000
37	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 11件 14.30ha	5,192,000	2,076,800
38	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 10件 17.18ha	21,986,000	8,794,400
39	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 2,034m	6,549,000	2,619,600
40	森林環境保全直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 1件 0.98ha	486,000	194,400
41	森林環境保全直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 除伐 8件 0.98ha	414,000	165,600
42	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 6件 17.02ha	26,221,000	10,488,400
43	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 3,460m	9,485,000	3,794,000
44	森林環境保全直接支援事業	(株)フジタカの森	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 462m	3,904,000	1,561,600
45	森林環境保全直接支援事業	森の熊さん	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 3.02ha	4,316,000	1,726,400
46	森林環境保全直接支援事業	□□□□	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 0.51ha	208,000	83,200
47	森林環境保全直接支援事業	□□□□	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 1件 0.51ha	292,000	116,800

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R6. 11. 11	372,000	R6. 11. 29	372,000	R6. 8. 26	R6. 10. 24	繰現
国3/10 県1/10	R6. 10. 22	4,389,600	R6. 11. 6	4,389,600	R6. 9. 27	R6. 10. 7	繰現
国3/10 県1/10	R6. 10. 30	1,478,800	R6. 11. 21	1,478,800	R6. 9. 30	R6. 10. 17	繰現
国3/10 県1/10	R6. 12. 2	6,162,400	R6. 12. 18	6,162,400	R6. 8. 19	R6. 11. 19	繰現
国3/10 県1/10	R6. 12. 2	812,400	R6. 12. 18	812,400	R6. 6. 21	R6. 11. 19	繰現
国3/10 県1/10	R6. 11. 11	3,370,400	R6. 11. 29	3,370,400	R6. 9. 20	R6. 10. 25	繰現
国3/10 県1/10	R6. 11. 18	1,749,600	R6. 12. 5	1,749,600	R6. 10. 18	R6. 11. 8	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 17	9,464,400	R7. 2. 5	9,464,400	R6. 9. 30	R6. 12. 20	繰現
国3/10 県1/10	R6. 11. 27	2,029,200	R6. 12. 13	2,029,200	R6. 10. 10	R6. 11. 19	繰現
国3/10 県1/10	R6. 11. 27	106,400	R6. 12. 13	106,400	R6. 7. 10	R6. 11. 19	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 7	244,800	R7. 1. 23	244,800	R6. 7. 1	R6. 10. 30	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 7	2,527,600	R7. 1. 22	2,527,600	R6. 11. 18	R6. 12. 19	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 7	4,112,000	R7. 1. 22	4,112,000	R6. 11. 18	R6. 12. 19	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 15	2,076,800	R7. 1. 29	2,076,800	R6. 11. 23	R6. 12. 26	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 15	8,794,400	R7. 1. 31	8,794,400	R6. 11. 29	R6. 12. 19	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 15	2,619,600	R7. 1. 31	2,619,600	R6. 11. 29	R6. 12. 19	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 21	194,400	R7. 2. 7	194,400	R6. 11. 29	R7. 1. 9	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 21	165,600	R7. 2. 7	165,600	R6. 11. 29	R7. 1. 9	繰現
国3/10 県1/10	R7. 1. 21	10,488,400	R7. 2. 5	10,488,400	R6. 12. 20	R6. 12. 25	現
国3/10 県1/10	R7. 1. 21	3,794,000	R7. 2. 5	3,794,000	R6. 12. 20	R6. 12. 25	現
国3/10 県1/10	R7. 1. 29	1,561,600	R7. 2. 12	1,561,600	R6. 12. 28	R7. 1. 20	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 14	1,726,400	R7. 2. 28	1,726,400	R6. 12. 23	R7. 2. 7	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 18	83,200			R6. 12. 31	R7. 2. 10	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 18	116,800			R6. 12. 31	R7. 2. 10	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
48	森林環境保全 直接支援事業	富士宮市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 1件 0.34ha	119,000	47,600
49	森林環境保全 直接支援事業	富士宮市	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 1件 0.34ha	210,000	84,000
50	森林環境保全 直接支援事業	(株)フジタカ の森	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 3.75ha	5,361,000	2,144,400
51	森林環境保全 直接支援事業	(株)フジタカ の森	林業関係事業 補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 932m	5,501,000	2,200,400
小計		51件			452,892,000	187,684,300
53	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 5.02ha	4,554,301	3,226,400
54	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 13.74ha	9,563,241	9,197,800
55	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 2.09ha	1,710,094	1,482,100
56	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 4.21ha	4,364,794	3,581,200
57	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 8.12ha	6,903,747	5,815,500
58	合板・製材生産性 強化対策事業	富士森林 組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 2.30ha	1,923,795	1,547,000
59	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 16.39ha	13,616,485	10,981,000
60	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 10.53ha	10,743,671	8,691,000
61	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 11.06ha	16,282,571	13,571,000
62	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 13.80ha	14,052,554	10,928,000
63	合板・製材生産性 強化対策事業	富士市森林組 合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 15.58ha	23,370,000	16,880,000
64	合板・製材生産性 強化対策事業	(株)白糸植物 園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 5.10ha	3,183,921	2,695,000
65	合板・製材生産性 強化対策事業	(株)白糸植物 園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 35.30ha	40,277,495	35,530,000
66	合板・製材生産性 強化対策事業	(株)白糸植物 園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への 間伐材等の安 定供給 11.00ha	16,858,000	10,720,000
小計		14件			167,404,669	134,846,000
67	しずおか林業再生 プロジェクト推進 事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐 5.00ha	1,258,000	419,000
68	しずおか林業再生 プロジェクト推進 事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	植栽支援 2536本	494,520	494,000
小計		2件			1,752,520	913,000

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R7. 2. 18	47,600			R6. 11. 19	R7. 2. 12	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 18	84,000			R7. 1. 7	R7. 2. 12	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 20	2,144,400			R6. 11. 4	R7. 2. 17	現
国3/10 県1/10	R7. 2. 20	2,200,400			R6. 11. 4	R7. 2. 17	現
		187,684,300		183,007,900			
国10/10 以内	R6. 5. 15 R6. 9. 13	4,364,000 △ 1,137,600	R7. 2. 18	3,226,400	R7. 12. 31	R7. 1. 21	繰
国10/10 以内	R6. 5. 15 R6. 9. 13	9,559,000 △ 361,200	R7. 1. 7	9,197,800	R6. 11. 22	R6. 12. 6	繰
国10/10 以内	R6. 5. 15 R6. 9. 13	1,742,000 △ 259,900	R7. 2. 18	1,482,100	R6. 11. 29	R7. 1. 10	繰
国10/10 以内	R6. 5. 15 R6. 9. 13	3,712,000 △ 130,800	R6. 11. 29	3,581,200	R6. 10. 20	R6. 11. 8	繰
国10/10 以内	R6. 7. 20 R6. 9. 20	3,215,500 2,600,000			R6. 2. 17		繰
国10/10 以内	R6. 9. 26	1,547,000	R7. 1. 20	1,547,000	R7. 2. 28	R6. 12. 18	繰
国10/10 以内	R6. 5. 10	10,981,000	R6. 12. 17	10,981,000	R6. 11. 8	R6. 11. 20	繰
国10/10 以内	R6. 5. 16	8,691,000	R6. 11. 20	8,691,000	R6. 10. 4	R6. 10. 28	繰
国10/10 以内	R6. 5. 27 R6. 7. 19	14,807,000 △ 1,236,000	R7. 1. 23	13,571,000	R6. 12. 13	R6. 12. 25	繰
国10/10 以内	R6. 7. 19	10,928,000			R7. 2. 14	R7. 2. 20	繰
国10/10 以内	R6. 7. 22	16,880,000			R7. 2. 21		繰
国10/10 以内	R6. 5. 2	2,695,000	R7. 2. 20	2,695,000	R7. 1. 14	R7. 1. 30	繰
国10/10 以内	R6. 6. 17	35,530,000			R7. 2. 13	R7. 2. 25	繰
国10/10 以内	R6. 7. 22	10,720,000			R7. 3. 7		繰
		134,846,000		54,972,500			
県1/3以内	R6. 8. 8	419,000					
定額	R6. 8. 8	494,000					
		913,000					

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
69	森の力再生事業	富士森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・簡易木製構造物・作業路設置 17.37ha	12,477,700	12,281,000
70	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・簡易木製構造物・作業路設置 20.61ha	17,489,868	17,383,000
71	森の力再生事業	(株)フジタカの森	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・倒木処理・簡易木製構造物・作業路開設 8.68ha	13,866,002	13,691,000
72	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・倒木処理・簡易木製構造物・作業路開設 8.13ha	8,318,381	8,248,000
73	森の力再生事業	静岡県森林組合連合会	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・作業路設置 18.38ha	14,416,355	14,416,000
74	森の力再生事業	富士市森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・簡易木製構造物・作業路設置 15.30ha	19,469,250	19,468,000
75	森の力再生事業	富士森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・作業路設置 4.84ha	3,632,800	3,602,000
76	森の力再生事業	富士森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・作業路設置 2.76ha	2,293,700	2,289,000
77	森の力再生事業	富士森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・作業路設置 4.15ha	4,072,600	4,065,000
小計		9件			96,036,656	95,443,000
78	木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	(株)フォレストラヴェル	林業関係事業補助金交付要綱	合意形成・森林整備・その他 15.00ha	5,737,500	4,879,000
79	木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	(株)フォレストラヴェル	林業関係事業補助金交付要綱	合意形成・森林整備・その他 10.00ha	5,631,600	3,405,000
80	木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	(株)フォレストラヴェル	林業関係事業補助金交付要綱	合意形成・森林整備・作業路開設・その他 25.00ha	13,448,373	9,860,000
81	木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業	(株)フジタカの森	林業関係事業補助金交付要綱	合意形成・森林整備・その他 34.00ha	19,150,740	11,039,000
小計		4件			43,968,213	29,183,000
82	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 180m ³	360,000	360,000
83	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 368m ³	736,000	736,000
84	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 165m ³	330,000	330,000
85	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 35m ³	70,000	70,000
86	間伐材等搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 332m ³	664,000	664,000
87	間伐材等搬出奨励事業	森の熊さん	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 281m ³	562,000	562,000
88	間伐材等搬出奨励事業	(株)フジタカの森	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 360m ³	720,000	720,000
89	間伐材等搬出奨励事業	(株)フジタカの森	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材等搬出 60m ³	120,000	120,000

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
県10/10	R6. 6. 27	12, 281, 000					現
県10/10	R6. 6. 28	17, 383, 000	R6. 7. 31 R6. 8. 30 R7. 2. 28	3, 600, 000 1, 919, 000 11, 864, 000	R7. 1. 31	R7. 2. 14	現
県10/10	R6. 7. 31	13, 691, 000					現
県10/10	R6. 9. 17	8, 248, 000	R6. 9. 30	1, 200, 000			現
県10/10	R6. 9. 17 R7. 1. 27	13, 836, 000 580, 000					現
県10/10	R6. 10. 29	19, 468, 000					現
県10/10	R6. 12. 24	3, 602, 000					現
県10/10	R6. 12. 26	2, 289, 000					現
県10/10	R6. 12. 26	4, 065, 000					現
		95, 443, 000		18, 583, 000			
県10/10 以内	R6. 9. 4	4, 879, 000					現
県10/10 以内	R6. 9. 4	3, 405, 000					現
県10/10 以内	R6. 9. 20	9, 860, 000					現
県10/10 以内	R6. 9. 27	11, 039, 000					現
		29, 183, 000					
県 搬出材積 2, 000円/m3	R6. 11. 27	360, 000	R6. 12. 13	360, 000	R6. 10. 18	R6. 11. 22	
県 搬出材積 2, 000円/m3	R7. 1. 7	736, 000	R7. 1. 22	736, 000	R6. 11. 1	R6. 12. 27	
県 搬出材積 2, 000円/m3	R7. 1. 30	330, 000	R7. 2. 14	330, 000	R6. 9. 13	R7. 1. 17	
県 搬出材積 2, 000円/m3	R7. 1. 30	70, 000	R7. 2. 14	70, 000	R6. 11. 29	R7. 1. 17	
県 搬出材積 2, 000円/m3	R7. 2. 5	664, 000	R7. 2. 19	664, 000	R6. 11. 29	R7. 1. 27	
県 搬出材積 2, 000円/m3	R7. 2. 14	562, 000	R7. 2. 28	562, 000	R6. 12. 23	R7. 1. 30	
県 搬出材積 2, 000円/m3	R6. 10. 30	720, 000	R6. 11. 15	720, 000	R6. 6. 14	R6. 10. 22	
県 搬出材積 2, 000円/m3	R7. 2. 19	120, 000			R6. 11. 29	R7. 2. 12	

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
90	間伐材等搬出奨励事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 1,957m ³	3,914,000	3,914,000
91	間伐材等搬出奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 330m ³	660,000	660,000
92	間伐材等搬出奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 1,464m ³	2,928,000	2,928,000
93	間伐材等搬出奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 60m ³	120,000	120,000
94	間伐材等搬出奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 350m ³	700,000	700,000
95	間伐材等搬出奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材等搬出 214m ³	428,000	428,000
小計		14件			12,312,000	12,312,000
96	FAO1プロジェクト推進事業	(株)日本製紙木材	林業関係事業 補助金交付要綱	低コスト再造林 2.00ha	5,836,000	3,728,000
小計		1件			5,836,000	3,728,000
97	再造林獣害対策低コスト化促進事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	測量機導入 1式	1,170,000	585,000
小計		1件			1,170,000	585,000
98	県産材安定供給生産基盤整備事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	基幹的作業道開設 1320m	33,014,000	33,000,000
小計		1件			33,014,000	33,000,000
99	主伐型路網構築モデル事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	基幹的作業道開設 1330m	33,250,000	33,250,000
小計		1件			33,250,000	33,250,000
100	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	衛生伐 174.04m ³	4,268,000	2,987,600
101	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	衛生伐 56.52m ³	1,331,000	931,700
小計		2件			5,599,000	3,919,300
森林・林業費 計		100件			853,235,058	534,863,600
林業部門 計		100件			853,235,058	534,863,600
農業部門 計		12件			66,248,908	42,613,965
農地部門 計		2件			16,974,000	12,730,500
合計		114件			936,457,966	590,208,065

支 出 調 (林業部門)

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 2. 10	3,914,000	R7. 2. 25	3,914,000	R6. 7. 25	R7. 2. 4	
県 搬出材積 2,000円/m3	R6. 7. 30	660,000	R6. 8. 13	660,000	R6. 5. 31	R9. 7. 25	
県 搬出材積 2,000円/m3	R6. 10. 30	2,928,000	R6. 11. 14	2,928,000	R6. 9. 6	R6. 10. 22	
県 搬出材積 2,000円/m3	R6. 11. 5	120,000	R6. 11. 20	120,000	R6. 10. 4	R6. 10. 29	
県 搬出材積 2,000円/m3	R6. 12. 6	700,000	R6. 12. 20	700,000	R6. 11. 22	R6. 12. 2	
県 搬出材積 2,000円/m3	R7. 1. 30	428,000	R7. 2. 14	428,000	R6. 12. 20	R7. 1. 17	
		12,312,000		12,192,000			
国2/3 以内	R6. 9. 9	3,728,000					
		3,728,000					
県 1/2 以内	R7. 1. 16	585,000					繰
		585,000					
県10/10 以内	R6. 4. 24	33,000,000			R7. 2. 28		現
		33,000,000					
県10/10 以内	R6. 4. 11	33,250,000			R7. 2. 10	R7. 2. 17	現
		33,250,000					
国5/10以内 県2/10以内	R6. 7. 16	2,987,600	R6. 8. 8	2,987,600	R6. 3. 15	R6. 7. 10	現
国5/10以内 県2/10以内	R6. 7. 16	931,700	R6. 8. 8	931,700	R5. 12. 22	R6. 7. 10	現
		3,919,300		3,919,300			
		534,863,600		272,674,700			
		534,863,600		272,674,700			
		42,213,965		18,285,042			
		12,730,500					
		589,808,065		290,959,742			

負担金支出調

(令和5年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 年会費	サンフロント21 懇話会	サンフロント21 案内通知	静岡県東部地域活性化のための懇話会	円 10,000	5.4.25
2	ダム管理主任 技術者(学科) 研修会	(一財)全国建設研修センター	研修会案内通知	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	102,000	5.5.12
3	ダム管理主任 技術者(実技) 研修会	(一財)全国建設研修センター	研修会案内通知	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	78,000	5.6.9
4	無線従事者養成 講習会受講者負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	研修会開催案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	8,000	5.7.13
5	人間ドック事業 参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部長	人間ドック案内通知	会計年度任用職員の健康管理	7,000	6.2.26
計		5件	/	/	205,000	/

負担金支出調

(令和6年度)
(令和7年2月28日)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 年会費	サンフロント21 懇話会	サンフロント21 案内通知	静岡県東部地域活性化のための懇話会	円 10,000	6.4.25
2	ダム管理主任 技術者(学科) 研修会	(一財)全国建設研修センター	研修会案内通知	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	102,000	6.5.2
3	小型移動式 クレーン運転 技能講習	(一財)日本クレーン協会静岡支部	講習会案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	53,000	6.5.24
4	無線従事者養成 講習会受講者負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	研修会開催案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	4,000	6.7.12
5	ダム管理主任 技術者(実技) 研修会	(一財)全国建設研修センター	研修会案内通知	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	78,000	6.7.22
6	玉掛け技能講習	(一財)日本クレーン協会静岡支部	講習会案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	23,000 23,000	6.6.25 6.11.12
計		5件	/	/	293,000	/

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	農業委員会交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	事務局職員の給与等	円 3,204,000
		富士市			3,157,000
	小計			6,361,000	
2	農地利用最適化交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬等	1,188,000
3	機構集積支援事業交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	利用状況調査等に係る会計年度任用職員人件費 総会会議録の反訳料	861,000
4	環境保全型農業直接支払事業費助成	富士宮市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進	2,768,400
		富士市			0
5	中山間地域等直接支払交付金	富士宮市	中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域等における耕作放棄の発生防止及び多面的機能の確保	1,168,608
6	中山間の地域引力創出支援事業交付金	富士山大淵笹場茶園景観活用推進協議会	中山間の地域引力創出支援事業費等補助金交付要綱	中山間地域の関係人口の増加と「創って売れる農村地域づくり」を支援	950,879
7	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	富士山麓堆肥利用促進協議会	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	畜産・茶農家の連携による地域農業の発展と環境負荷軽減への取組	1,099,011
		富士市農業再生協議会	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	有機農業の取組面積の拡大	200,000
8	多面的機能支払交付金	富士宮市	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農地維持、資源向上（地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動）	5,203,054
		富士市			22,975,303
	小計			28,178,357	
合計					42,775,255

支 出 調

(令和5年度)

交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要	
年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日		
5. 7. 18	円 2,406,000	6. 3. 26	円 3,204,000	6. 3. 31	6. 4. 26		
6. 3. 13	798,000						
5. 7. 18	2,369,000	6. 3. 26	3,157,000	6. 3. 31	6. 4. 15		
6. 3. 13	788,000						
	6,361,000		6,361,000				
6. 2. 6	1,188,000	6. 3. 26	1,188,000	6. 3. 31	6. 4. 26		
5. 7. 31	861,000	6. 3. 26	861,000	6. 3. 31	6. 4. 26		
5. 12. 20	2,769,300	6. 3. 29	2,768,400	6. 3. 3	6. 3. 13		5. 12. 1
5. 12. 20	72,000	6. 3. 25	0	6. 3. 21	6. 3. 22		5. 12. 1
6. 3. 22	-72,000						
5. 7. 28	1,168,608	5. 10. 10	1,168,608	6. 3. 31	6. 5. 7	5. 6. 30	
5. 9. 5	1,000,000	5. 9. 29	500,000	6. 3. 6	6. 3. 14	5. 8. 17	
		6. 1. 29	450,879				
5. 6. 22	1,270,090	5. 7. 7	858,550	6. 3. 25	6. 3. 26	5. 5. 31	
6. 3. 21	1,099,011	6. 3. 14	242,121				
		6. 3. 25	△ 1,660				
5. 6. 22	200,000	6. 2. 29	200,000	6. 3. 8	6. 3. 14	5. 5. 31	
5. 5. 25	5,188,054	5. 6. 13	2,550,000	6. 3. 31	6. 3. 31		
5. 8. 14	15,000	6. 2. 15	2,653,054				
5. 5. 25	22,091,878	5. 6. 13	11,031,000	6. 3. 31	6. 3. 31		
5. 8. 14	883,425	6. 2. 21	11,944,303				
	28,178,357		28,178,357				
			42,775,255				

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	農業委員会交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	事務局職員の給与等	円 2,380,000
		富士市			2,379,000
	小計			4,759,000	
2	農地利用最適化交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬等	1,340,000
3	機構集積支援事業交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	利用状況調査等に係る会計年度任用職員人件費 総会会議録の反訳料	953,000
4	環境保全型農業直接支払事業費助成	富士宮市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進	3,223,800
		富士市			531,900
5	中山間地域等直接支払交付金	富士宮市	中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域等における耕作放棄の発生防止及び多面的機能の確保	1,168,608
6	中山間の地域引力創出支援事業交付金	富士山 大淵笹場茶園 景観活用推進協議会	中山間の地域引力創出支援事業費等補助金交付要綱	中山間地域の関係人口の増加と「創って売れる農村地域づくり」を支援	700,000
7	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	富士山麓堆肥利用促進協議会	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	畜産・茶農家の連携による地域農業の発展と環境負荷軽減への取組	1,560,130
		富士市農業再生協議会	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	有機農業の取組面積の拡大	172,000
		富士宮市	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	オーガニックビレッジとして有機農産物の産地化を進め、持続可能な農業等を広く波及させる。	406,447
8	多面的機能支払交付金	富士宮市	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農地維持、資源向上（地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動）	5,970,501
		富士市			22,990,453
	小計			28,960,954	
合計					43,775,839

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
6. 6. 18	円 2,380,000		円			
6. 6. 18	2,379,000					
	4,759,000					
6. 12. 20	1,340,000					
6. 5. 31	953,000					
6. 12. 25	3,223,800					6. 12. 4
6. 12. 25	531,900					6. 12. 4
6. 6. 28	1,168,608	6. 10. 15	1,168,608			6. 6. 5
6. 8. 20	450,000	6. 11. 20	45,000			6. 8. 7
6. 12. 25	250,000	7. 2. 28	646,760			6. 12. 12
6. 7. 16	1,560,130	6. 7. 26	969,836			6. 7. 9
6. 8. 14	172,000	7. 2. 28	172,000			6. 8. 1
6. 7. 16	406,447					6. 7. 9
6. 5. 27	6,021,450	6. 6. 20	3,001,000			
6. 12. 2	△50,949	7. 2. 20	2,969,501			
6. 5. 27	22,091,878	6. 6. 20	11,031,000			
6. 12. 2	898,575	7. 2. 17	11,959,453			
	29,011,903		28,960,954			
			31,963,158			

工事発注状況調（農地）

（令和7年2月28日現在）

四半期	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A
第1	7	7	0	9	5	△ 4	4	2	△ 2
第2	3	2	△ 1	2	2	0	5	2	△ 3
第3	2	3	1	1	6	5	2	3	1
第4	2	2	0	1	1	0	0	1	1
合計	14	14	0	13	14	1	11	8	△ 3

(注) 1 本表は、農林事務所において調整する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。

2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。

3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。

ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。

4 前年度の計画件数(A)と実績件数(B)の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

工事発注状況調（森林）

（令和7年2月28日現在）

四半期	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A
第1	3	1	△ 2	5	1	△ 4	2	1	△ 1
第2	1	2	1	2	5	3	2	2	0
第3	0	1	1	0	2	2	0	1	1
第4	1	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	5	0	7	8	1	4	4	0

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調整する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。

2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。

3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。

ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。

4 前年度の計画件数(A)と実績件数(B)の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

入札状況調

種 別	令和4年度		令和5年度		令和6年度 (令和7年2月28日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)	41	202,587,000	38	138,105,000	40	164,400,500
一般競争入札	8	99,429,000	8	54,395,000	4	33,990,000
うち 総合評価方式	2	45,408,000	1	18,810,000	2	23,595,000
指名競争入札	19	73,491,000	17	62,623,000	24	113,311,000
随意契約 (小計)	14	29,667,000	13	21,087,000	12	17,099,500
(内訳)						
1号 (少額)	8	4,554,000	7	4,510,000	5	2,084,500
2号 (不適)	5	17,853,000	6	16,577,000	7	15,015,000
5号 (緊急)	1	7,260,000	0	0	0	0
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
プロポーザル方式 (再掲)	0	0	0	0	0	0
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	21	649,693,000	25	999,243,872	14	546,513,000
制限付き一般競争入札	10	492,426,000	18	811,987,000	9	461,186,000
うち 総合評価方式 (小計)	2	268,620,000	4	438,130,000	3	292,930,000
(内訳)						
標準型 (高度含む)	0	0	0	0	0	0
簡易型Ⅰ	0	0	0	0	0	0
簡易型Ⅱ	1	50,820,000	4	438,130,000	2	225,830,000
簡易型Ⅲ	1	217,800,000	0	0	1	67,100,000
指名競争入札	7	119,922,000	4	183,040,000	4	83,787,000
随意契約 (小計)	4	37,345,000	3	4,216,872	1	1,540,000
(内訳)						
1号 (少額)	2	3,245,000	3	4,216,872	1	1,540,000
2号 (不適)	0	0	0	0	0	0
5号 (緊急)	0	0	0	0	0	0
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	2	34,100,000	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、農林事務所において調製すること。
 2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。
 3 金額欄には、当初契約額を記入すること。
 4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

事業別箇所数調

(令和5年度)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越		
					箇所数	事業費	
国 庫 補 助 事 業	【農地】			千円		千円	
	基幹水利施設事業	安居山頭首工	3	321,000	1	49,900	
	畑地帯総合整備事業	江尾	5	214,000	1	17,360	
	ため池等整備事業	羽鮒池	4	82,000	1	29,000	
	経営体育成基盤整備事業	桧	1	37,260	1	37,260	
	集落基盤整備事業	朝霧高原	2	151,500	1	72,730	
	震災対策農業水利施設整備事業	静岡14期(富士)	2	47,000	1	18,000	
	農地：小計		17	852,760			
	【森林】						
	復旧治山	南松野	2	42,500	1	1,000	
	予防治山	大淵	1	23,000			
	保安林改良	富士農林管内	1	1,605			
	盛土緊急対策事業	富士農林管内	2	49,335	1	1,518	
	事務費(治山事業費)	富士農林管内	1	1,000			
	造林事業費	富士農林管内	1	800			
	森林：小計		8	118,240			
	計			25	971,000		
	県 単 独 事 業	【農地】					
		譲与促進事業	村山	2	36,200		
		農地防災ダム管理事業	大倉川	1	35,511		
		農地防災ダム浚渫事業	大倉川	2	209,233		
		事業計画調査	富士	1	12,800		
		農業農村整備実施計画策定	浮島ほ場	1	4,000		
		農地：小計		7	297,744		
		【森林】					
集落間林道整備事業		天子ヶ岳	4	188,688	2	77,504	
保安林機能強化		桑崎	1	1,585			
県土強靱化対策事業		内房(野下)	4	99,690	2	10,500	
治山調査		猪之頭	2	7,990	1	306	
保安林整備事業		富士農林管内	1	187			
育種場管理		富士農林事務所育種場	1	44			
その他		富士農林管内	1	5,200			
森林：小計			14	303,384			
計				21	601,128		
合計				46	1,572,128		

事業別箇所数調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業	【農地】			千円		千円
	基幹水利施設事業	安居山頭首工	3	159,400		
	畑地帯総合整備事業	江尾	6	252,360		
	ため池等整備事業	羽鮒池	4	81,000		
	経営体育成基盤整備事業	桧	3	130,760		
	集落基盤整備事業	朝霧高原	2	151,730		
	震災対策農業水利施設整備事業	静岡14期	3	26,750		
	農地：小計		21	802,000		
	【森林】					
	復旧治山	南松野	1	40,200		
	予防治山	大淵	1	14,096		
	盛土緊急対策事業	羽鮒	2	25,082		
	事務費（治山事業費）	富士農林管内	1	400		
	造林事業費	富士農林管内	1	780		
	森林：小計		6	80,558		
	計		27	882,558		
県 単 独 事 業	【農地】					
	農地防災ダム管理事業	大倉川	1	35,680		
	事業計画基礎調査	安居山用水	1	8,360		
	事業計画調査	富士	1	9,213		
	農地：小計		3	53,253		
	【森林】					
	集落間林道整備事業	天子ヶ岳	4	173,783		
	治山小規模維持管理	富士農林管内	1	3,000		
	県土強靱化対策事業	下柚野	2	46,004		
	治山調査	富士農林管内	1	16,428		
	保安林整備事業	富士農林管内	1	200		
	育種場管理	富士農林事務所育種場	1	25,523		
	事務雑費	富士農林管内	1	275		
	その他	富士農林管内	1	5,700		
	森林：小計		12	270,913		
	計		15	324,166		
	合計		42	1,206,724		

公 有 財 産 調

(令和5年度)

区 分	令和5年3月31日				増		減		令和6年3月31日		摘要
	現 在						現 在				
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 7,515		千円		千円				千円 6,195	
土地	m ² 3,566.00	143							m ² 3,566.00	143	
立木竹	本 0	0							本 0	0	
建物	m ² 428.36 500.56	6,034				1,225			m ² 428.36 500.56	4,809	
工作物	個 2	1,338	個 2			95			個 4	1,243	
普通財産		2,201								61	
土地	m ² 30,626.82	1,137			m ² 28,965.90	1,076			m ² 1,660.92	61	
立木竹											
建物	m ² 459.13 465.31	1,080			m ² 459.13 465.31	1,080					
工作物	個 4	0			3				個 1	0	
公有財産に準ずるもの		295								295	
電話加入権	件 8	295							件 8	295	

公 有 財 産 調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区 分	令和6年3月31日				増		減		令和7年2月28日		摘要
	現 在						現 在				
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 6,195		千円		千円				千円 4,952	
土地	m ² 3,566.00	143							m ² 3,566.00	143	
立木竹	本 0	0							本 0	0	
建物	m ² 428.36 500.56	4,809			m ² 379.46 469.87				m ² 48.90 30.69	4,809	
工作物	個 4	1,243		個		個 4	1,243		個 0	0	
普通財産		61								61	
土地	m ² 1,660.92	61			m ²				m ² 1,660.92	61	
立木竹											
建物			m ² 379.46 469.87		m ² 379.46 469.87						
工作物	個 1	0	個 4	1,243		個 5	1,243		個 0	0	
公有財産に準ずるもの		295								295	
電話加入権	件 8	295							件 8	295	

借地借家等調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土地	敷地	富士市 大淵丸火東 10847-1	山林	山林	m ² 43,600	円/100m ² 30	円 13,080	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	富士市長	育種場 事業用地
2	〃	〃	富士山国 有林1614 林小班内	〃	〃	10,891	—	無償	R6. 4. 1 ～ R10. 3. 31	静岡森林管理 署長	遊歩道 敷
3											
4											
5											
6											
7											
			計			54,491		13,080			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)								
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
長期継続 契約	電子複写機賃貸借契約 (賃借料)	コピー機1台 (契約期間) R6.4.1～ R11.3.31	円 0	円 —	円 —	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	電子複写機賃貸借契約 (賃借料)	コピー機1台 (契約期間) R3.4.1～ R8.3.31	円 0	円 —	円 —	円 —						
	警備業務委託契約	大倉川農地防災ダム 建物機械警備 (契約期間) R3.4.1～ R8.3.31	円 646,800	円 129,360	円 129,360	円 129,360	円 129,360	円 129,360	円 129,360	円 —	円 —	円 —

行政財産貸付・使用許可調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	敷地	富士宮市 内野 29-4	宅地	宅地	電柱 1本 地下ケーブル 40m	1,500	円 3,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 富士支社長	電力供給
			富士宮市 内野 29-7	畑	その他	電柱 1本 地下ケーブル 48m	180 360	540			
2	"	"	沼津市 桃里609-74	宅地	水路敷	電柱 1本 支線 1条	180 180	360	R3.4.1 ～ R8.3.31	東京電力(株) パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力供給
3	"	"	富士宮市 精進川 2373-2	山林	その他	電柱 1本 支線 1条	180 180	360	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 富士支社長	電力供給
4	"	"	富士宮市 山宮字出口 315-2	道路	道路敷	駐車場乗入工 14.38㎡	53	760	R6.4.1 ～ R7.3.31	個人	工業団地建設に伴う駐車場乗入用
5	"	"	富士市 川尻東 147-3	道路	道路敷	進入路 10.22㎡	101	1,030	R6.4.1 ～ R7.3.31	(株)山崎工業	駐車場乗入
6	"	"	富士市 川尻東 147-3	道路	道路敷	駐車場乗入工 16.97㎡	101	1,710	R6.4.1 ～ R7.3.31	(福)富士厚生会	病院建設に伴う駐車場乗入用
7	"	"	富士宮市 村山847-3～ 788-5	道路 水路	道路敷	水道管敷設 L=134m		免除	R2.4.1 ～ R7.3.31	富士宮市長	水道管敷設
8	建物	雑屋建	富士宮市 精進川 2416-2	-	-	主装置 1.00㎡ アンテナ 0.06㎡ (計1.06㎡)		免除	R6.4.1 ～ R7.3.31	(株)NTTドコモ 東海支社長	屋内用携帯電話基地局
9	土地	敷地	富士宮市 村山字三又 1300-41	山林	山林	搬入路用地 92.48㎡	0.66	100	R6.4.1 ～ R7.3.31	電源開発送変電 ネットワーク(株)	搬入路
10	土地	敷地	富士市 今宮 943-3	山林	宅地	電柱 3本 支線 3条	1,500 1,500	9,000	R5.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信線 路設備設置
11	"	"	富士市今宮 943-3	山林	宅地	支線柱 1本 支線 1条	1,500 1,500	3,000	R5.4.1 ～ R8.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 富士支社長	電力供給
合計								19,860			

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105124 経済産業部 富士農林事務所

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	32	(1) 2	146,300	(0) 0	0	34
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-07 測量機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-99 その他の試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(2) 2	0	0
07-01 農産用機器類	0	(1) 1	0	(0) 0	0	1

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000105124 経済産業部 富士農林事務所

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
07-02 林産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-03 畜産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
11-01 警察用特殊機器類	0	(2) 2	0	(0) 0	0	2
12-01 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	111	(4) 5	146,300	(2) 2	0	114

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000105124 経済産業部 富士農林事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	34	(1) 1	0	(0) 7	0	28
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-07 測量機器類	6	(1) 1	0	(0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-02 林産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000105124 経済産業部 富士農林事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
07-03 畜産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
11-01 警察用特殊機器類	2	(1) 1	0	(0) 0	0	3
12-01 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	114	(3) 3	0	(0) 7	0	110

主要備品調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	5-4	分光分析機器	島津製作所SPCA-626D	年数回 土壌分析用	平成5年9月	円 2,300,000
2	5-99	計測機器	計測制御装置グリーンキット	年数回 データ記録用	平成10年3月	1,586,550
3	3-2	その他の観察・観測用光学機器	拡大映像システム モリテックス スコープ マン MS803	年数回 拡大観察用(病害虫の相談があったとき使用)	平成9年3月	1,431,700
4	5-7	距離・長さ測量機器	光波距離計 トプコンGTS-320F	年数回 林業測定用	平成7年2月	1,348,270
5	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	概ね年1~3回 ダム洪水配備時に使用	平成25年11月	810,000
6	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器 黒	概ね年1~3回 ダム洪水配備時に使用	平成25年11月	810,000
7	5-1	衝撃(突)機器	簡易支持力測定器 キャスボルマルイ MIS-244-0-61型	年数回 林業強度測定用	平成14年8月	805,350
8	1-4	移動書庫	平行移動書庫 2列両開型 SV-21K-W	常時(年365日) 一般事務用	令和3年7月	759,000
9	5-7	その他の測量機器	ドローン本体及び附属品	令和6年度4回 森林整備業務用	令和6年2月	675,714
10	1-7	裁断機	リコー 4514FL	毎日(年245日) 一般事務用	平成元年3月	611,000
11	5-99	試験実験機器	簡易地盤支持力試験機 エレフィット SK-070010-VG	年数回 構造物支持力確認用	令和3年12月	530,640
12	5-4	蒸留水製造装置	東京理科SA-2000EI	年数回 土壌化学分析用	平成5年3月	507,000
13	6-99	その他の諸機器	移動組立式囲いわな サイズ5m×5m	0か月(令和5年度使用実績無) 鹿捕獲用	平成29年12月	498,960
14	1-4	書類収納庫	壁面収納庫 ウチダ874-6218	常時(年365日) 一般事務用	昭和62年3月	475,000
15	3-3	プリンター	CADプリンター iPF 755	毎日(年245日) 図面複写用	平成24年12月	438,900
16	5-7	距離・長さ測量機器	デジタルコンパス	年数十回 周囲測量検査用	平成31年2月	415,800
17	3-2	顕微鏡	実体顕微鏡SMZ-2T-2	年数回 実態観察検査用	平成9年3月	346,500
18	5-7	その他の測量機器	ハンディGPS受信機 モバイルマッパーポロ	年数回 林業測定用	平成20年3月	315,000

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所長(技)	深野 智恵子	所総括	□□□□	□・□	
2	次長(事)	藤村 英昭	所総括補佐	□□□□	□・□	
3	農業振興部長(技)	木下 佳彦	部総括	□□□□	□・□	
4	農山村整備部長 (技)	清 育朗	部総括	□□□□	□・□	
5	農山村整備部技監 (技)	本間 寛康	林業総括	□□□□	□・□	
	《 総 務 課 》					
	総務課長(事)	藤村 英昭	課総括	□□□□	□・□	
6	総務班長(事)	米浦 基	総務班総括	□□□□	□・□	
7	主任(事)	岩崎 徹	庶務、会計	□□□□	□・□	
8	主事	加藤 祐貴	庶務、会計	□□□□	□・□	
	《 企画経営課 》					
9	企画経営課長(技)	平野 香里	課総括	□□□□	□・□	
	課長代理(技)	石田 義樹	作物の経営 体支援	□□□□	□・□	
	課長代理(技)	大宮 琢磨	施設園芸の 振興	□□□□	□・□	
10	企画事業班長(技)	岩崎 敏之	企画事業総括 ビジョン推進	□□□□	□・□	
11	主査(技)	増井 弘子	制度資金	□□□□	□・□	
12	主任(事)	林 幸尚	農地の利用 ・調整	□□□□	□・□	
13	経営支援班長(技)	小熊 亜津子	経営支援総括 畜産経営支援	□□□□	□・□	
14	主査(技)	植松 恵美子	畜産の経営 体支援	□□□□	□・□	
15	主査(技)	大村 学海	畜産の経営 体支援	□□□□	□・□	
16	主任(技)	佐藤 克昭	畜産の経営 体支援	□□□□	□・□	
17	技師	山本 幸佳	茶の経営 体支援	□□□□	□・□	
18	技師	森脇 達弥	畜産の経営 体支援	□□□□	□・□	
19	技師	村上 源太	茶の経営 体支援	□□□□	□・□	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
	主幹 (技)	秋山 邦久	花きの経営 体支援	□□□□	□・□	
	主査 (技)	水井 陽介	作物の経営 体支援	□□□□	□・□	
	主査 (技)	中本 美穂	野菜の経営 体支援	□□□□	□・□	
	主任 (技)	石田 圭祐	花きの経営 体支援	□□□□	□・□	
	《 生産振興課 》					
20	生産振興課長(技)	大村 和宏	課総括	□□□□	□・□	
21	生産振興班長(技)	神尾 章子	生産振興総括 計画推進、農 地集積	□□□□	□・□	
22	主査 (技)	芹澤 宗一郎	作物・花き振興 荒廃農地対策	□□□□	□・□	
23	主任 (技)	長谷川 瞳	野菜振興、青年 農業者支援	□□□□	□・□	
24	主任	松原 未来	担い手育成	□□□□	□・□	
25	技師	大石 岳	担い手育成	□□□□	□・□	
	地域振興班長 (技)	大村 和宏	地域振興総 括	□□□□	□・□	
26	主任 (事)	渡邊 義孝	中山間地域振 興、鳥獣被害	□□□□	□・□	
27	主任 (技)	藤井 瑞貴	環境保全型農業、 県産品輸出促進	□□□□	□・□	
28	主任 (技)	藤井 信吾	食の付加価値向 上、食育活動	□□□□	□・□	
	《 農村計画課 》					
29	農村計画課長(技)	日向 典弘	課総括	□□□□	□・□	
30	農村計画班長(技)	上都 智兄	農業農村整備 の総括調整	□□□□	□・□	
31	主査 (事)	望月 秀章	財産移管 補助金事務	□□□□	□・□	
32	主査 (事)	岩崎 考	用地管理	□□□□	□・□	
33	主査 (技)	大間 翔太	ダム管理 調査計画	□□□□	□・□	
34	技師 (技)	櫻井 瑛介	財産移管 調査計画	□□□□	□・□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	《農地整備課》					
35	農地整備課長(技)	青木 克則	課総括	□□□□	□・□	
36	基盤整備班長(技)	佐野 修一	基盤整備 総括	□□□□	□・□	
37	主査(技)	平野 良直	基盤整備	□□□□	□・□	
38	技師	内田 伊久弥	基盤整備	□□□□	□・□	
39	技師	白井 里奈	基盤整備	□□□□	□・□	
40	技師	片山 雄太	基盤整備	□□□□	□・□	
	《森林整備課》					
	森林整備課長(技)	本間 寛康	課統括	□□□□	□・□	
41	森林整備班長(技)	鈴木 加寿子	森林整備 総括	□□□□	□・□	
42	総括主査(技)	山本 正晃	保安林 林地開発	□□□□	□・□	
43	主査(技)	石積 弘充	森林土木	□□□□	□・□	
44	主任(技)	望月 誠治	狩猟免許 鳥獣保護	□□□□	□・□	
45	主任(技)	岩間 慎太郎	路網整備 治山	□□□□	□・□	
46	主任(技)	辻 奈緒	森林計画 林業経営体	□□□□	□・□	
47	技師	小田 巻 功大	森林整備	□□□□	□・□	
平均年数					□・□	

《会計年度任用職員》

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	豊田 梓	総務事務	□□□□	□・□	
2	会計年度任用職員	平野 衣都子	農地事務	□□□□	□・□	
3	会計年度任用職員	二見 今男	用地事務	□□□□	□・□	
4	会計年度任用職員	五十棲 剛	企画経営事務	□□□□	□・□	

様式第2号-2

職員の年齢調

(令和7年4月1日現在)

年齢	人員	摘要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	10	
30歳以上40歳未満	8	
40歳以上50歳未満	7	
50歳以上56歳未満	9	
56歳以上61歳未満	8	役職定年1人
61歳以上	5	再任用5人
計	47	平均年齢44.1歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 49人 職員数 49人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由
該当なし

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		2 (2)人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行つてよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	5 (5)人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1 6 (1 6)人
D 2		要経過観察	8 (8)人
D 3		医 療 不 要	1 3 (1 3)人
区 分 者 計			4 4 (4 4)人
未区分者数			3 (3)人
合 計			4 7 (4 7)人

(1) 管理区分A～C2該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由
ア 産休・育休 0人
イ 新規採用 3人
ウ 自己都合による未受診 0人
エ その他 0人